

第3回木津川市総合計画審議会

会 議 次 第

日時：平成20年2月28日(木)
午前 9 時30分から
場所：木津川市 本庁 第2会議室

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 議 事

(1) 報告事項

①住民アンケート調査結果等について

(2) 審議事項

①総合計画（総論・基本構想）について

・まちづくりの基本方針

・まちづくりの重点戦略

・行政経営の方針

②その他

4. その他

(1) 次回審議会開催日程について

(2) その他

5. 閉 会

配 布 資 料

- No. 1 加筆・修正箇所一覧
- No. 2 修正箇所対照表
- No. 3 木津川市総合計画 総論・基本構想（素案）検討資料
- No. 4 重点戦略を考えるためのSWOT分析
- No. 5 将来人口推計値基礎資料
- No. 6 木津川市のまちづくりに関するアンケート調査
- No. 7 木津川市行財政改革大綱中間案
- No. 8 第2回木津川市総合計画審議会会議経過要旨

加筆・修正箇所一覧

I 総論

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 総合計画策定の背景～時代の潮流～ | 今回加筆 |
| 2. 総合計画の趣旨 | 今回加筆 |
| (1) 総合計画の目的 | |
| (2) 総合計画の構成 | |
| (3) 総合計画の期間 | |
| (4) 総合計画策定の視点 | |
| 3. 総合計画の基礎条件 | 今回加筆 |
| (1) 人口等の推移 | |
| (2) 財政状況 | <H19 決算により修正> |
| 4. 木津川市の状況 | 今回加筆 |
| (1) 木津川市の現況 | |
| (2) 木津川市の地域特性 | |
| (3) 市民アンケート調査から見た現状 | <別紙資料 No.6 参照> |

II 基本構想

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| 1. まちづくりの基本原則 | <前回に同じ> |
| 2. まちの将来像 | |
| (1) 将来像 | <一部修正> |
| (2) 将来都市構造 | <今後再検討> |
| (3) 人口・世帯数の見直し | <今回加筆> |
| 3. まちづくりの基本方針 | <修正：別紙資料 No.2 参照> |
| (1) 個性を活かした魅力ある地域文化の創造 | |
| (2) 地域力を活かした産業・事業の創造 | |
| (3) 誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造 | |
| (4) 豊かな心を育む教育・文化の創造 | |
| (5) 連携を強め地域を支えるネットワークの創造 | |
| (6) 環境を守り、自然と調和した都市の創造 | |
| (7) まちづくりへの参画と協働の創造 | |
| 4. まちづくりの重点戦略 | <今回加筆> |
| (1) 関西文化学術研究都市まるごと活用戦略 | |
| (2) 木津川市文化創造戦略 | |
| (3) 安心・安全の暮らし実現戦略 | |
| (4) まちぐるみの子育て・教育環境づくり戦略 | |
| (5) 地域間連強強化戦略 | |
| (6) 環境保全・地球市民育成戦略 | |
| 5. 行政経営の方針 | <今回加筆> |
| (1) 地域経営の展開 | |
| (2) 行財政改革の推進 | |

修正箇所対照表

1. まちの将来像の修正箇所

・ 知の集積を活かした新しいまちづくり～新時代を創造するまちづくり～

前 回	今 回
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な学術研究と産業、文化、生活が調和する「<u>国際創造都市</u>」を目指したまちづくり ・ 知の集積の推進と活用をはじめとして、産業機能の導入・土地利用の推進、世界に開かれた学研都市の実現等を目指した魅力的なまちづくり ・ 世界に発信する学術・産業を創出するまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な学術研究と産業、文化、生活が調和する「<u>知の創造都市</u>」を目指したまちづくり ・ 知の集積の推進と活用をはじめとして、産業機能の導入・土地利用の推進、世界に開かれた学研都市の実現等を目指した魅力的なまちづくり ・ 世界に発信する学術・産業を創出するまちづくり

2. まちづくりの基本方針の修正箇所

(1) 個性を活かした魅力ある地域文化の創造

前 回	今 回
<p><u>本市は、豊かな自然に恵まれ、古代は奈良・京都の都と関わりの深い地域として、また、近年は関西文化学術研究都市の建設により発展してきました。</u></p> <p>本市の発展の原点である豊かな自然と調和した歴史・文化は、市民の貴重な共有の財産であるという共通認識を持ち、これらを保全・継承・活用するとともに、自然・歴史・文化を背景とした豊かな景観づくりや関西文化学術研究都市機能を活かした新たな地域文化の創造活動を推進します。</p>	<p><u>木津川市は、豊かな自然に恵まれ、古代より奈良・京都の都と関わりの深い地域として発展してきました。また、近年は、関西文化学術研究都市などの建設により、新しいまちづくりが進んでいます。</u></p> <p>木津川市の発展の原点である豊かな自然と調和した歴史・文化は、市民の貴重な共有財産であるという共通認識を持ち、これらを保全・継承・活用し、地域の歴史・文化・自然環境の恵みと関西文化学術研究都市から発信される先端的な文化学術研究の成果を生活の中で実感できるような、新たな地域文化の創造活動を促進します。</p>

(2) 地域力を活かした産業・事業の創造

前 回	今 回
<p>国家プロジェクトとして国際的な学術研究と産業、文化、生活が調和する「国際創造都市」を目指した都市の形成・発展を図るため、本市では関西文化学術研究都市の建設を推進していきます。都市づくりの方向として、知の集積の推進と活用をはじめとして、産業機能の導入・土地利用の推進、世界に開かれた学研都市の実現、魅力的なまちづくりと都市運営を図っていきます。</p> <p>近年の地産地消・スローフードへの関心の高まりや3町の一体化による歴史・文化・自然等の観光資源を活用し、地域産業の創出を図ります。</p>	<p>木津川市には、我が国の新たな文化・学術研究・産業の創造の拠点である関西文化学術研究都市が立地しています。関西文化学術研究都市における、研究所・企業のさらなる集積を図り、そこから生み出される研究成果の事業化を推進し、産学官民の連携により、木津川市の産業・経済の活性化や新たな産業・事業の創出を図ります。</p> <p>また、地元で生産される京野菜などの農産物のブランド力の強化や近年の地産地消や食の安全に対する関心の高まりへの対応を実現するための農業振興を図ります。木津川市の豊かな歴史・文化・自然などの地域資源を活用し、観光に関する情報発信を積極的にを行い、農業・観光などの魅力ある地域の特徴を活かした地域産業の創出を図ります。</p>

(3) 誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

前 回	今 回
<p>安心・安全のまちづくりを実現するため、自然災害等に対する防災対策の充実や地域の防犯体制の整備をはじめ快適な生活環境を提供するまちづくりを促進します。</p> <p>また、すべての市民が健康で安心して暮らせることのできる地域社会を実現するため、保健・医療・福祉の連携を強化し、ケアシステム体制を充実します。</p> <p>さらに、木津川市の市民が互いに支えあい健康でともに生きることができるよう、地域福祉体制の充実・確立と高齢者、障害者等の就労や生きがい対策の充実を図ります。</p>	<p>安心・安全のまちづくりを実現するため、自然災害等に対する防災対策の充実や地域の防犯・危機管理体制の整備をはじめ快適な生活環境を提供するまちづくりを促進します。</p> <p>また、すべての市民が健康で安心して暮らせることのできる地域社会を実現するため、一人ひとりに最も適する保健・医療・福祉サービスを組み合わせて提供する仕組みづくりの構築を図ります。</p> <p>さらに、木津川市の市民が互いに支えあい健康でともに生きることができるよう、地域福祉体制の充実・確立と高齢者、障がい者等の就労や生きがい対策の充実を図ります。</p>

(4) 豊かな心を育む教育・文化の創造

前 回	今 回
<p>豊かな心を育む教育・文化を創造するためには、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが欠かせません。総合的な少子化対策・子育て支援を進めるとともに子どもの安心・安全を確保するための取り組みを強化します。</p> <p>また、関西文化学術研究都市の立地する都市としての特徴や地域の豊富な歴史・文化・自然を活かし、科学やものづくりに対する興味を広げ、郷土を大切にすることを育むための個性豊かな教育・文化活動を推進します。</p> <p>地域づくりの中心は「<u>人づくり</u>」にあるという認識を新たにするとともに、市民の自己実現意識の高まりなどに対応した質の高い生涯学習の推進、文化芸術、スポーツ、レクリエーション活動を支援します。</p>	<p>豊かな心を育む教育・文化を創造するためには、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが欠かせません。総合的な少子化対策・子育て支援を進めるとともに子どもの安心・安全を確保するための取り組みを強化します。</p> <p>また、関西文化学術研究都市の立地する都市としての特徴や地域の豊富な歴史・文化・自然を活かし、科学やものづくりに対する興味を広げ、郷土を大切にすることを育むための個性豊かな教育・文化活動を推進します。</p> <p>地域づくりの中心は「<u>人づくり</u>」であることを基本に、市民の自己実現意識の高まりなどに対応した質の高い生涯学習の推進、文化芸術、スポーツ、レクリエーション活動を支援します。</p>

(5) 連携を強め地域を支えるネットワークの創造

前 回	今 回
<p>本市の一体感を高め、連携を強化するとともに、本市全体の均衡ある発展を確立するため、道路・交通ネットワークの整備・充実をはじめ、地域文化を再認識し、保全・活用するため水と緑・歴史のネットワークの整備を検討します。</p> <p><u>I T 時代に対応するため、電子自治体の構築を進め、地域間格差のない情報化を進め、住民の利便性の向上に努めます。</u></p> <p>また、本庁舎周辺を中心都市拠点と各支所周辺の都市拠点を役割分担に基づき、都市基盤・施設整備を進め、市民サービスの向上に努めるとともに、<u>関西文化学術研究都市のまちづくり</u>を引続き推進します。</p>	<p>木津川市の一体感を高め、連携を強化するとともに、本市全体の均衡ある発展を確立するため、道路・交通ネットワークの整備・充実をはじめ、地域の自然・歴史・文化を保全・活用するため、水と緑・歴史のネットワークの整備を検討します。</p> <p><u>情報通信技術（Information and Communication Technology）を活用した利便性の高い社会を構築するため、電子自治体化、地域間格差のない情報化の向上に努めます。</u></p> <p>また、本庁舎周辺を中心都市拠点、各支所周辺を都市拠点と位置付け、<u>その役割分担に基づき、都市基盤・施設整備を進め、市民サービスの向上に努めるとともに、各拠点・関西文化学術研究都市が互いに連携したまちづくり</u>を推進します。</p>

(6) 環境を守り、自然と調和した都市の創造（前回：地球環境に優しい循環型社会の創造）

前 回	今 回
<p>現在、本市で暮らしている世代はもとより、将来の世代も安全で健康かつ快適な環境を享受することが出来るよう、環境の保全と創造を推進します。</p> <p>環境の負荷を低減することなど、環境の保全と創造の関する行動を継続することによって、自然の物質環境を損なうことなく持続的発展の可能な社会を構築します。</p> <p>本市の環境が地球全体の環境と深く関わっており、私たちの日常生活や事業活動がさまざまな影響を及ぼすことを認識し、地球環境に配慮した取り組みを推進します。</p>	<p>私たちは、豊かな自然から、水・空気・食材など多くの恵みを受けています。その一方で、便利で快適な生活様式が環境汚染や地球温暖化の原因となっており、その対策が求められています。将来にわたり、木津川市の豊かな自然と暮らしやすい生活環境の中で、豊かな暮らしが実現するとともに、健全な環境が地球規模にわたり保全・継承されるよう、自然の豊かさや多様な価値を再認識し、資源循環型の社会の実現を目指します。</p> <p>このため、省資源・省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用、環境に配慮した交通施策などを進め、環境負荷の少ないまちづくりを進めます。</p> <p>また、市民と行政が連携し、地球温暖化対策やオゾン層破壊対策の推進、ゴミをできるだけ発生させない生活様式、資源の循環利用、廃棄物の適正処理などを推進します。</p>

(7) まちづくりへの参画と協働の創造

前 回	今 回
<p>さまざまな地域課題を解決するため、地方分権及び住民自治の理念に基づき、従来の枠を越えた市民と行政の協働によるまちづくりが必要です。</p> <p>このため、市民と行政との協働体制を確立し、市民が主体となって進める地域づくりを推進します。</p> <p>また、近年の厳しい財政状況の下、効率的な行政運営を図るため、行財政改革をより一層進める必要があります。3町合併によるスケールメリットを活かし、市民ニーズの多様化・高度化に的確に対応できるよう職員の専門知識を高め、住民サービスの向上を図ります。</p>	<p>さまざまな地域課題を解決するため、地方分権及び住民自治の理念に基づき、市民と行政などがそれぞれの役割分担を明確にし、従来の枠から脱却し、ともに協働することで地域コミュニティが活性化し、人と人がつながる仕組みを確立するまちづくりを進めます。</p> <p>このため、情報提供や意見反映の機会を積極的に設け、すべての人が尊重され満足するまちづくりを進めます。</p> <p>また、様々な市民活動を支えるため、行政経営システムの確立と財政基盤の充実、広域的な連携などを図り、健全で質の高いまちづくりを進めます。</p>

木津川市総合計画
総論・基本構想（素案）
検討資料

平成20年2月28日

目 次

I 総 論

1. 総合計画策定の背景～時代の潮流～	1
2. 総合計画の趣旨	3
(1) 総合計画の目的	3
(2) 総合計画の構成	3
(3) 総合計画の期間	3
(4) 総合計画策定の視点	4
3. 総合計画の基礎条件	5
(1) 人口等の推移	5
(2) 財政状況	8
4. 木津川市の状況	9
(1) 木津川市の現況	9
(2) 木津川市の地域特性	14
(3) 市民アンケート調査から見た現状	17

II 基本構想

1. まちづくりの基本原則	18
2. まちの将来像	19
(1) 将来像	19
(2) 将来都市構造	20
(3) 人口・世帯数の見通し	22
3. まちづくりの基本方針	24
(1) 個性を活かした魅力ある地域文化の創造	24
(2) 地域力を活かした産業・事業の創造	24
(3) 誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	24
(4) 豊かな心を育む教育・文化の創造	25
(5) 連携を強め地域を支えるネットワークの創造	25
(6) 環境を守り、自然と調和した都市の創造	25
(7) まちづくりへの参画と協働の創造	26
4. まちづくりの重点戦略	27
(1) 関西文化学術研究都市まるごと活用戦略	27
(2) 木津川市文化創造戦略	28
(3) 安心・安全の暮らし実現戦略	28
(4) まちぐるみの子育て・教育環境づくり戦略	28
(5) 地域間連強強化戦略	29
(6) 環境保全・地球市民育成戦略	29
5. 行政経営の方針	30
(1) 地域経営の展開	30
(2) 行財政改革の推進	32

I 総論

1. 総合計画策定の背景 ～時代の潮流～

地方分権の進展

地方分権の一層の進展に伴い、国と地方は対等の立場でともに協力して、公益を実現していく主体となることが、ますます期待されています。

平成 12 年 4 月に地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）が施行され、平成 16 年度からは、国と地方の役割分担の再構築に向け、「国庫補助負担金の改革」、「国から地方への税源移譲」及び「地方交付税の見直し」のいわゆる「三位一体の改革」が実施に移されるなど、地方分権に向けた取り組みが進められています。

このような地方分権が進展する中、基礎自治体としての機能を確保するため、「平成の大合併」の取り組みが進みました。

今後、地方自治体は、限られた財源を有効に活用するため、地域の特色を活かし、創意工夫を凝らした地域づくりを進めることがさらに求められています。

人口構造の変化

我が国の人口構造は、人口に占める高齢世代が急激に増加する一方、子ども世代の減少が続いており、人口減少社会が到来しました。

また、地方から大都市を中心とした都市部への人口集中傾向は依然続いており、特に過疎地域では、集落機能の維持が難しい「限界集落」が増加するなど人口の偏りが生じてきています。

これら人口の構造と量の変化や偏りは、医療や社会保障制度をはじめとする社会のしくみに大きな影響を与えるとともに、地域コミュニティの機能低下や国土の荒廃、地域文化や伝統産業の衰退、労働力や税収の不足、地域活力の低下など、さまざまな問題が生じることが懸念されています。

木津川市においては、関西文化学術研究都市地域を中心に人口が増加していますが、それ以外のほとんどの地域においては、全国的な傾向と同様に少子高齢化や人口の減少が見られます。

安心・安全に対する意識の高まり

平成 7 年の阪神・淡路大震災をはじめ、近年、全国各地で地震や台風などに自然災害が多発していることや、木津川市域においても東南海・南海地震の発生による

被害が危惧されており、自然災害に対する意識が高まりつつあります。

また、鳥インフルエンザや加工食品の安全性、建物強度の偽装問題など、人々の生活を脅かす問題や、様々な犯罪が増加・深刻化しつつあり、社会不安が広がっています。

環境問題の深刻化と関心の高まり

平成 9 年に議決された京都議定書などを契機に、地球温暖化やそれに起因する異常気象などの世界的な環境問題の解決に向けた取り組みの重要性や環境保護に対する意識が高まっています。

豊かな自然環境を保護・継承していくためには、身近な環境問題から世界規模で取り組むことが必要な環境問題に対して、生活様式や社会の仕組みを見直すなど、さまざまな分野において環境の視点を組み入れ、大量消費型社会から循環型社会への転換が求められています。

生活様式の変化

人々の生活もまた、大きな変化を遂げつつあります。高齢化が進む中、的確な福祉サービスの確保とともに、高齢者が元気に活躍する地域社会の構築が必要となっています。

インターネットなどの情報通信技術の飛躍的な発展と普及により、コミュニケーションの促進、経済・文化のグローバル化が進むなど、情報通信技術が市民生活に深く浸透し、私たちの生活を取り巻く環境が大きく変化しています。

また、これまでの「モノの豊かさ」から「心の豊かさ」の追求など、ゆったりとした生活を求める価値観への変化などにより、生活様式が多様化しています。

自治体間競争と協働によるまちづくり

我が国の各地域では、世界規模で進む経済活動の影響などによる経済の弱体化などにより、都市や地域の再生が進められています。

地方分権が進展する中で、激化する自治体間競争に勝ち抜くためには、地域の特性を活かし、魅力あるまちづくりを進めることが求められています。

このため、市民と行政が役割を分担し、協働によるまちづくりを進め、戦略的な地域経営を展開することが重要な時代になってきました。

2. 総合計画の趣旨

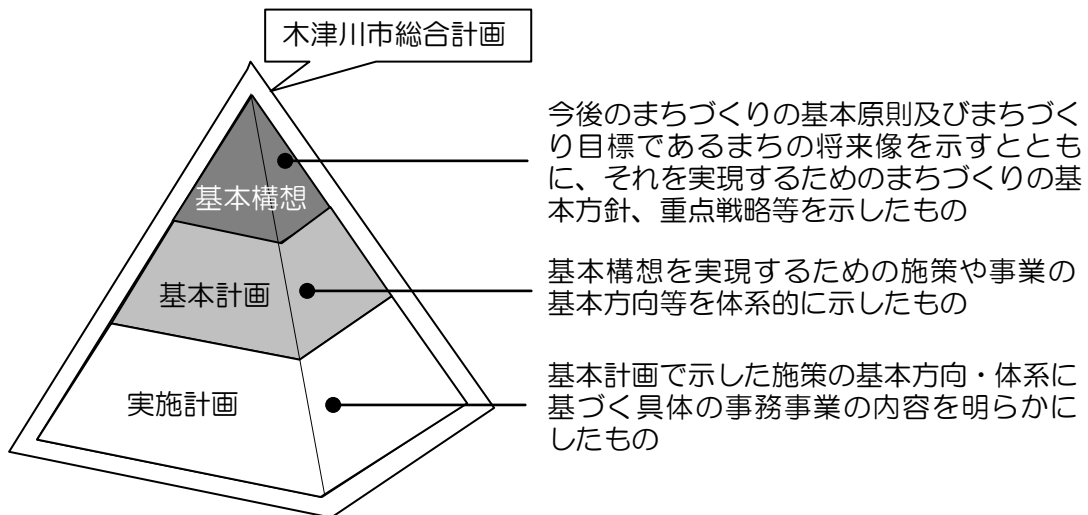
(1) 総合計画の目的

木津川市総合計画は、地方自治法第 2 条第 4 項を根拠とし、木津川市のまちづくりにかかる全ての計画の基本となるもので、木津川市の行財政運営において、最も上位に位置づけられる計画です。木津川市の将来像を定めるとともに、それを実現するためのまちづくりの基本方針や具体の施策、特に重点的に取り組む重点戦略等を示します。

木津川市は、社会経済情勢が大きく変化する中、地方分権の進展や厳しい財政状況に対応し、より魅力的なまちに発展するため、平成 19 年 3 月、木津町・加茂町・山城町による市町村合併により、誕生しました。この合併の効果を十分に発揮しながら、地域の特性を活かし、魅力ある豊かな地域社会の形成を目指し、総合計画を策定します。

(2) 総合計画の構成

木津川市総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三部構成となっています。それぞれの役割は以下のとおりです。



(3) 総合計画の期間

総合計画の計画期間は、平成 21 年度（2009 年度）から平成 30 年度（2018 年度）とします。

木津川市を取り巻くさまざまな社会経済情勢などの環境の変化に柔軟に対応し、円滑な行財政運営を進めるため、基本計画については、定期的に事業の評価、検証を実施し、必要に応じ中間見直しを行います。

(4) 総合計画策定の視点

まちは多様な主体によって構成されています。まちづくりについて、行政がすべてを担って直接行うといったこれまでの考え方から、多様な主体の創意と活力を活かすよう支援し、またそれらの主体間の調整機能を果たすことが行政の役割として重要になりつつあります。地域における公共サービスの提供、課題解決について、市民と行政がそれぞれの義務と責任に基づき、役割分担を果たすまちづくりを進めることを基本に、次の視点により総合計画を策定します。

①量から質の向上を目指す計画とします。

市民一人ひとりが、ゆとりや豊かさを実感し、生きがいのある生活を持続するため、量的拡大から既存の資産を活かしながら、生活・景観・公共空間の質的向上を実現するまちづくりを進めるための計画とします。

②ともにまちづくりを進める協働を推進するための計画とします。

総合計画は、市民と行政とが連携を図り、それぞれの役割分担に基づき、双方向による協働のまちづくりを進めるための計画とします。

③持続的発展ができるまちづくりを目指す計画とします。

先人により築かれたまちの財産を無自覚に消費・享受して環境を破壊するのではなく、私たちの活動が環境に与える負荷を最小限にして、良好な環境を次世代に引き継ぐため、コンパクトで持続可能なまちづくりを目指すための計画とします。

④施策の選択と集中が明確となる計画とします。

総合計画は、木津川市の地域経営の総合指針としての位置付けを明確にするとともに、実行性・有効性の高い施策の優先度・重点性を明らかにする計画とします。

⑤市民にわかりやすい計画とします。

総合計画は、政策目標・施策目標を見据え、政策・施策の本来の目的をどこまで達成するのかといった指標を示し、市民とともに目指す計画とします。

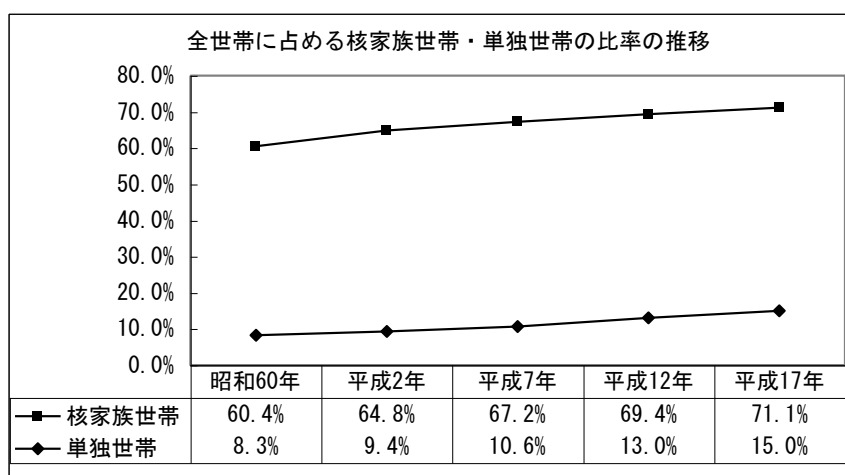
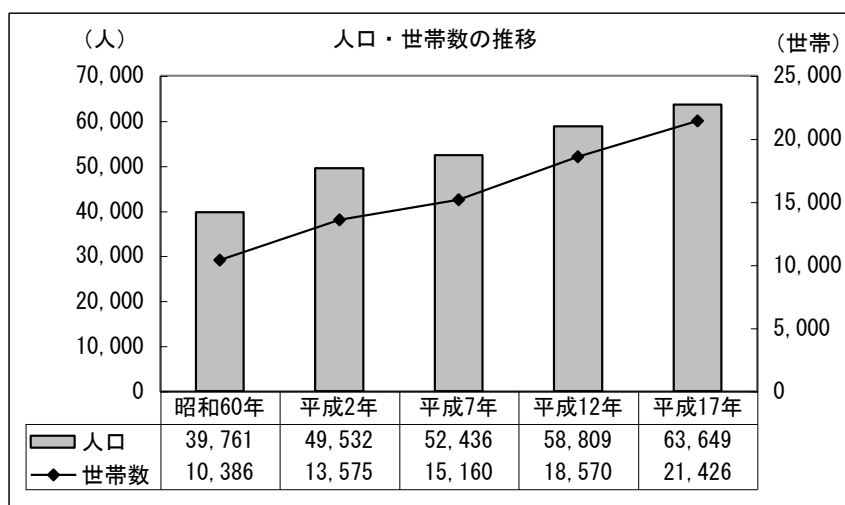
3. 総合計画の基礎条件

(1) 人口等の推移

①人口・世帯数の推移

全国的に人口減少が懸念される中、木津川市の人口は、平成 12 年（国勢調査）で 58,809 人、平成 17 年（国勢調査）で 63,649 人と増加傾向にあります。

世帯数についても、増加傾向が続いていますが、単身世帯の増加や世帯分離の進展により一世帯当りの世帯人員は減少が続いています。平成 17 年（国勢調査）では、世帯数が 21,426 世帯で、一世帯当り人員は 2.97 人と 3 人を下回りました。



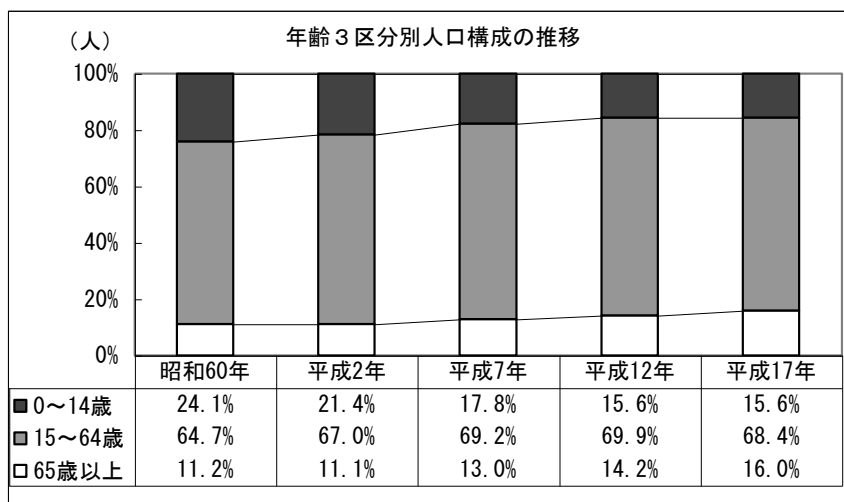
一世帯当り人員の推移

昭和60年	平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成17年
3.83	3.65	3.46	3.17	2.97

出典：国勢調査

②年齢別人口

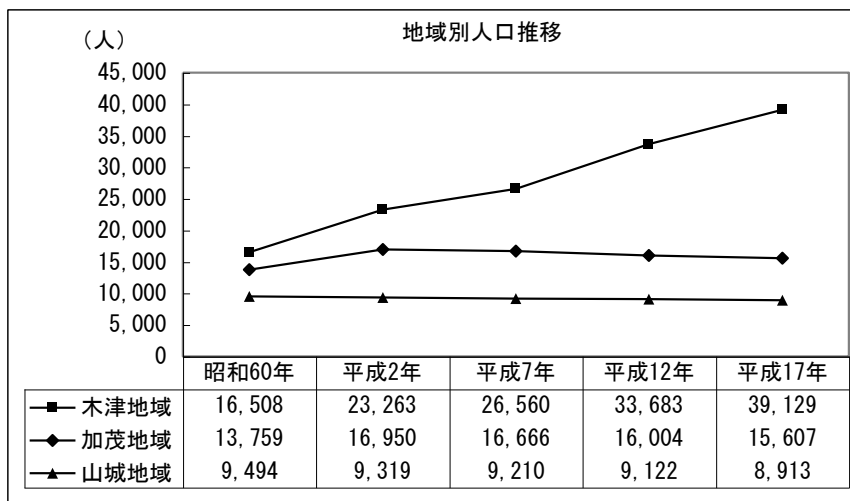
年齢3区分別に人口構成比をみると、0～14歳の年少人口は平成12年までの減少傾向から平成17年には横ばいとなり、15～64歳の生産年齢人口は、平成17年にそれまでの増加傾向からやや減少に転じました。65歳以上の老年人口は増加が続いています。



出典：国勢調査

③地域別人口

人口を地域（木津地域、加茂地域、山城地域）別に見ると、木津地域では関西文化学術研究都市の進展により増加傾向が続いていますが、加茂地域と山城地域では、若干、減少傾向にあります。ほぼ横ばいです。



出典：国勢調査

平成12年から17年にかけての人口の推移を小学校区別に見ると、関西文化学術研究都市にある梅美台・州見台学区と木津川台学区での急激な増加が目立ちます。

また、加茂地域では、土地区画整理事業が行われた加茂駅周辺を含む加茂学区以外の全ての学区で約10%減少しています。年齢構成別の推移を見ると、梅美台・州見台学区を除く全ての学区で65歳以上の比率が増加しています。

小学校区別人口の推移 (人)

小学校区	平成12年	平成17年	増加率
木津	9,068	8,854	-2.4%
相楽	6,229	6,377	2.4%
高の原	7,539	7,701	2.1%
相楽台	3,672	4,170	13.6%
木津川台	3,770	5,608	48.8%
梅美台・州見台	3,405	6,413	88.3%
加茂	5,553	6,263	12.8%
恭仁	2,004	1,802	-10.1%
当尾	898	782	-12.9%
南加茂台	7,549	6,760	-10.5%
上狛	4,734	4,425	-6.5%
棚倉	4,388	4,488	2.3%
合計	58,809	63,643	8.2%

小学校区別、年齢3区分別人口構成比の推移

小学校区	平成12年			平成17年			65歳以上の増減
	0～14歳	15～64歳	65歳～	0～14歳	15～64歳	65歳～	
木津	13.0%	68.4%	18.6%	12.7%	65.5%	21.8%	+3.2
相楽	13.1%	70.5%	16.4%	13.3%	67.1%	19.6%	+3.2
高の原	20.9%	72.3%	6.7%	16.4%	74.3%	9.3%	+2.6
相楽台	19.5%	73.1%	7.3%	17.0%	72.9%	10.1%	+2.8
木津川台	22.7%	71.9%	5.4%	23.7%	69.3%	7.0%	+1.6
梅美台・州見台	24.6%	69.5%	5.9%	27.0%	67.4%	5.6%	-0.3
加茂	13.1%	62.5%	24.4%	14.1%	61.4%	24.5%	+0.2
恭仁	11.3%	60.9%	27.8%	8.4%	59.3%	32.3%	+4.5
当尾	14.3%	57.1%	28.6%	10.5%	56.4%	33.1%	+4.5
南加茂台	12.1%	81.5%	6.4%	9.2%	80.5%	10.3%	+3.9
上狛	13.0%	64.8%	22.2%	12.5%	60.5%	27.0%	+4.8
棚倉	14.3%	68.6%	17.1%	14.4%	66.5%	19.1%	+1.9
合計	15.7%	70.1%	14.2%	15.6%	68.4%	16.0%	+1.8

(人口の母数として年齢不詳は含まない) 出典：国勢調査

(2) 財政状況【H19年度決算からバランスシートを導入する予定であるため、今後、記述】

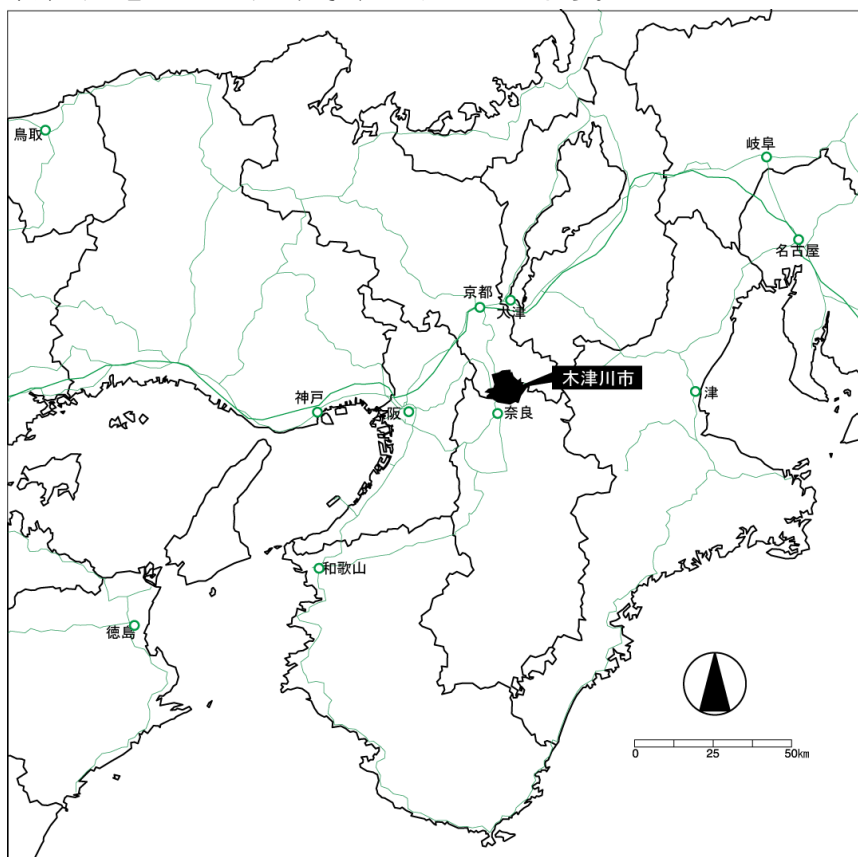
4. 木津川市の状況

(1) 木津川市の現況

①位置と地勢

木津川市は、近畿のほぼ中央、京都府南部の山城地域に位置し、北は井手町、和束町、東は笠置町、西は精華町、南は奈良市と接しています。京都・大阪の中心部から 30 km 圏内にあります。

当地域の北側と南東側に山地が広がり、その山地の間をぬって、木津川が市域の中心部を東から西に、そして市域の西端部で大きくカーブし、北へ向かって流れており、木津川に沿った地域に平野部が広がっています。



②面積

木津川市の総面積は 85.12km² となっています。

(km²)

総面積	耕地	宅地	森林	その他
85.12	16.31	8.21	35.67	24.93

「平成 18 年度版京都市町村のあらまし」参照

③歴史的背景

この地域では、3世紀ごろから木津川が交通路として利用され、淀川を通り大和と瀬戸内を結ぶ航路の起点にありました。奈良時代には、木津地域は平城京等の都城建設の木材の陸揚げ港として栄えました。「木津」という地名は、それが由来となっています。

天平 12 年（西暦 740 年）12 月には、聖武天皇が平城京から加茂地域の恭仁京に都を遷し、5 年にわたり日本の首都となりました。

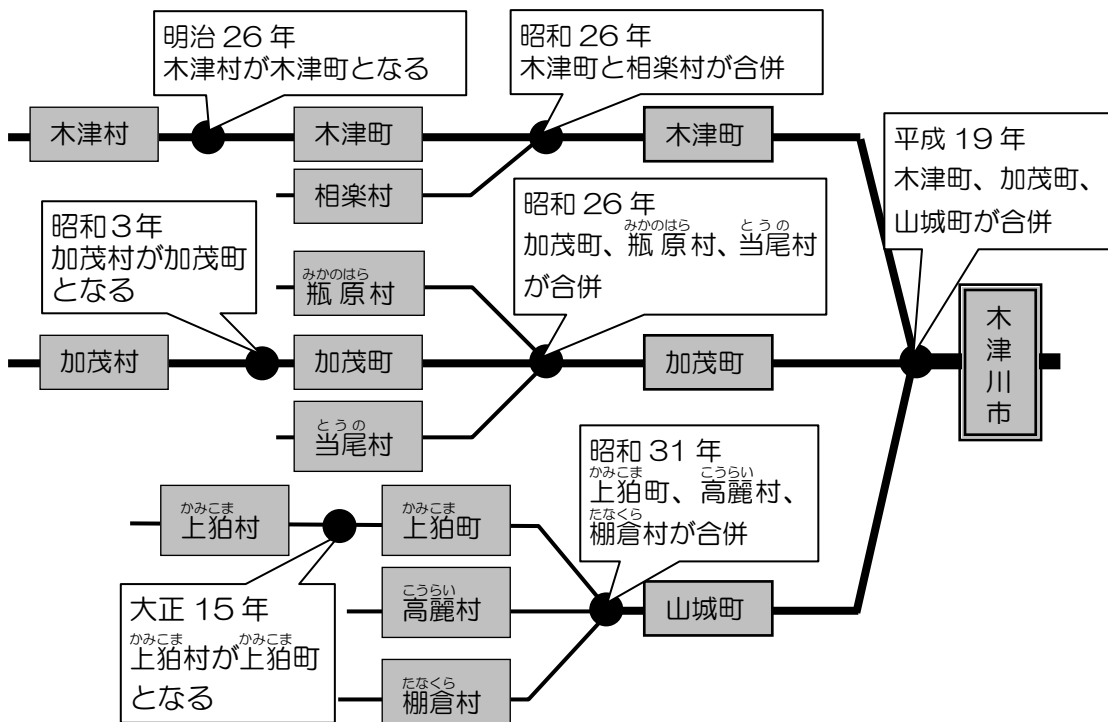
都と関連の深い地域として発展した当地域は、近郊農業の地として発展する素地を築きました。

その後、この地域は奈良や京都、伊勢・伊賀等を結ぶ街道の宿場町等として発展するとともに、宇治茶やタケノコ等の主産地としての名声を高め、引き続き優良な農業地域として栄えました。また、江戸時代には木津川の治水事業や農地の拡大等が進められ、集落の発展もみられ、現在のまちの姿に近いものとなりました。

明治時代になると木津川の水運としての役割は小さくなり、鉄道や道路の交通網の整備が進められました。また、茶の栽培や大都市近郊の立地条件を生かした近郊農業が盛んになりました。

昭和 26 年に木津町と加茂町が、昭和 31 年には山城町が合併前の形となりました。平成 19 年 3 月 12 日に木津町、加茂町、山城町が合併して木津川市が誕生し、現在に至ります。

（木津川市のこれまでの経緯）

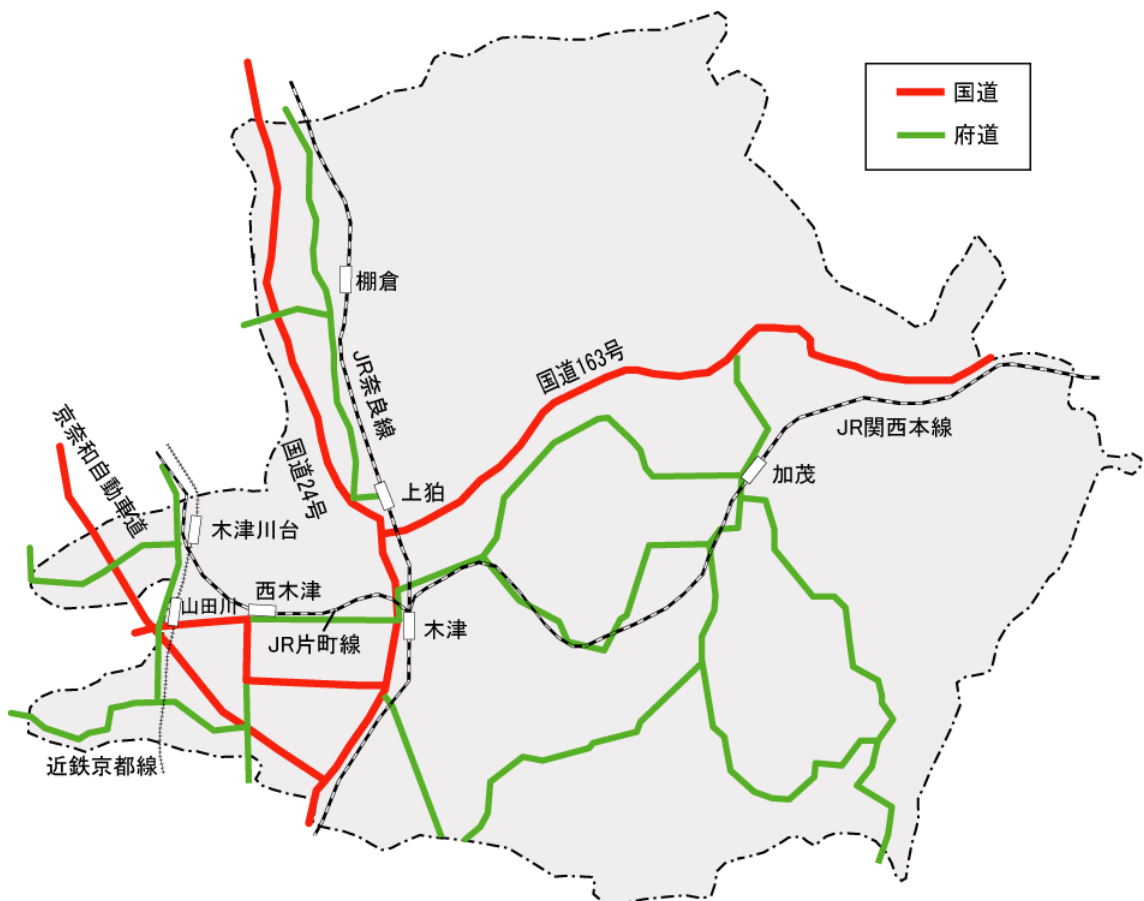


④道路・鉄道

鉄道は、JR が木津駅を中心に関西本線、奈良線、片町線が通っており京都、大阪、奈良、三重方面と結ばれています。また、近鉄が木津地域の西部を南北に通っており、奈良、京都方面と結ばれています。

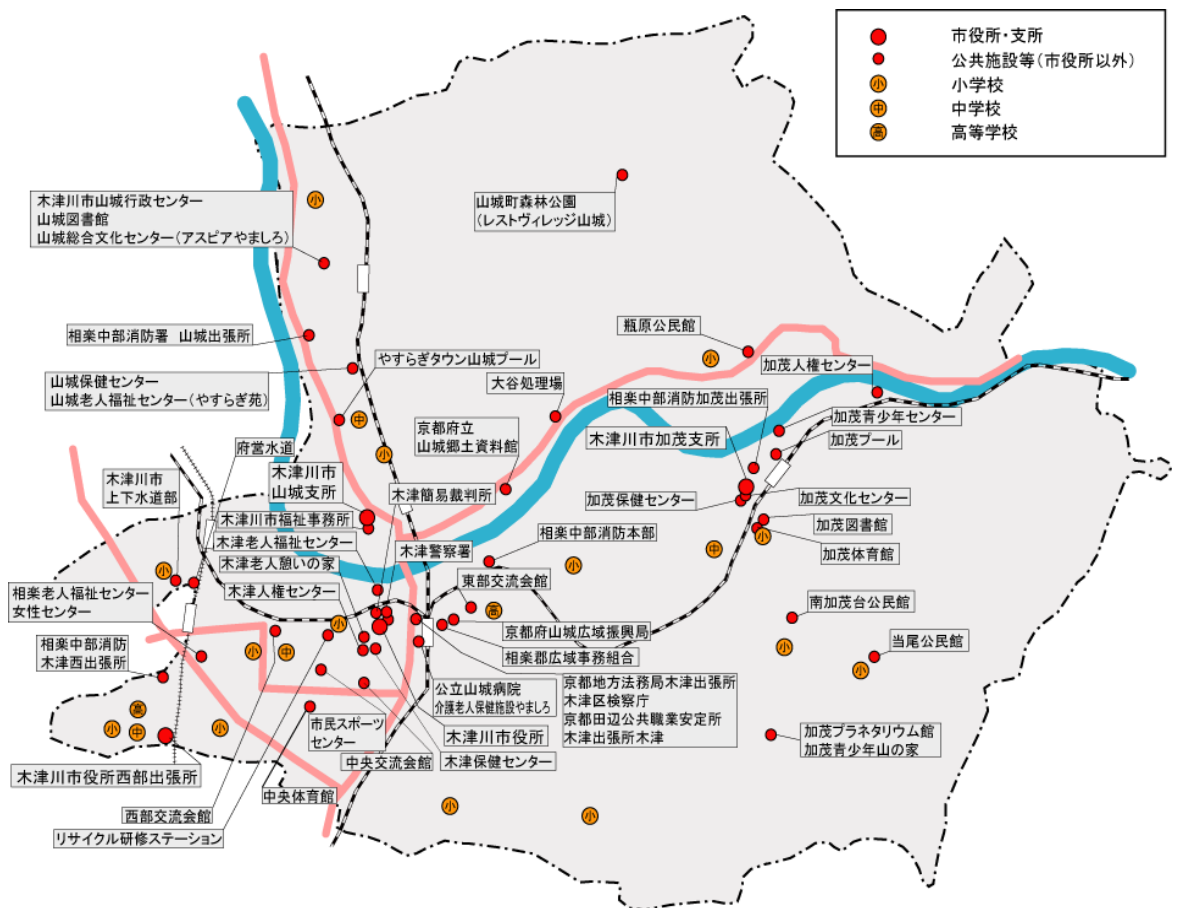
道路は、国道 24 号が地域の南北、国道 163 号が東西に通っており、それぞれ木津川市と京都・奈良、大阪・三重方面を連携する広域幹線道路として位置づけられています。平成 12 年に京奈道路の木津インターチェンジが完成し全線開通しました。京奈道路は、京都・奈良・和歌山を結ぶ高規格幹線道路京奈和自動車道の一部を構成する延長 17km の道路で、国道 24 号、国道 163 号の交通混雑の緩和と、関西文化学術研究都市間のアクセスの向上が図られています。

また、地域内や近隣市町を結ぶ道路として主要地方道等が整備が進められています。



⑤その他公共施設

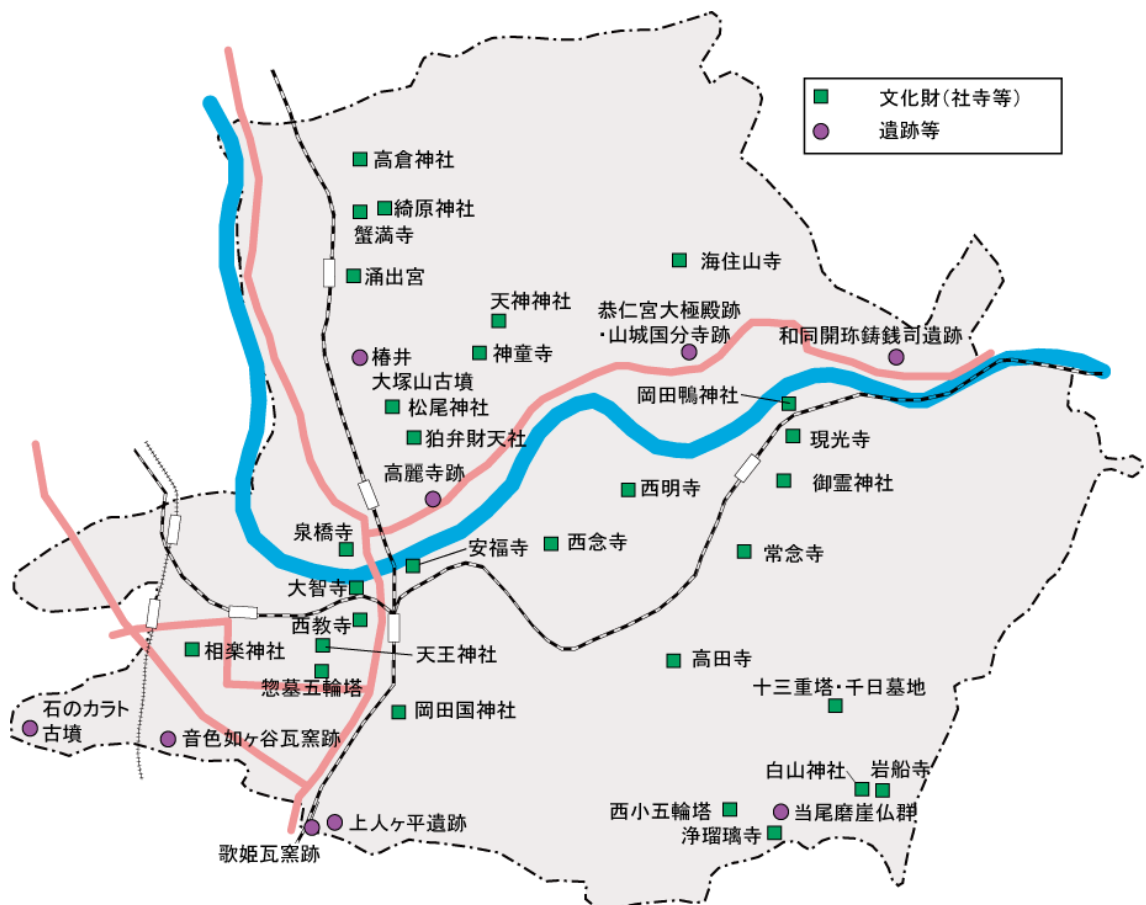
市役所などの官公庁、福祉・保健施設、学校等の主な公共施設の分布は図のとおりです。JR 木津駅周辺に、国や京都府の公共施設等が集中しており、木津川市のみならず相楽地域の暮らしの中心拠点（シビックゾーン）としての役割を担っています。



⑥歴史的・文化遺産

木津川市には、神社仏閣や史跡などの歴史的・文化遺産が数多くあります。これらは、この地域のかげがえのない財産であり、地域の魅力の重要な要素のひとつとなっています。

主な国宝や重要文化財等については、図に示すとおりで、市全域に広く分布しています。



(2) 木津川市の地域特性

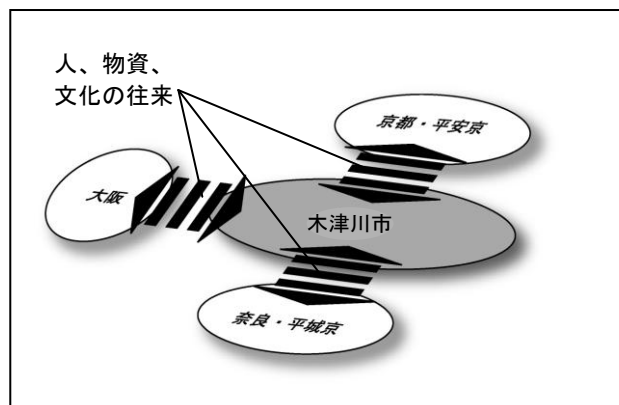
① かつて都であった京都と奈良を結ぶ歴史文化軸上に立地

木津川市は、奈良市の北郊にあって、京都山城地域の中でも古くより開けたところですが、奈良の平城京に都があった頃は、木津川水運による交通の要衝として、あるいは平城京を中心とする官道の沿線地域として発展しました。

特に、木津地域は、平城京の外港として整備され、物資の集散地であるとともに、瀬戸内・淀川・木津川を通じて大陸文化の大和入りの玄関口として、大いに発展しました。また、加茂地域には、一時期、恭仁京に都が移転されました。

このように、当地域は、都と関連の深い地域として発展し、今日の礎を築きました。その後、都が奈良から京都に移された後も、京都と奈良を結ぶ軸上にあって、両古都をつなぐ回廊の一角を形成する地域として、特有の個性を持ち続けてきました。

近年、主として大阪方面からの都市化によって、大阪経済圏の影響が強まりつつありますが、京都と奈良をつなぐ文化の通路としての性格は、今も色濃く残っています。



② 近郊農業地域として発展

奈良に都があった頃から、木津川市一帯は「都の近郊」として、都市近郊農業が発達しました。その後も京都や大阪等の大都市の近郊地域として位置づけられたことから、近郊農業地域として発展してきました。

そのため、商品作物の導入も早く、我が国の他の近郊農業地域に先駆けて発展してきたという歴史を有しています。

その後、一部都市化したものの、木津川やその流域の田園や丘陵地等からなる、優れた自然的・田園的環境の地として、その良好な環境を活用した都市との交流も盛んに行なわれています。



③ 関西文化学術研究都市の主要地区を構成

木津川市を含め 3 府県 8 市町にまたがる関西文化学術研究都市の建設が国家プロジェクトとして進められており、研究機関・大学等が立地する我が国の新時代を創造する文化・学術・研究の拠点としての役割を担う地域として発展しています。

このため、木津川市は、京阪神大都市圏の近郊地域の中でも、特色ある広域的役割を果たす地域として位置づけられています。特に、木津地域には、関西文化学術研究都市の「精華・西木津地区」、「平城・相楽地区」、「木津地区」を含み、主要な開発地区として位置づけられ、研究開発機能等の立地が進んでいます。

平成 18 年には、関西文化学術研究都市サード・ステージ・プランが策定され、「学研都市の総合力の強化」「交流連携を通じた一体性の確保」「都市運営に重点を置いた取り組み」を重視した取り組みの方向性が示されました。研究機関等の知の集積を活用し、世界に発信する新たな学術・産業創出都市として、一層の充実が期待されています。



④ 隣接する大都市の影響を受ける地域

木津川市は、京都府域の南端部に位置することから、平城京以来、京都、奈良との関連が強く、現在も日常的な生活文化に強く影響を受けています。加えて、近年では大都市住民を主対象とした大規模宅地開発が進み、大阪など周辺都市の影響も受けるようになってきています。

一方、関西文化学術研究都市の建設で国際的な人の交流もみられるようになってきています。

このような経緯の中で、多様・多彩な市民が生活・活動するまちが形成されてきており、市民の英知を結集して、より魅力的なまちづくりを進めていくことが求められています。

⑤ 木津川や山の緑など自然環境が豊富

木津川市には平地部周囲の山々や丘陵部の木々、木津川などから構成される自然環境が豊富に存在します。これらは、重要な景観資源であると同時に、林業、農業などの生産活動や水源涵養、野生生物の生息空間、住民や来訪者のレクリエーションなどの場として重要な役割を果たしています。また、これらの緑と



調和した歴史的、文化的遺産が点在しており、地域の魅力を高める重要な要素となっています。

(3) 市民アンケート調査から見た現状【別冊参照】

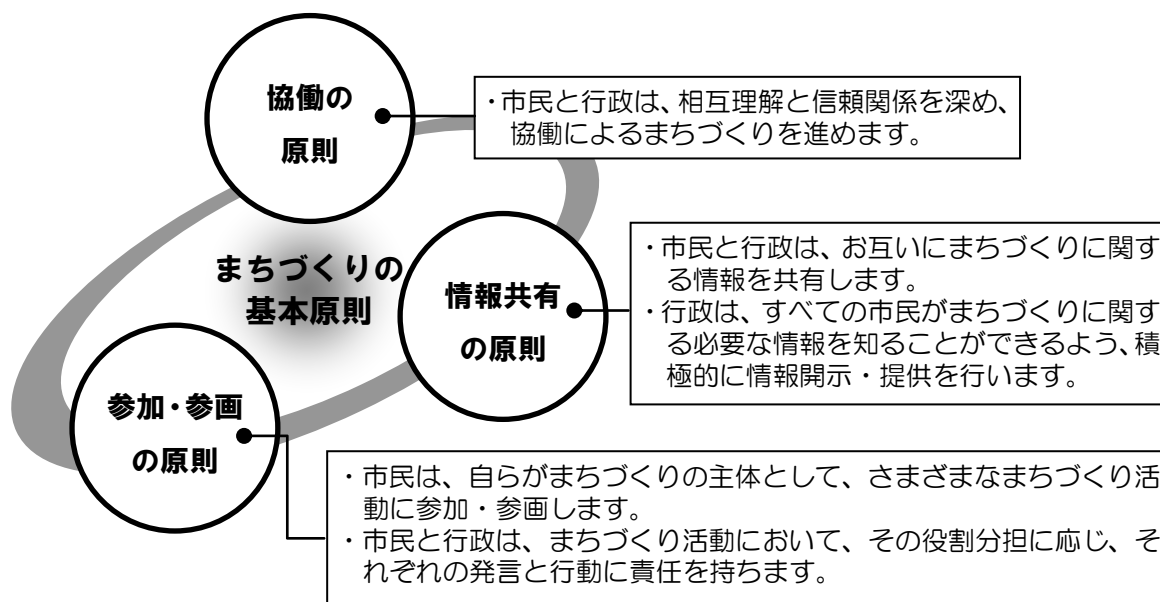
II 基本構想

1. まちづくりの基本原則

木津川市は、木津川の流れや優しい里山に象徴される美しい自然環境の中で歴史や文化を育んできました。また、近年は、国家プロジェクトとして建設が進む関西文化学術研究都市を擁する魅力あるまちです。木津川市のまちづくりは、先人が築き上げてきたこの素晴らしいまちにさらに磨きをかけるとともに、まちが抱える課題の解決を図り、個性豊かで活力に満ちた、夢のある地域社会を目指すものです。

それを実現するには、市民一人ひとりが持つ豊かな創造性、知識、社会経験等を十分に活かしながら、市民と行政がともに力を出し合って様々な取り組みを進め、生活環境・公共空間の質的向上を目指す必要があります。

このような認識の下、「まちづくりの基本原則」を次のとおり定め、市民と行政がまちづくりの基本となる考え方を共有し、持続的・自律的発展に向けたまちづくりを進めます。



※市民：市内に居住する個人、市内に通勤・通学する個人、市内に事業所を置く企業や各種団体等のこと。

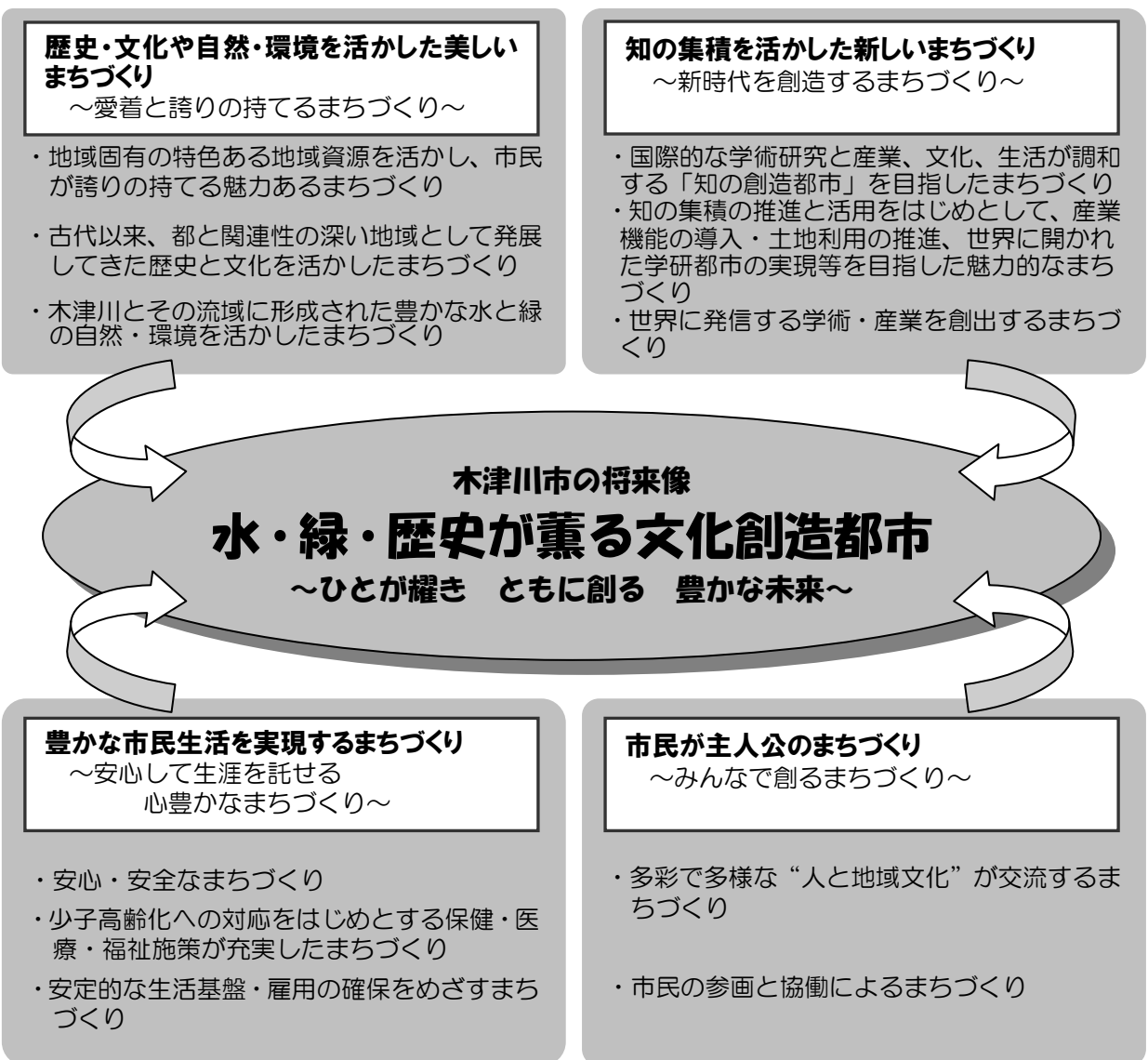
※協働：複数の主体が、何らかの目標を共有し、ともに力を合わせて活動すること。

※参画：参加するだけでなく、方針の組み立てや決め事などにも責任を持って関わること。

2. まちの将来像

(1) 将来像

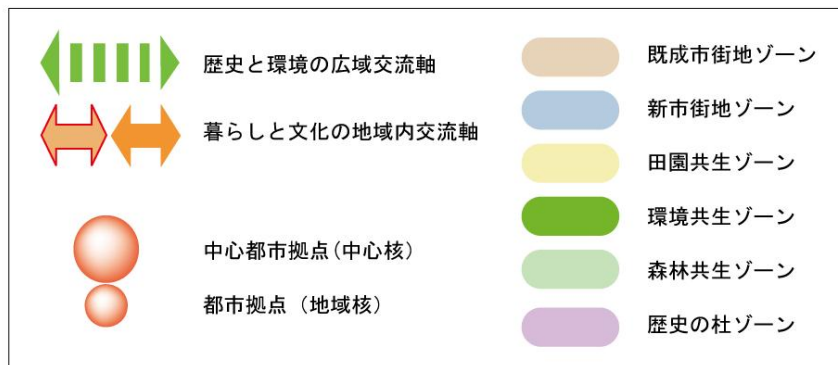
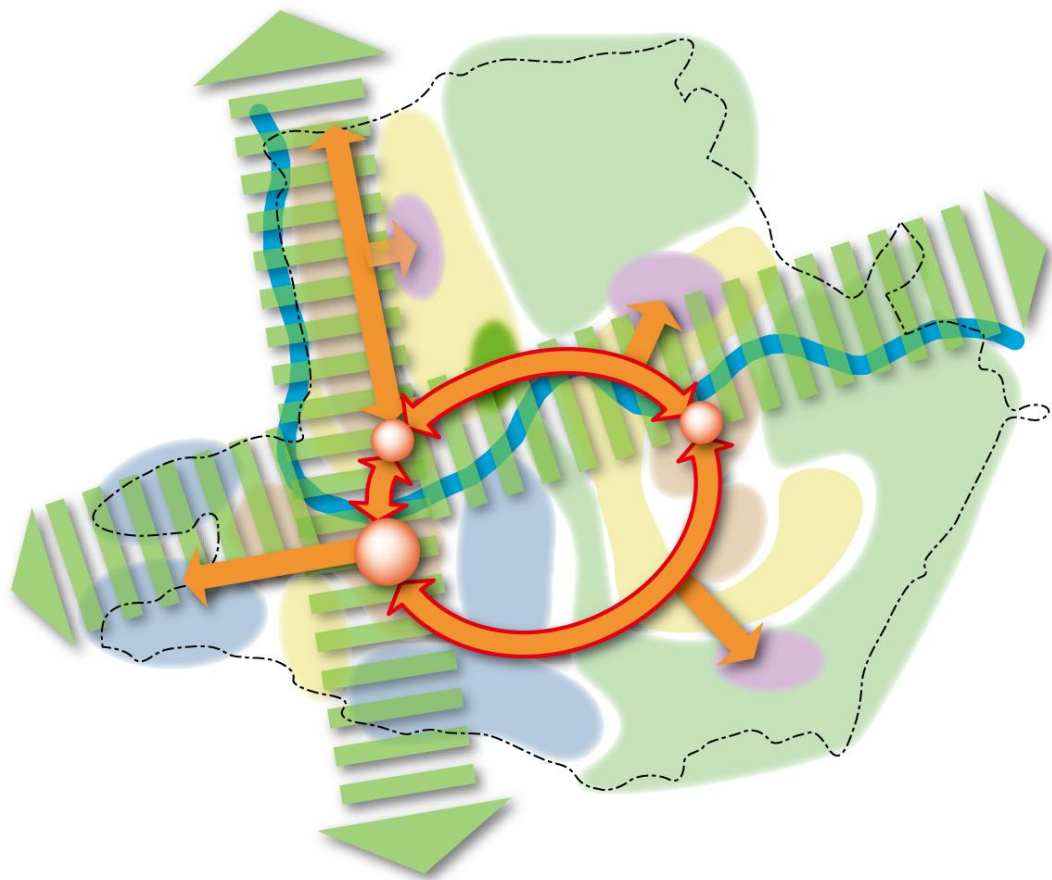
木津川市は、豊かな歴史・自然環境に恵まれているとともに、関西文化学術研究都市の中核として最先端の文化・科学を世界に発信する拠点です。これらの多様な個性を大切に、連携・交流を進めることで、さらに魅力ある“キラリ”と耀く新しいまちの実現が求められています。また、生活・雇用環境を充実し、市民が互いに助けあい、安心して生涯を過ごせる定住性の高い、いきいきとしたまちづくりが求められています。これらを踏まえ、木津川市の将来像を次のように定め、市民の幸せを追求するまちづくりを進めます。



(2) 将来都市構造【今後、再検討】

将来像の実現に向け、木津川市の将来の姿を示す都市構造を設定します。都市構造は、様々な都市的機能の中心的役割を果たす「拠点」、その地域にふさわしい土地利用の方向を示す「ゾーン」、並びにそれらを結びつける「軸」で構成されます。

新市の都市構造図



都市構造図における軸、ゾーン、拠点の考え方

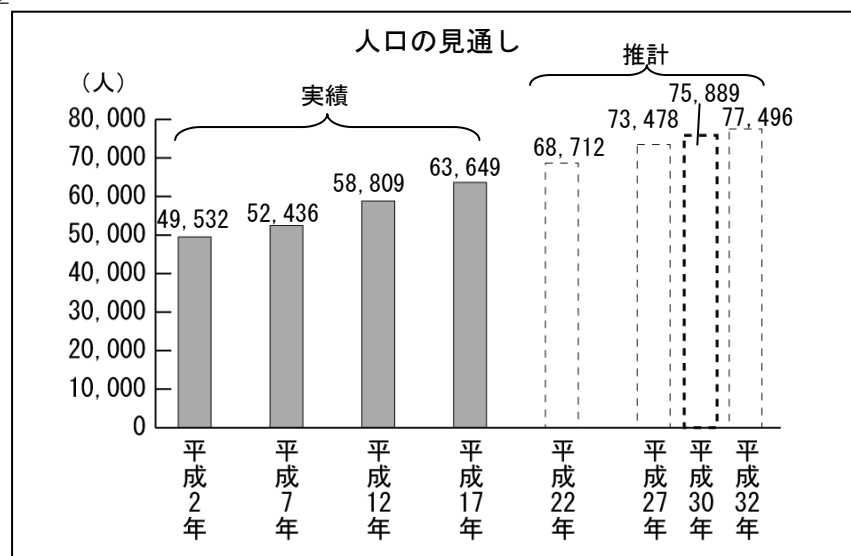
軸	歴史と環境の広域 交 流 軸	木津川や道路、鉄道による東西・南北を結ぶ連携・交流軸。水環境の保全と活用をテーマに潤いある環境を創造するとともに、木津川市と周辺市町、京都、大阪、奈良方面などを相互に結ぶ交通軸の強化により地域の個性を活かした多彩な歴史・文化や人、物等の交流を育む。
	暮らしと文化の 地 域 内 交 流 軸	各拠点や歴史・文化資源等を結ぶ道路による連携・交流軸。地域の生活や歴史・文化に密着した交流を促進し、各拠点との結びつきを深めつつ、木津川市の一体性を高める。
ゾーン	既成市街地ゾーン	行政、商業、居住等様々な機能を有する市街地として位置づけるゾーン。都市拠点を中心に、利便性と質の高い市街地の形成を図る。
	新市街地ゾーン	居住、文化学術研究、商業、新たな産業などの機能を有する市街地として整備するゾーン。関西文化学術研究都市建設計画で位置づけられている各ゾーンの性格を明確にしつつ、特色ある市街地の形成を図る。
	田園共生ゾーン	緑豊かな田園風景を大切にするゾーン。立地条件を活かした新たな技術による近郊農業の展開を図るとともに、快適な生活環境づくりにより、田園環境と定住環境の充実を図る。
	環境共生ゾーン	豊かな自然環境を活かし、資源循環型の生活サイクルや地域資源の有効活用による環境共生モデルとなる新たなまちづくりの実現を図るゾーン。
	森林共生ゾーン	山林や丘陵地の緑のゾーン。自然環境を地域固有の貴重な緑の財産と捉え保全を図るほか、人と自然のふれあいの場としての活用を図る。
	歴史の杜ゾーン	山林や農地の中に社寺や遺跡等の歴史的資源が点在するゾーン。周囲の豊かな自然環境と調和した歴史的資源の保全を図るとともに、野外学習や環境学習、観光・レクリエーション等の場としての活用を図る。
拠点	中心都市拠点 (中心核)	行政、商業、医療・福祉等多様な都市機能が集積する拠点。木津川市のみならず南山城地域も含めた地域の中心核として位置づけ、質の高い都市的サービスを提供する拠点の形成を図る。
	都市拠点 (地域核)	住民の生活に密着した都市機能が集積するゾーン。住民のニーズにきめ細かく対応した都市機能の集積を図る。

(3) 人口・世帯数の見通し

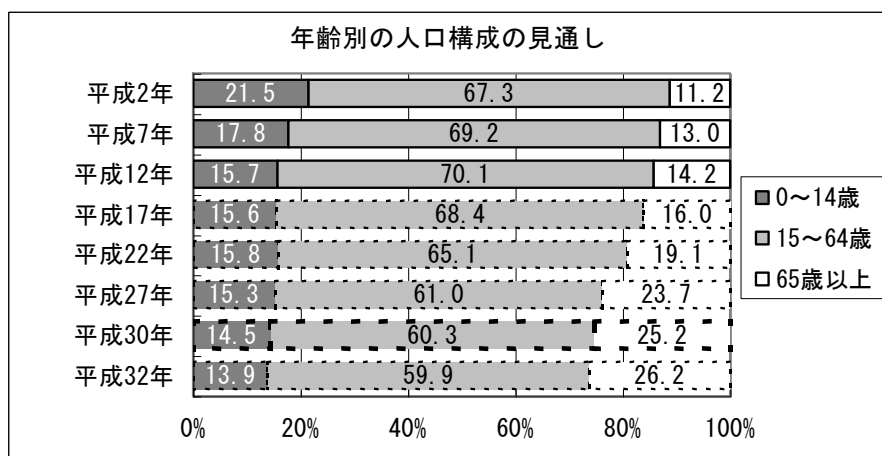
①人口の見通し

全国的に人口減少が懸念される中、木津川市の人口は、平成 12 年（国勢調査）で 58,809 人、平成 17 年（国勢調査）で 63,649 人と増加傾向にあります。

平成 12 年及び平成 17 年の国勢調査に基づき社会移動趨勢型人口推計※¹により将来人口を推計しますと、平成 27 年に 73,478 人、平成 32 年に 77,496 人になる見通しで、目標年次である平成 30 年には、75,889 人になることが予想されます。※²



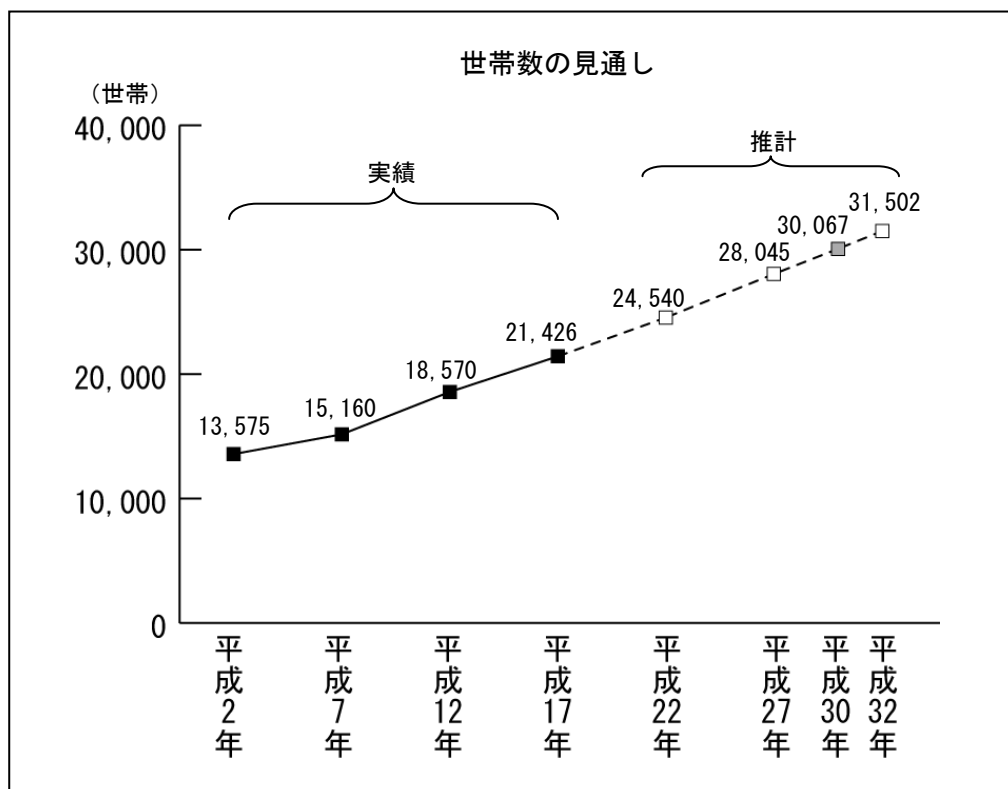
年齢 3 区分別人口構成比は、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）の比率が低下することが予想されていますが、老年人口（65 歳以上）の構成比は高まる見通しで、平成 17 年の 16.0%から平成 27 年には 23.7%、目標年次である平成 30 年には、25.2%になると予想されます。※³



②世帯数の見通し

世帯数は人口の伸び率を上回る伸びを示しており、このままの傾向が続くとすると、目標年次である平成 30 年には 3 万世帯を超える見通しです。

これに伴い、世帯当たり人員は平成 17 年の 1 世帯あたり 2.93 人から平成 30 年には 2.52 人まで減少する見通しで、単身世帯の増加や多世代世帯の減少などが進むと予想されます。※4



平均世帯人員の見通し (単位：人)

平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成30年	平成32年
3.65	3.46	3.17	2.97	2.80	2.62	2.52	2.46

※1 社会移動趨勢型人口推計とは、経年的な増減の傾向を将来に延長して将来人口を推計するコーホート法のひとつで、人口の社会移動による各コーホート（男女別・5歳階級別の人口のまとまり）の推移率を将来とも同じと仮定した将来人口推計。出生数は、出産年齢の女性人口の各5歳コーホート（15歳～50歳）に合計特殊出生率（地域補正を行ったもの）を乗じて求める。直線又は曲線回帰式による推計方法と異なり、人口の年齢構造や社会動態を反映した推計となる。

※2～4 平成 27 年から 32 年にかけては毎年均等に变化していくものとして算出。

3. まちづくりの基本方針

木津川市の将来像「水・緑・歴史が薫る文化創造都市 ～ひとが耀き ともに創る豊かな未来～」を実現するために取り組むまちづくりの基本方針を以下のとおり定めます。

(1) 個性を活かした魅力ある地域文化の創造

木津川市は、豊かな自然に恵まれ、古代より奈良・京都の都と関わりの深い地域として発展してきました。また、近年は、関西文化学術研究都市などの建設により、新しいまちづくりが進んでいます。

木津川市の発展の原点である豊かな自然と調和した歴史・文化は、市民の貴重な共有財産であるという共通認識を持ち、これらを保全・継承・活用し、地域の歴史・文化・自然環境の恵みと関西文化学術研究都市から発信される先端的な文化学術研究の成果を生活の中で実感できるような、新たな地域文化の創造活動を促進します。

(2) 地域力を活かした産業・事業の創造

木津川市には、我が国の新たな文化・学術研究・産業の創造の拠点である関西文化学術研究都市が立地しています。関西文化学術研究都市における、研究所・企業のさらなる集積を図り、そこから生み出される研究成果の事業化を推進し、産学官民の連携により、木津川市の産業・経済の活性化や新たな産業・事業の創出を図ります。

また、地元で生産される京野菜などの農産物のブランド力の強化や近年の地産地消や食の安全に対する関心の高まりへの対応を実現するための農業振興を図ります。木津川市の豊かな歴史・文化・自然などの地域資源を活用し、観光に関する情報発信を積極的に行い、農業・観光などの魅力ある地域の特徴を活かした地域産業の創出を図ります。

(3) 誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

安心・安全のまちづくりを実現するため、自然災害等に対する防災対策の充実や地域の防犯・危機管理体制の整備をはじめ快適な生活環境を提供するまちづくりを促進します。

また、すべての市民が健康で安心して暮らせることのできる地域社会を実現するため、一人ひとりに最も適する保健・医療・福祉サービスを組み合わせて提供する仕

組みづくりの構築を図ります。

さらに、木津川市の市民が互いに支えあい健康でともに生きることができるよう、地域福祉体制の充実・確立と高齢者、障がい者等の就労や生きがい対策の充実を図ります。

(4) 豊かな心を育む教育・文化の創造

豊かな心を育む教育・文化を創造するためには、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが欠かせません。総合的な少子化対策・子育て支援を進めるとともに子どもの安心・安全を確保するための取り組みを強化します。

また、関西文化学術研究都市の立地する都市としての特徴や地域の豊富な歴史・文化・自然を活かし、科学やものづくりに対する興味を広げ、郷土を大切にすることを育むための個性豊かな教育・文化活動を推進します。

地域づくりの中心は「人づくり」であることを基本に、市民の自己実現意識の高まりなどに対応した質の高い生涯学習の推進、文化芸術、スポーツ、レクリエーション活動を支援します。

(5) 連携を強め地域を支えるネットワークの創造

木津川市の一体感を高め、連携を強化するとともに、本市全体の均衡ある発展を確立するため、道路・交通ネットワークの整備・充実をはじめ、地域の自然・歴史・文化を保全・活用するため、水と緑・歴史のネットワークの整備を検討します。

情報通信技術（Information and Communication Technology）を活用した利便性の高い社会を構築するため、電子自治体化、地域間格差のない情報化の向上に努めます。

また、本庁舎周辺を中心都市拠点、各支所周辺を都市拠点と位置付け、その役割分担に基づき、都市基盤・施設整備を進め、市民サービスの向上に努めるとともに、各拠点・関西文化学術研究都市が互いに連携したまちづくりを推進します。

(6) 環境を守り、自然と調和した都市の創造

私たちは、豊かな自然から、水・空気・食材など多くの恵みを受けています。その一方で、便利で快適な生活様式が環境汚染や地球温暖化の原因となっており、その対策が求められています。将来にわたり、木津川市の豊かな自然と暮らしやすい生活環境の中で、豊かな暮らしが実現するとともに、健全な環境が地球規模にわたり保全・継承されるよう、自然の豊かさや多様な価値を再認識し、資源循環型の社

会の実現を目指します。

このため、省資源・省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用、環境に配慮した交通施策などを進め、環境負荷の少ないまちづくりを進めます。

また、市民と行政が連携し、地球温暖化対策やオゾン層破壊対策の推進、ゴミをできるだけ発生させない生活様式、資源の循環利用、廃棄物の適正処理などを推進します。

(7) まちづくりへの参画と協働の創造

さまざまな地域課題を解決するため、地方分権及び住民自治の理念に基づき、市民と行政などがそれぞれの役割分担を明確にし、従来の枠から脱却し、ともに協働することで地域コミュニティが活性化し、人と人がつながる仕組みを確立するまちづくりを進めます。

このため、情報提供や意見反映の機会を積極的に設け、すべての人が尊重され満足するまちづくりを進めます。

また、様々な市民活動を支えるため、行政経営システムの確立と財政基盤の充実、広域的な連携などを図り、健全で質の高いまちづくりを進めます。

4. まちづくりの重点戦略

まちづくりの重点戦略は、「まちづくりの基本方針」に基づくまちづくりを進めるうえで、特に戦略的かつ横断的に取り組むことによって大きな成果の達成が期待され、さらには他の施策を牽引して総合計画全体の着実な推進を先導していくような施策群をとりまとめたものです。

まちづくりの重点戦略の設定にあたっての視点

【視点1 一体的なまちづくり】

木津川市は、旧3町住民の合意に基づいて発足した若々しいまちであり、これから、さらに成長・成熟するための取り組みが必要です。今後、あらゆる機会を通じて、市としての一体性を高め、市民の一体感の醸成を図ることを重視してまちづくりを進めます。

【視点2 オンリーワンのまちづくり】

木津川市は、木津川の流れとやさしい山並みに象徴される素晴らしい自然、先人が培ってきた歴史・文化が息づくとても魅力のあるまちです。また、世界に誇る研究機能が集積する関西文化学術研究都市を擁するまちです。私たちは、この個性豊かな木津川市の魅力に一層磨きをかけて、他に例のない、オンリーワンのまちづくりを進めます。

(1) 関西文化学術研究都市まるごと活用戦略

【ねらい】

自治体間競争の時代においては、地域の活力を高めていく取り組みが不可欠です。世界最先端の研究施設等が立地する関西文化学術研究都市に集積する人、モノ、産業、情報などを、まるごと最大限に活用しながら、まちの活力を高めるとともに、まちづくりにおける様々な分野で波及効果を生み出します。

【主要な施策】

- 新たな産業・事業の創出
- 企業誘致と受け皿づくり
- 既存産業の振興
- 多様な雇用の場の確保
- 研究を通じた国内外との交流
- 学校教育との連携

(2) 木津川市文化創造戦略

【ねらい】

木津川市は、豊かな自然や自然と調和した歴史・文化遺産、関西文化学術研究都市など文化的価値の高い資源が豊富であり、様々な文化がまち全体に息づいています。この豊かな文化的価値は、木津川市の価値を高めることにつながるものです。

これらの地域文化の融合により、新たな「木津川市文化」の創造活動に取り組むことで、まちの価値をさらに高め、自分の住むまちに誇りを持って住み続けたいくなるまち、来訪者が訪れてみたいくなるまちを目指します。

【主要な施策】

- 歴史・文化遺産の保全と活用
- 地域資源の発見・再発見と情報発信
- 地域文化創造活動の育成・支援
- 市民・団体の交流による知恵・文化・元気の創造

(3) 安心・安全のくらし実現戦略

【ねらい】

全ての市民が健康で心豊かな生活を送るには、生活環境としての基本的な住み良さを持つことが必要です。特に、安全で安心して暮らせる生活環境に対しての要望が高まっています。

これらを踏まえ、暮らしの安心・安全に関わる仕組みづくり、施設整備に取り組み、ともに支え合う地域社会の構築を目指します。

【主要な施策】

- 防犯・防災体制の強化
- 保健・医療体制の強化
- 各種施設のバリアフリー化の推進
- 地域福祉プラットフォーム化の推進
- 地域コミュニティやNPO、ボランティア団体等が地域社会の中で十分に力を発揮できる体制・環境づくり

(4) まちぐるみの子育て・教育環境づくり戦略

【ねらい】

木津川市には、温かい人と人とのつながりや豊かな自然、歴史資源など子どもたちの心と体を豊かに育む財産がたくさんあります。これらを活かしながら、家庭、

学校、地域社会、企業、行政等が連携しながら総ぐるみで子育て支援や教育環境づくりに取り組み、子育て世代が住みたくなる・住み続けたくなるまちを目指します。

【主要な施策】

- 保育サービスの充実
- 子育て支援の新たな仕組みづくり
- 子どもの安心・安全を確保するための防犯体制の強化
- 児童福祉・教育環境の充実

(5) 地域間連携強化戦略

【ねらい】

地域間の移動の円滑化を図り、交通利便性の高い都市を目指します。一つまちとしての一体感、地域間連携を強化するとともに、木津川市全体の均衡ある発展の基礎を築きます。また、様々な地域資源のネットワーク化により、地域全体としての魅力向上を図ります。

【主要な施策】

- 地域間循環道路の整備
- 地域内生活幹線道路の整備
- 緑と歴史の基幹的な環状軸の形成
- 地域公共交通の総合連携

(6) 環境保全・地球市民育成戦略

【ねらい】

地球環境問題に対する意識が高まり、環境保全に関する市民活動が広がっています。環境問題は、特に市民や企業、団体などが連携するとともにそれぞれの役割を担う取り組みが必要です。木津川や山の緑など豊かな自然環境を有する木津川市において、自然環境保全は重要な課題であることから、すべての市民が地球市民としての意識をもち、環境を守り・育てる活動に取り組む地域社会を創造します。

【主要な施策】

- 市民ぐるみ、まちぐるみでの自然保全活動の推進
- 循環型社会の仕組みづくり
- 環境教育の充実
- 環境に対する市民意識の醸成

5. 行政経営の方針

(1) 地域経営の展開

【地域経営の方向性】

地方分権の進展に伴い、地方自治体には、自らの責任と判断で、多様化・複雑化する市民のニーズに対応することが求められています。

三位一体改革による税源移譲などにより、財源的にも地方自治体の自律性が高まることから、市民の受益と負担の関係をより明確にし、自主的・自律的に地域経営を展開することが必要となります。

このような社会経済情勢の下、住民に最も身近な行政主体である地方自治体が中心となり、地域の個性を最大限に活かし、活力に満ちたまちとなるよう、地方分権型システムの構築を進める必要があります。

一方、ボランティア活動、NPO活動などが活発化し、公共的サービスの提供に関して、市民自らが担う役割が拡大してきています。

木津川市には、地域社会を構成する豊かな人材や、優れた研究所・企業に恵まれています。こうした力を結集しながら、豊かな地域社会をつくりあげていく地域経営の展開を図ります。

【公共の領域の変化】～「新しい公共空間」と「行政と市民の役割」～

①新しい公共空間

社会経済情勢の変化に伴い、子育てや介護のように以前は私的活動であったものが公共的サービスに変わることで、公共の領域が拡大してきています。

また、防犯・防災や環境問題などの行政が担ってきた公共の領域であったものについて、NPO等がその強みである先駆性・自由性を活かし、積極的・創造的な活動を展開し、きめ細やかなサービスが提供される事例が多くなってきています。

このように、従来、公共サービスはもっぱら行政により提供され、公共の領域と行政が提供するサービスの範囲は概ね一致していましたが、社会経済情勢や市民の価値観の変化などに伴い、市民が求める公共・公共的サービスが多様化・高度化することにより、「公共の範囲の拡大」と「行政が対応できる範囲の相対的縮小」による行政と公共の領域のズレにより、「新しい公共空間」が生まれてきています。

木津川市においても、地域社会、市民生活が直面する「新しい公共空間」領域の課題を分析・解決し、適切にサービスを提供するため、地域社会を構成するあらゆる主体が、まちづくりの将来像や目標を共有し、役割分担をしながら協働による地域づくりを行っていくという新しい地域経営の展開が必要です。

②行政と市民の関係と役割

・行政と市民の関係

これからの地域経営においては、この「新しい公共空間」を豊かにすることが重要です。このためには、従来の行政から市民への一方向的なサービス提供の形態から、行政と市民とのやり取りを双方向にし、「新しい公共空間」を多元的な主体がともに協働して、地域における様々な主体がそれぞれの立場で「新しい公共空間」を形成する仕組みづくりが必要です。

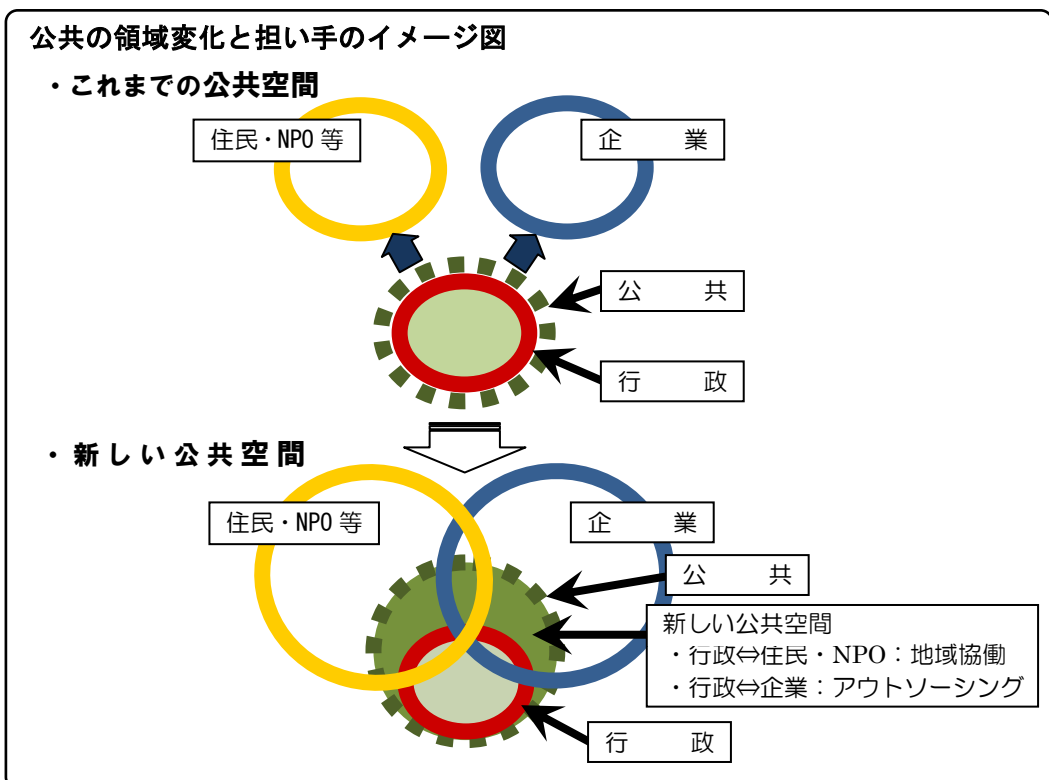
・行政の役割

この「新しい公共空間」に対応するため、行政は、「新しい公共空間」をともに担う可能性のある様々な主体を把握するとともに、情報共有と信頼関係の構築を図り、それらの主体の育成・支援や特性を活かした連携を進め、木津川市域における公共・公的サービスの供給形態の多様化と供給能力の向上を図ります。

また、行政には、戦略的な地域経営のための企画立案や条例制定や、行政でなければ対応できない領域に重点的に対応することが、今まで以上に求められています。

・市民の役割

日常生活圏域の拡大や生活様式の変化などにより、近年、市民の連帯感が薄れてきていることが指摘されています。このため、地域の課題を市民がお互いに協力し解決する「地域力」を再生し、地域に存在するさまざまな主体の活力を結集し、地域全体の力を向上させることが求められています。



(2) 行財政改革の推進

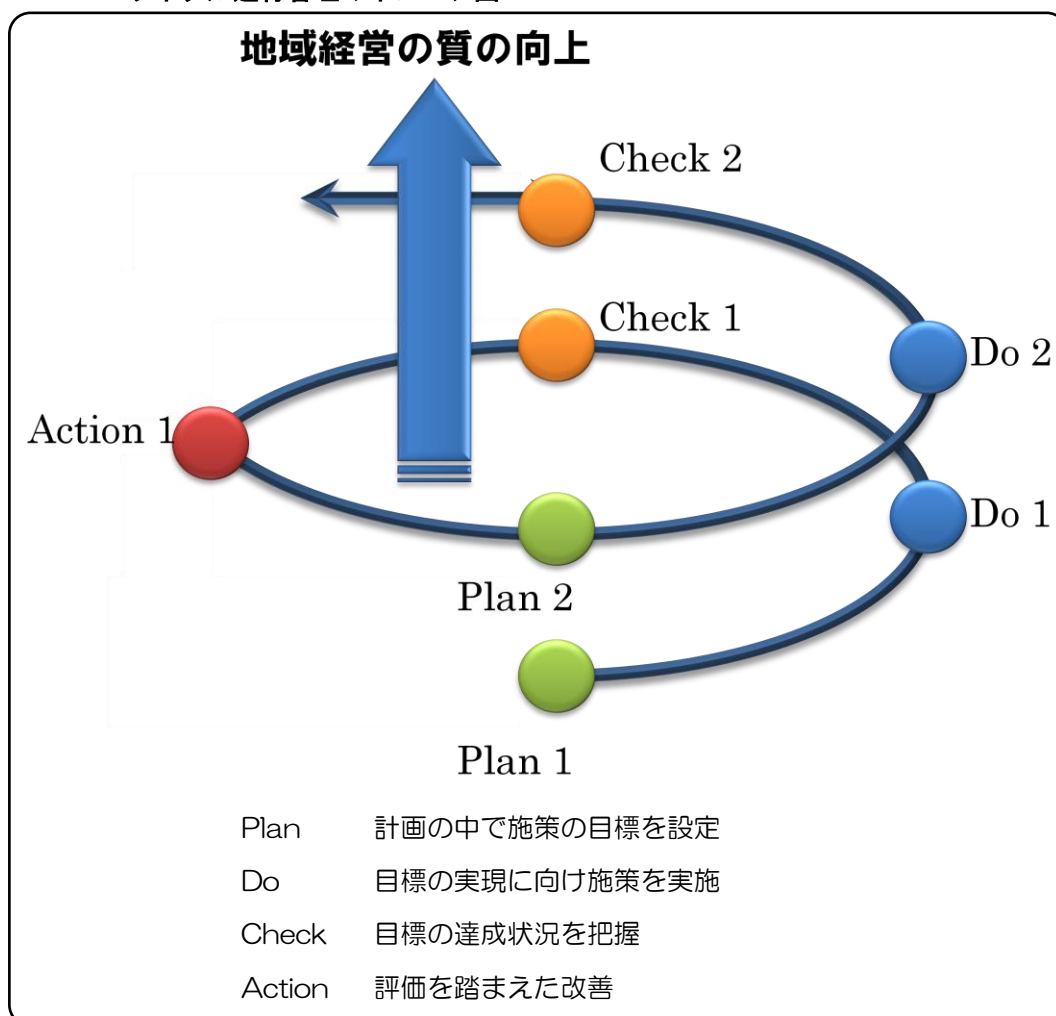
これまでの行財政改革は、財政支出を削減する手段としての意義が強調された「減量改革」でした。木津川市では、総合計画に基づき、市民生活の安定と向上を図るための持続可能な自律に向けたまちづくりを進めるため、あらゆる行政部門・領域にわたり、体制・体質を改める「構造改革」に視点を置いた行財政改革を進めます。

地方分権の進展の中で限られた大切な財源を「選択と集中」により、施策の重点化を図り、人・モノ・情報・資金といった経営資源を効果的に活用していきます。

また、PDCA サイクルの進行管理の考え方を導入し、地域経営の質の向上を図ります。

成果指標の設定などにより施策の評価を行うなど、本計画と「木津川市行財政改革大綱」が一体的となり、新たなマネジメントシステムを構築し、時代に応じた効率的・効果的で市民にわかりやすく透明性の高い地域経営を展開します。

PDCA サイクル進行管理のイメージ図



重点戦略を考えるためのSWOT分析【強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats)】

	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人々の価値観の変化、生活様式の多様化 ・余暇活動の多様化 ・住環境に対する関心の高まり ・子育て・教育環境への関心の高まり ・安心・安全への関心の高まり（食、医療、防災など） ・団塊世代の地域への回帰 ・NPOなど多様な主体による地域活動の増加 ・地方分権の進展 ・人口構造の変化 ・行政に対する地域要望の多様化・複雑化 ・社会経済のグローバル化 	<p>脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域格差拡大 ・国・地方財政の財政難 ・地球レベルでの環境問題の深刻化 ・人口減少
<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口の増加の見込み ・学研都市（研究施設、住宅地）の存在 ・大都市に近接 ・主要公共施設が集中 ・文化財資源が豊富 ・自然環境・緑が豊富 ・特産物が豊富 	<p>強みを生かして攻める</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学研都市の波及効果の様々なまちづくりの分野への応用 ① ○住み続けたいくなる・誇りを持てる木津川市の確立 ② ○歴史・文化的遺産や自然資源の有効活用と魅力向上 ②④⑤ ○子育て・教育環境の充実 ④ ○国際社会に対応できる人材育成 ①④ 	<p>脅威を回避する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然環境の保全・育成と環境問題に対する意識の醸成 ⑥ ○人口定着 ①～⑤
<p>弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一つの市としてまとまりに欠ける ・地域資源を活かし切れていない ・交通基盤の整備状況に地域格差がある ・情報ネットワーク、コミュニケーション不足 ・アンバランスな人口増 ・将来急激な高齢化が想定される ・経常的経費の増加 	<p>弱みを改善する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一体性の確保、地域内連携強化 ⑤ ○子育てや高齢者にかかるサービス需要増大への対応 ③④ ○地域資源を活かしたまちの活力向上 ①② ○新たな地域経営の展開 ⑦ ○行財政改革 ⑦ 	<p>撤退する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○従来型の行財政運営

考えられる重点戦略

戦略のねらい	戦略
学研都市をまちづくりにおける様々な分野で活用し、まちの活力を高める	①関西文化学術研究都市をまるごと活用戦略
地域資源を活かした文化醸成を図るとともに新たな木津川文化を確立し、誇りを持って住み続けたいまちを目指す	②木津川市文化創造戦略
安全で安心して住み続けられる生活環境を整える	③安心・安全のくらし実現戦略
子育て世代が住み続けたいくなるまちを目指す	④まちぐるみの子育て・教育環境づくり戦略
移動の利便性が高く、一体感のある都市を目指す	⑤地域間連携強化戦略
環境を守り・育てる活動に取り組む地域社会を創造する	⑥環境保全・地球市民育成戦略

(⑦は「5. 行政経営の方針」で記述)

将来人口推計値基礎資料

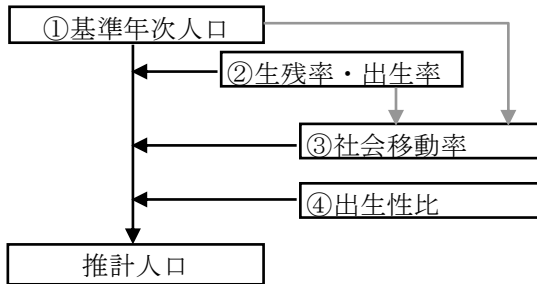
※本資料は、平成32年における人口の見通しの算定資料です。
第2回審議会の経過のとおり、人口フレームや将来人口を定めるものではありません。

(1) 推計手法

【人口】

■基本的な考え方

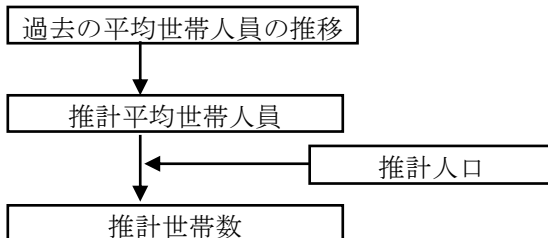
コーホート手法により算出。コーホート手法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。



①基準年次人口：2000（平成12）年及び2005（平成17）年の国勢調査人口。年齢不詳分については各年齢ごとの人口比率に基づき割り振っている。
②生残率・出生率：生残率とは、ある年齢X歳の人口が、5年後に（X+5）歳になるまで生き残る確率。出生率とはある年齢の女性の数に対するその女性が産む子供の数の比率。いずれも、『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）国立社会保障・人口問題研究所より京都府データを使用するが、出生率については、木津川市の出生児数の実績に基づく補正と推計の最終期間（2030～2035年）で1.2に収束するような補正を行っている。
③社会移動率：5年間の死亡者数を除く増減人口の比率。2000年から2005年にかけての実績から算出し、その数値を今後も変化しないものとして計算している。

【世帯数】

トレンド推計による1世帯あたり人員数と推計人口より算出。トレンド推計には、指数式を使用。



(2) 使用データ

①基準年次（人口2000（平成12）年及び2005（平成17）年の国勢調査人口）

	2000（平成12）年			2005（平成17）年		
	総数	男	女	総数	男	女
0～4歳	2,874	1,473	1,401	3,365	1,707	1,658
5～9歳	2,976	1,488	1,488	3,367	1,737	1,630
10～14歳	3,339	1,704	1,635	3,201	1,619	1,582
15～19歳	4,173	2,098	2,075	3,483	1,754	1,729
20～24歳	4,138	2,027	2,111	3,820	1,865	1,955
25～29歳	4,322	2,048	2,274	4,230	1,964	2,266
30～34歳	3,802	1,791	2,011	5,171	2,501	2,670
35～39歳	3,613	1,712	1,901	4,353	2,095	2,258
40～44歳	3,780	1,834	1,946	3,910	1,848	2,062
45～49歳	4,567	2,158	2,409	3,967	1,926	2,041
50～54歳	5,624	2,787	2,837	4,628	2,163	2,465
55～59歳	4,146	2,158	1,988	5,713	2,793	2,920
60～64歳	2,958	1,505	1,453	4,241	2,198	2,043
65～69歳	2,588	1,269	1,319	2,953	1,487	1,466
70～74歳	2,294	1,065	1,229	2,541	1,216	1,325
75～79歳	1,516	606	910	2,126	948	1,178
80～84歳	1,008	310	698	1,337	475	862
85～89歳	628	177	451	764	184	580
90～94歳	240	71	169	379	82	297
95～99歳	45	8	37	87	16	71
100歳以上	4	0	4	11	1	10
年齢不詳	174	110	64	2	2	0
総数	58,809	28,399	30,410	63,649	30,581	33,068

②京都府出生率・生残率（『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）国立社会保
【出生率】

女性年齢	2005→10年	2010→15年	2015→20年	2020→25年	2025→30年	2030→35年
15～19歳	0.00417	0.00414	0.00418	0.00426	0.00426	0.00423
20～24歳	0.02421	0.02330	0.02297	0.02310	0.02335	0.02344
25～29歳	0.07643	0.07378	0.07282	0.07235	0.07271	0.07328
30～34歳	0.08616	0.08377	0.08300	0.08331	0.08350	0.08378
35～39歳	0.03583	0.03607	0.03860	0.04016	0.04070	0.04105
40～44歳	0.00561	0.00631	0.00658	0.00682	0.00695	0.00701
45～49歳	0.00018	0.00020	0.00023	0.00024	0.00026	0.00027

【生残率】

男	2005→10年	2010→15年	2015→20年	2020→25年	2025→30年	2030→35年
出生→0～4歳	0.99682	0.99708	0.99732	0.99752	0.99768	0.99781
0～4歳→5～9歳	0.99910	0.99919	0.99926	0.99931	0.99935	0.99938
5～9歳→10～14歳	0.99946	0.99951	0.99955	0.99958	0.99960	0.99963
10～14歳→15～19歳	0.99907	0.99909	0.99914	0.99918	0.99921	0.99923
15～19歳→20～24歳	0.99789	0.99794	0.99802	0.99808	0.99813	0.99816
20～24歳→25～29歳	0.99713	0.99724	0.99733	0.99739	0.99745	0.99749
25～29歳→30～34歳	0.99660	0.99670	0.99680	0.99688	0.99694	0.99700
30～34歳→35～39歳	0.99543	0.99560	0.99575	0.99587	0.99597	0.99606
35～39歳→40～44歳	0.99378	0.99410	0.99435	0.99453	0.99468	0.99480
40～44歳→45～49歳	0.99050	0.99121	0.99165	0.99200	0.99228	0.99250
45～49歳→50～54歳	0.98476	0.98605	0.98690	0.98757	0.98809	0.98851
50～54歳→55～59歳	0.97503	0.97694	0.97831	0.97947	0.98043	0.98125
55～59歳→60～64歳	0.96215	0.96474	0.96635	0.96770	0.96883	0.96979
60～64歳→65～69歳	0.94420	0.94786	0.95044	0.95245	0.95403	0.95528
65～69歳→70～74歳	0.90849	0.91482	0.92007	0.92440	0.92795	0.93087
70～74歳→75～79歳	0.85101	0.86217	0.87005	0.87656	0.88196	0.88651
75～79歳→80～84歳	0.75876	0.77780	0.79081	0.80162	0.81060	0.81813
80～84歳→85～89歳	0.62142	0.64715	0.66629	0.68275	0.69683	0.70892
85歳以上→90歳以上	0.37760	0.39822	0.41336	0.42672	0.43853	0.44906

女	2005→10年	2010→15年	2015→20年	2020→25年	2025→30年	2030→35年
出生→0～4歳	0.99740	0.99753	0.99772	0.99787	0.99799	0.99809
0～4歳→5～9歳	0.99932	0.99936	0.99940	0.99944	0.99947	0.99949
5～9歳→10～14歳	0.99959	0.99961	0.99964	0.99966	0.99968	0.99969
10～14歳→15～19歳	0.99941	0.99942	0.99945	0.99947	0.99949	0.99950
15～19歳→20～24歳	0.99902	0.99907	0.99910	0.99912	0.99913	0.99914
20～24歳→25～29歳	0.99869	0.99880	0.99885	0.99888	0.99891	0.99893
25～29歳→30～34歳	0.99818	0.99829	0.99837	0.99844	0.99850	0.99856
30～34歳→35～39歳	0.99761	0.99777	0.99787	0.99795	0.99802	0.99808
35～39歳→40～44歳	0.99668	0.99691	0.99705	0.99716	0.99725	0.99733
40～44歳→45～49歳	0.99514	0.99553	0.99575	0.99593	0.99608	0.99620
45～49歳→50～54歳	0.99254	0.99315	0.99351	0.99381	0.99404	0.99424
50～54歳→55～59歳	0.98822	0.98905	0.98959	0.99005	0.99043	0.99076
55～59歳→60～64歳	0.98292	0.98408	0.98479	0.98537	0.98586	0.98628
60～64歳→65～69歳	0.97490	0.97682	0.97822	0.97935	0.98028	0.98104
65～69歳→70～74歳	0.95990	0.96327	0.96578	0.96782	0.96952	0.97092
70～74歳→75～79歳	0.93081	0.93725	0.94169	0.94529	0.94825	0.95073
75～79歳→80～84歳	0.87450	0.88593	0.89471	0.90183	0.90770	0.91259
80～84歳→85～89歳	0.76522	0.78474	0.79980	0.81240	0.82309	0.83230
85歳以上→90歳以上	0.48818	0.50445	0.51740	0.52842	0.53790	0.54618

③社会移動率（2000年人口と2005年人口より出生率、生残率を用いて算出）

	男	女
0～4歳	0.15271	0.17411
5～9歳	0.17561	0.16195
10～14歳	0.08425	0.06148
15～19歳	0.02630	0.05611
20～24歳	-0.11198	-0.05860
25～29歳	-0.03191	0.07281
30～34歳	0.21988	0.17337
35～39歳	0.16958	0.12307
40～44歳	0.08136	0.08610
45～49歳	0.05677	0.05229
50～54歳	0.01588	0.02958
55～59歳	0.02618	0.03963
60～64歳	0.05733	0.04419
65～69歳	0.05134	0.03626
70～74歳	0.06059	0.05024
75～79歳	0.04914	0.03703
80～84歳	0.04483	0.09380
85～89歳	0.00708	0.10268
90歳～	0.00438	0.06751

④出生性比

全国の実績に基づき、女子100に対して男子104.95とした。

男	104.95
女	100.00

②推計結果

	2010 (平成22) 年			2015 (平成27) 年		
	総数	男	女	総数	男	女
0～4歳	3,321	1,685	1,636	3,163	1,605	1,558
5～9歳	3,930	2,005	1,925	3,880	1,980	1,900
10～14歳	3,612	1,882	1,730	4,216	2,173	2,043
15～19歳	3,330	1,660	1,670	3,756	1,930	1,826
20～24歳	3,180	1,554	1,626	3,042	1,471	1,571
25～29歳	3,895	1,800	2,095	3,242	1,500	1,742
30～34歳	5,044	2,389	2,655	4,645	2,190	2,455
35～39歳	5,906	2,914	2,992	5,760	2,784	2,976
40～44歳	4,697	2,252	2,445	6,374	3,134	3,240
45～49歳	4,095	1,935	2,160	4,922	2,360	2,562
50～54歳	4,013	1,927	2,086	4,148	1,939	2,209
55～59歳	4,700	2,166	2,534	4,079	1,933	2,146
60～64歳	5,846	2,847	2,999	4,820	2,214	2,606
65～69歳	4,254	2,188	2,066	5,883	2,845	3,038
70～74歳	2,922	1,441	1,481	4,228	2,134	2,094
75～79歳	2,377	1,095	1,282	2,756	1,313	1,443
80～84歳	1,903	762	1,141	2,157	901	1,256
85歳～	1,687	407	1,280	2,407	662	1,745
総数	68,712	32,909	35,803	73,478	35,068	38,410

	2020 (平成32) 年			2025 (平成37) 年		
	総数	男	女	総数	男	女
0～4歳	2,946	1,495	1,451	2,824	1,433	1,391
5～9歳	3,695	1,886	1,809	3,442	1,757	1,685
10～14歳	4,162	2,146	2,016	3,964	2,044	1,920
15～19歳	4,385	2,228	2,157	4,329	2,201	2,128
20～24歳	3,427	1,710	1,717	4,003	1,974	2,029
25～29歳	3,104	1,420	1,684	3,491	1,651	1,840
30～34歳	3,866	1,825	2,041	3,701	1,728	1,973
35～39歳	5,304	2,552	2,752	4,415	2,127	2,288
40～44歳	6,218	2,995	3,223	5,727	2,746	2,981
45～49歳	6,682	3,286	3,396	6,519	3,141	3,378
50～54歳	4,988	2,367	2,621	6,772	3,297	3,475
55～59歳	4,222	1,948	2,274	5,079	2,380	2,699
60～64歳	4,187	1,979	2,208	4,338	1,997	2,341
65～69歳	4,862	2,218	2,644	4,228	1,986	2,242
70～74歳	5,877	2,790	3,087	4,877	2,185	2,692
75～79歳	4,011	1,962	2,049	5,615	2,583	3,032
80～84歳	2,523	1,097	1,426	3,701	1,661	2,040
85歳～	3,037	883	2,154	3,726	1,137	2,589
総数	77,496	36,787	40,709	80,751	38,028	42,723

(4) 世帯数推計結果

1985年から2005年までの実績に基づくトレンド推計（指数式）により将来の平均世帯人員を推計し、それと推計人口を用いて世帯数を算出。

【具体の計算方法】

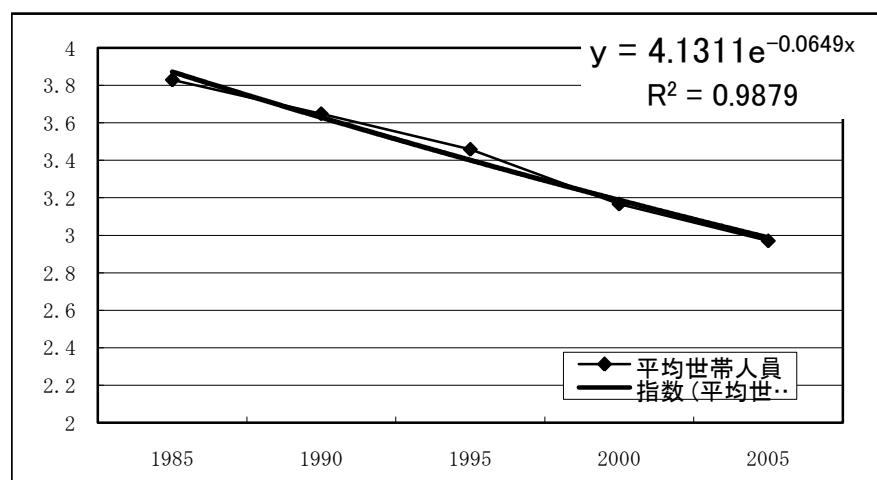
1985年(X=1)から2005年(X=5)にかけての平均世帯人員の推移から導き出される指数式が、

$$Y = 4.1311e^{-0.0649x}$$

この式より2010年(X=6)から2025年(X=9)の平均世帯人員(Y)を算出する。

	実績				
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
総人口	39,761	49,532	52,436	58,809	63,649
平均世帯人員	3.83	3.65	3.46	3.17	2.97
世帯数実績	10,386	13,575	15,160	18,570	21,426
x	1	2	3	4	5

	推計			
	2010年	2015年	2020年	2025年
総人口	68,712	73,478	77,496	80,751
平均世帯人員	2.80	2.62	2.46	2.30
世帯数推計	24,540	28,045	31,502	35,109
x	6	7	8	9



R^2 ：決定係数といい、もとのデータと傾向線がどのくらい一致しているかを表す。0から1の範囲の数で1に近いほど信頼できる。

木津川市のまちづくりに関するアンケート調査

報告書

平成20年2月

目 次

1	調査概要.....	1
2	調査結果.....	3
	(1) 木津川市の暮らしやすさに関する評価について (問1)	3
	(2) 木津川市において今後取組むべき施策について (問2～22)	5
	(3) 回答者ご自身について (問23～26)	43
	(4) 自由意見	45

1 調査概要

(1) 調査の目的

本アンケートは、新市基本計画のアンケート調査において多くの人が優先的に取り組むべきと考える政策・施策について、より詳しく把握し、総合計画策定の検討資料として活用することを目的として実施したものである。

(2) 調査の対象・人数

木津川市の18歳以上人口の約1割にあたる5,500人で、住民基本台帳より無作為に抽出した。

(3) 配布・回収方法

郵送による配布、回収。

(4) 調査期間

平成19年12月13日～平成20年1月31日

(5) 回収状況(平成20年1月31日到着分まで)

配布数	a	5,500
未着数(転居等)	b	19
回収数	c	2,182
回収率	$c \div (a-b)$	約40%

(6) 留意点

回答比率は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問についても、回答比率の合計が100%を超える場合がある。

(7) その他

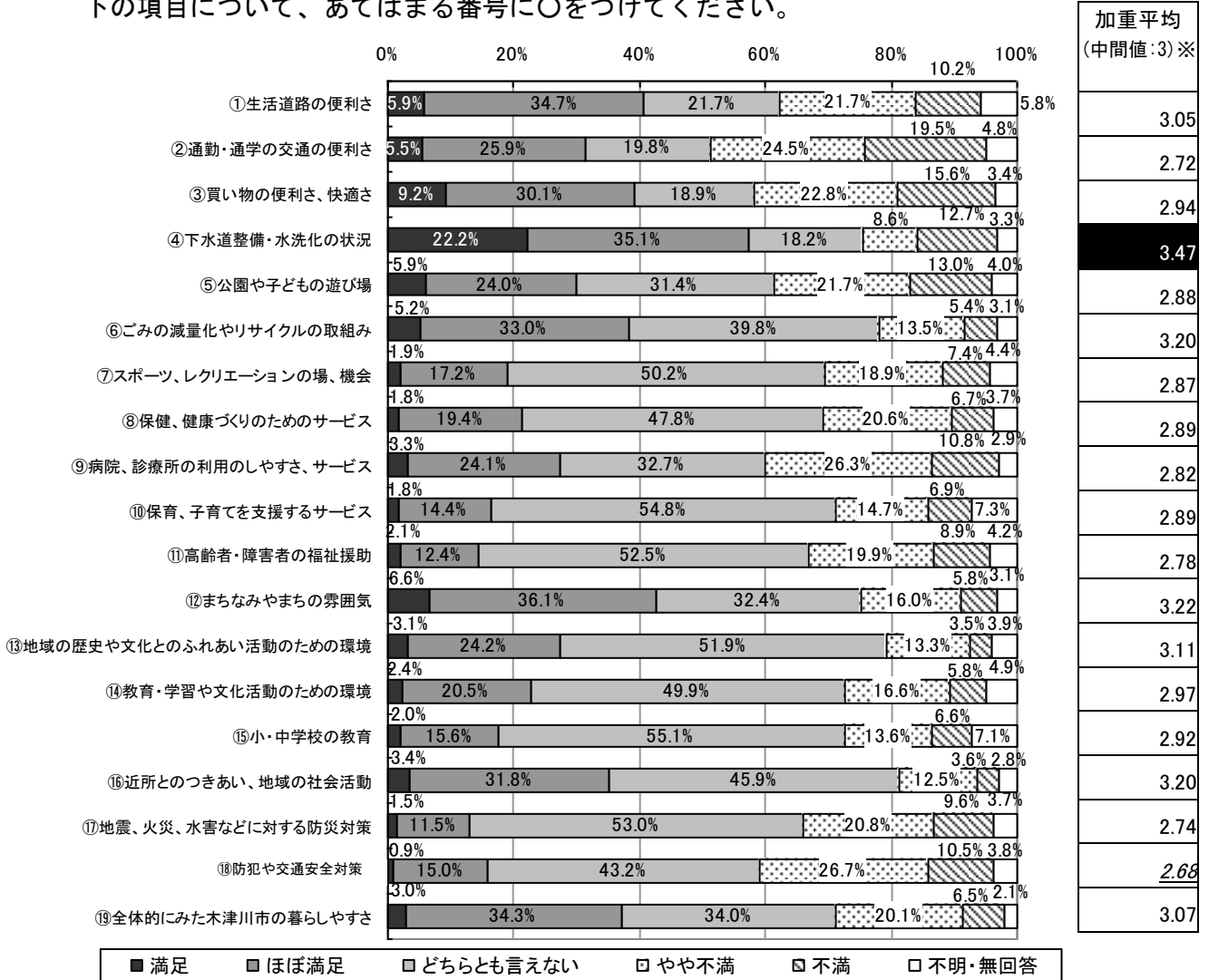
問1を除く集計表において、最も回答の多かったものを黒の網掛け(白抜き文字)にしている。また、複数回答の設問において、2番目に多かったものを灰色の網掛けにしている。

問1については加重平均値が最も高かったものを黒の網掛け(白抜き文字)、最も低かったものを下線付きの斜体文字にしている。

2 調査結果

(1) 木津川市の暮らしやすさに関する評価について

問 1 木津川市にお住まいになり、暮らしやすさについて、日頃どのように思われていますか。以下の項目について、あてはまる番号に○をつけてください。



※加重平均は、「満足」5、「ほぼ満足」4、「どちらとも言えない」3、「やや不満」2、「不満」1として平均点を算出。

年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 生活道路の便利さ	3.35	2.98	3.18	2.90	2.92	3.00	3.30	3.21	2.90	3.05
2 通勤・通学の交通の便利さ	2.65	2.72	2.72	2.57	2.67	2.76	3.10	2.93	3.00	2.72
3 買い物の便利さ、快適さ	2.77	2.97	3.00	2.94	2.95	2.85	3.01	2.97	3.40	2.94
4 下水道整備・水洗化の状況	3.55	3.57	3.66	3.52	3.44	3.39	3.30	3.30	2.83	3.47
5 公園や子どもの遊び場	3.06	2.87	2.71	2.88	2.90	2.92	2.96	3.03	3.00	2.88
6 ごみの減量化やリサイクルの取り組み	3.27	3.06	3.21	3.19	3.07	3.20	3.42	3.57	2.58	3.20
7 スポーツ、レクリエーションの場、機会	3.06	2.71	2.93	2.87	2.79	2.86	2.99	2.99	2.73	2.87
8 保健、健康づくりのためのサービス	3.03	2.81	2.96	2.81	2.79	2.84	3.07	3.21	3.08	2.89
9 病院、診療所の利用のしやすさ、サービス	2.93	2.73	2.91	2.68	2.67	2.78	3.11	3.26	2.83	2.82
10 保育、子育てを支援するサービス	3.17	2.87	2.82	2.84	2.88	2.89	3.04	2.98	2.91	2.89
11 高齢者・障害者の福祉援助	2.93	2.88	2.92	2.80	2.63	2.66	2.83	2.98	2.50	2.78
12 まちなみやまちの雰囲気	3.71	3.21	3.40	3.34	3.07	3.10	3.20	3.35	3.30	3.22
13 地域の歴史や文化とのふれあい活動のための環境	3.39	3.04	3.14	3.13	3.02	3.06	3.25	3.15	3.22	3.11
14 教育・学習や文化活動のための環境	3.19	2.93	2.97	2.92	2.85	2.99	3.18	3.13	2.91	2.97
15 小・中学校の教育	3.19	2.89	2.93	2.79	2.85	2.94	3.12	3.12	2.91	2.92
16 近所とのつきあい、地域の社会活動	2.93	3.11	3.24	3.28	3.18	3.10	3.33	3.26	2.60	3.20
17 地震、火災、水害などに対する防災対策	2.81	2.66	2.87	2.81	2.68	2.65	2.71	2.75	3.10	2.74
18 防犯や交通安全対策	2.90	2.71	2.68	2.59	2.63	2.67	2.87	2.94	2.44	2.68
19 全体的にみた木津川市の暮らしやすさ	3.29	3.18	3.20	3.07	2.96	2.98	3.13	3.16	2.55	3.07

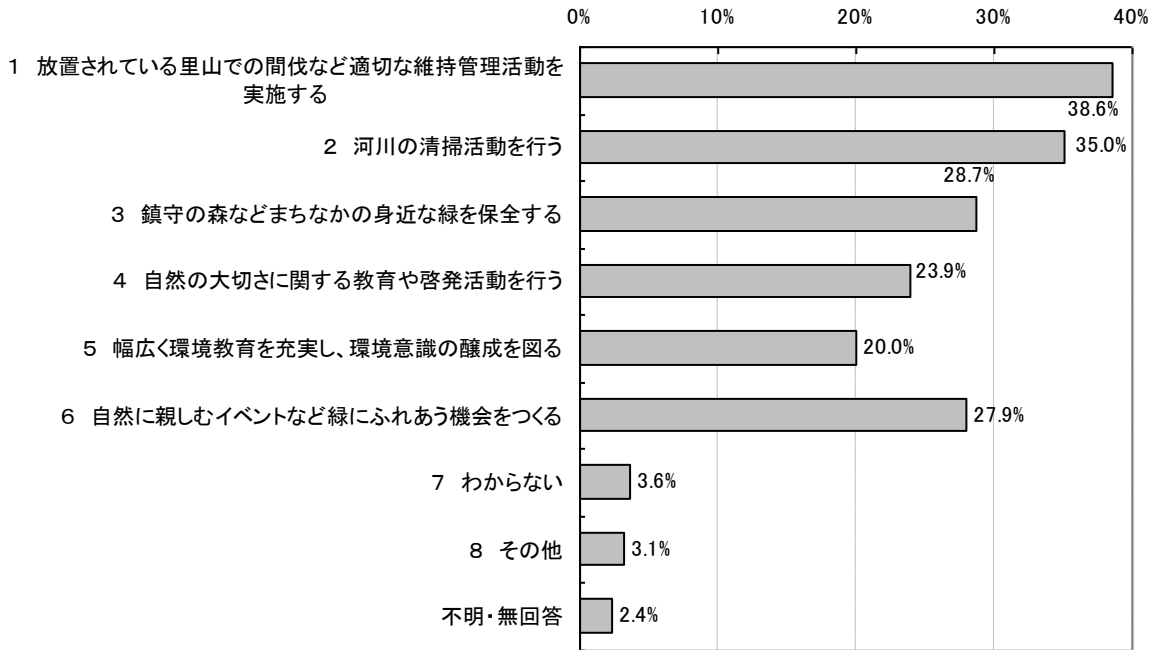
居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 生活道路の便利さ	3.20	2.85	2.78	2.94	3.05
2 通勤・通学の交通の便利さ	2.96	2.39	2.33	2.82	2.72
3 買い物の便利さ、快適さ	3.36	2.67	1.78	3.18	2.94
4 下水道整備・水洗化の状況	3.68	3.42	2.77	2.89	3.47
5 公園や子どもの遊び場	2.94	2.90	2.61	2.78	2.88
6 ごみの減量化やリサイクルの取り組み	3.29	3.08	3.07	2.72	3.20
7 スポーツ、レクリエーションの場、機会	2.89	2.80	2.90	2.72	2.87
8 保健、健康づくりのためのサービス	2.92	2.80	2.91	2.83	2.89
9 病院、診療所の利用のしやすさ、サービス	2.89	2.65	2.84	2.84	2.82
10 保育、子育てを支援するサービス	2.90	2.84	2.92	2.82	2.89
11 高齢者・障害者の福祉援助	2.78	2.72	2.85	2.61	2.78
12 まちなみやまちの雰囲気	3.31	3.15	3.02	3.00	3.22
13 地域の歴史や文化とのふれあい活動のための環境	3.03	3.26	3.15	3.19	3.11
14 教育・学習や文化活動のための環境	2.97	2.99	2.95	2.88	2.97
15 小・中学校の教育	2.92	2.91	2.95	3.06	2.92
16 近所とのつきあい、地域の社会活動	3.17	3.21	3.28	2.71	3.20
17 地震、火災、水害などに対する防災対策	2.78	2.60	2.78	2.76	2.74
18 防犯や交通安全対策	2.68	2.65	2.77	2.20	2.68
19 全体的にみた木津川市の暮らしやすさ	3.22	2.94	2.74	2.65	3.07

- ・全体で、評価が高いのは、「下水道整備・水洗化の状況」、「まちなみやまちの雰囲気」、「ごみの減量化やリサイクルの取組み」、「近所とのつきあい、地域の社会活動」、評価が低いのは、「防犯や交通安全対策」、「通勤・通学の交通の便利さ」、「地震、火災、水害などに対する防災対策」などとなっている。
- ・地理的な条件に左右される「買い物の便利さ、快適さ」、「下水道整備・水洗化の状況」、「通勤・通学の交通の便利さ」、「生活道路の便利さ」については、「どちらとも言えない」がいずれも約 20%程度と少なく、場所によって評価が分かれていると考えられる。
- ・年齢別では、20 歳代～60 歳代で「下水道整備・水洗化の状況」、70 歳代～80 歳以上で「ごみの減量化やリサイクルの取組」、10 歳代で「まちなみやまちの雰囲気」に対して評価が高くなっている。
- ・逆に 10 歳代、40 歳代～50 歳代で「通勤・通学の交通の便利さ」、20 歳代、70 歳代～80 歳以上で「地震、火災、水害などに対する防災対策」、30 歳代、60 歳代で「防犯や交通安全対策」の評価が低くなっている。
- ・居住地別では、木津地域、加茂地域では「下水道整備・水洗化の状況」の評価が高く、山城地域では「近所とのつきあい、地域の社会活動」の評価が高くなっている。
- ・逆に木津地域で「防犯や交通安全対策」、加茂地域で「通勤・通学の交通の便利さ」、山城地域で「買い物の便利さ、快適さ」の評価が低くなっている。

(2) 木津川市において今後取組むべき施策について

木津川や山の緑など自然環境について

問 2 木津川市は木津川や山の緑など自然環境に恵まれたまちです。これらの景観・自然環境を保全していくには、市民と行政の協働による取組みが不可欠と考えますが、どのような取組みが必要だと思えますか。次の中から特に優先すべきと思うものを2つ以内で選び番号に○をつけてください。



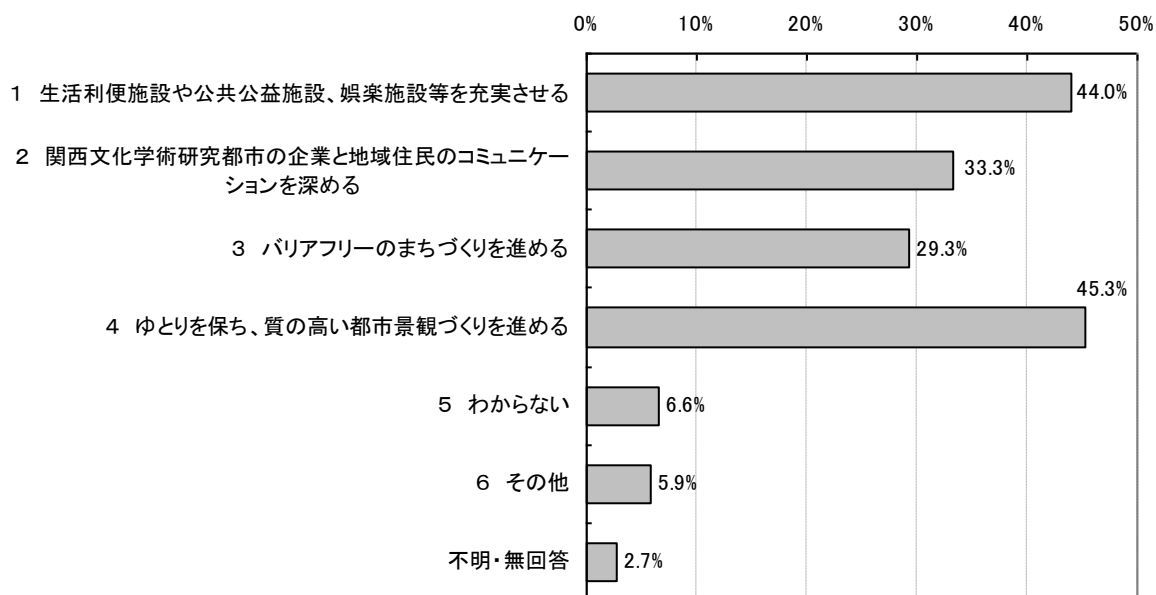
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 放置されている里山での間伐など適切な維持管理活動実施する	38.7%	39.0%	34.6%	39.7%	45.9%	38.4%	32.4%	36.7%	20.0%	38.6%
2 河川の清掃活動を行う	51.6%	44.0%	34.4%	32.5%	29.9%	39.0%	34.8%	29.6%	20.0%	35.0%
3 鎮守の森などまちなかの身近な緑を保全する	25.8%	32.0%	34.9%	35.6%	31.3%	22.2%	19.0%	22.4%	6.7%	28.7%
4 自然の大切さに関する教育や啓発活動を行う	9.7%	19.0%	18.9%	25.0%	23.4%	27.5%	28.3%	26.5%	33.3%	23.9%
5 幅広く環境教育を充実し、環境意識の醸成を図る	12.9%	15.0%	19.4%	21.6%	22.0%	16.6%	26.3%	19.4%	20.0%	20.0%
6 自然に親しむイベントなど緑にふれあう機会をつくる	19.4%	24.5%	29.2%	24.7%	26.7%	31.3%	33.6%	21.4%	13.3%	27.9%
7 わからない	6.5%	3.5%	3.6%	4.1%	1.9%	3.3%	5.7%	5.1%	6.7%	3.6%
8 その他	9.7%	5.5%	2.8%	2.5%	3.2%	3.5%	1.2%	2.0%	0.0%	3.1%
不明・無回答	0.0%	1.0%	1.0%	0.6%	1.9%	2.9%	3.2%	11.2%	26.7%	2.4%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 放置されている里山での間伐など適切な維持管理活動を実施する	34.1%	46.5%	44.1%	21.7%	38.6%
2 河川の清掃活動を行う	35.6%	33.4%	36.8%	17.4%	35.0%
3 鎮守の森などまちなかの身近な緑を保全する	33.5%	21.3%	23.5%	13.0%	28.7%
4 自然の大切さに関する教育や啓発活動を行う	22.5%	25.4%	25.6%	39.1%	23.9%
5 幅広く環境教育を充実し、環境意識の醸成を図る	19.4%	22.2%	18.2%	21.7%	20.0%
6 自然に親しむイベントなど緑にふれあう機会をつくる	29.4%	25.7%	26.5%	17.4%	27.9%
7 わからない	3.7%	3.4%	3.8%	0.0%	3.6%
8 その他	3.2%	3.2%	2.9%	0.0%	3.1%
不明・無回答	1.7%	3.2%	2.1%	26.1%	2.4%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「放置されている里山での間伐など適切な維持管理活動を実施する」が最も多く、以下、「河川の清掃活動を行う」、「自然に親しむイベントなど緑にふれあう機会をつくる」と続いている。
- ・全体的に啓蒙活動や意識の醸成より、直接に自然と関わる取組みを求める人が多くなっている。
- ・年齢別では、10歳代～20歳代、60歳代～70歳代で「河川の清掃活動を行う」、40歳代～50歳代、80歳以上で「放置されている里山での間伐など適切な維持管理活動を実施する」、30歳代で「鎮守の森などまちなかの身近な緑を保全する」の回答が多くなっている。
- ・居住地別では、木津地域で「河川の清掃活動を行う」、加茂地域、山城地域で「放置されている里山での間伐など適切な維持管理活動を実施する」の回答が多くなっており、住民を取り巻く自然環境の特性の違いが表れていると考えられる。

関西文化学術研究都市について

問 3 関西文化学術研究都市の住みよい都市環境づくりに向けてどのような取組みが必要だと思いますか。次の中から特に優先すべきと思うものを2つ以内で選び番号に○をつけてください。



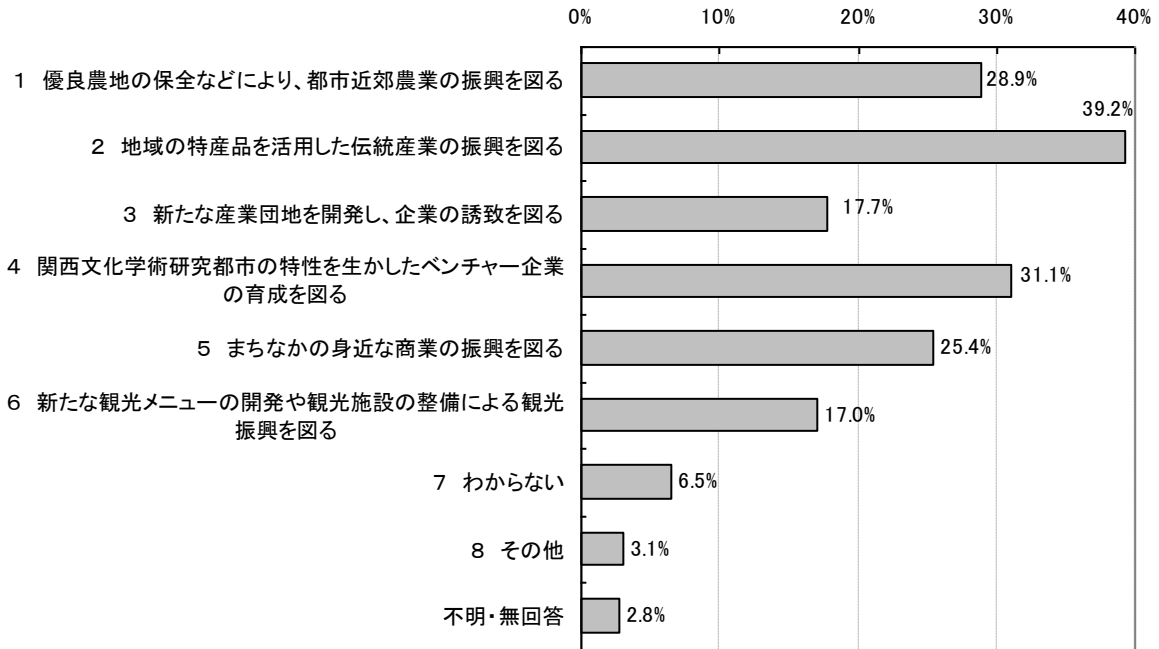
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 生活利便施設や公共公益施設、娯楽施設等を充実させる	58.1%	46.5%	50.1%	44.1%	42.0%	42.8%	42.5%	32.7%	13.3%	44.0%
2 関西文化学術研究都市の企業と地域住民のコミュニケーションを深める	22.6%	24.5%	31.3%	35.6%	32.5%	35.0%	40.1%	33.7%	26.7%	33.3%
3 バリアフリーのまちづくりを進める	38.7%	36.5%	28.9%	31.6%	28.8%	30.8%	21.9%	20.4%	20.0%	29.3%
4 ゆとりを保ち、質の高い都市景観づくりを進める	32.3%	45.5%	39.8%	43.1%	48.5%	47.9%	49.0%	42.9%	46.7%	45.3%
5 わからない	9.7%	3.5%	6.2%	5.9%	5.6%	7.8%	8.9%	10.2%	0.0%	6.6%
6 その他	9.7%	6.5%	6.5%	8.8%	6.0%	4.0%	4.9%	2.0%	6.7%	5.9%
不明・無回答	0.0%	1.5%	1.8%	0.3%	2.3%	2.9%	2.8%	13.3%	26.7%	2.7%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 生活利便施設や公共公益施設、娯楽施設等を充実させる	44.0%	44.0%	45.0%	26.1%	44.0%
2 関西文化学術研究都市の企業と地域住民のコミュニケーションを深める	36.2%	28.5%	30.3%	21.7%	33.3%
3 バリアフリーのまちづくりを進める	27.9%	32.8%	29.4%	21.7%	29.3%
4 ゆとりを保ち、質の高い都市景観づくりを進める	46.7%	45.1%	40.3%	47.8%	45.3%
5 わからない	4.9%	8.2%	10.9%	0.0%	6.6%
6 その他	6.8%	4.5%	4.7%	4.3%	5.9%
不明・無回答	1.7%	3.5%	3.2%	26.1%	2.7%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 全体では、「ゆとりを保ち、質の高い都市景観づくりを進める」が最も多く、以下、「生活利便施設や公共公益施設、娯楽施設等を充実させる」、「関西文化学術研究都市の企業と地域住民のコミュニケーションを深める」と続いている。
- 年齢別では、10 歳代～40 歳代までが「生活利便施設や公共公益施設、娯楽施設等を充実させる」が最も多く、「ゆとりを保ち、質の高い都市景観づくりを進める」が続いている。50 歳代～80 歳以上ではその順位が逆転しているが、いずれも大きな差ではない。
- 居住地別でも、いずれも地域も「生活利便施設や公共公益施設、娯楽施設等を充実させる」と「ゆとりを保ち、質の高い都市景観づくりを進める」が 40% 台で大きな差は見られない。

産業について

問4 木津川市の活性化には、産業振興が不可欠ですが、そのためにはどのような施策を推進すべきだと思いますか。次の中から特に優先すべきと思うものを2つ以内で選び番号に○をつけてください。



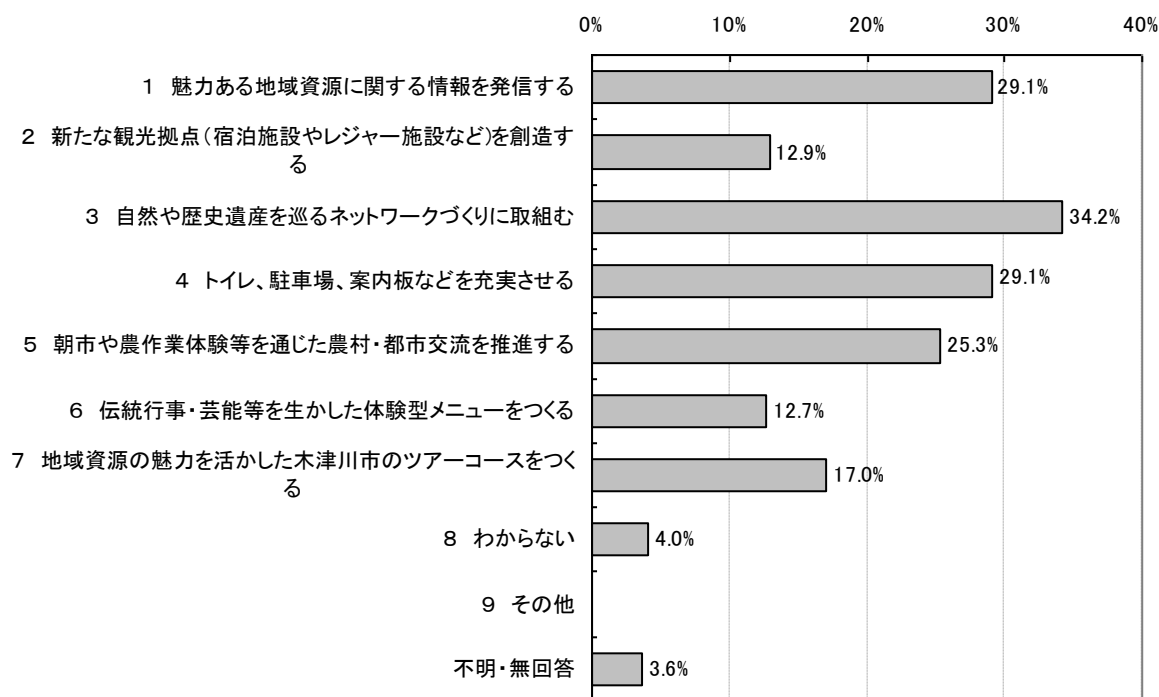
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 優良農地の保全などにより、都市近郊農業の振興を図る	38.7%	27.0%	28.4%	30.9%	30.9%	28.6%	25.1%	24.5%	40.0%	28.9%
2 地域の特産品を活用した伝統産業の振興を図る	35.5%	33.5%	33.9%	45.6%	40.8%	39.0%	44.1%	35.7%	26.7%	39.2%
3 新たな産業団地を開発し、企業の誘致を図る	6.5%	13.0%	15.5%	15.6%	17.9%	21.3%	21.9%	20.4%	6.7%	17.7%
4 関西文化学術研究都市の特性を生かしたベンチャー企業の育成を図る	25.8%	35.0%	33.3%	38.4%	32.3%	28.2%	25.9%	13.3%	33.3%	31.1%
5 まちなかの身近な商業の振興を図る	22.6%	30.0%	27.6%	22.8%	24.4%	24.8%	25.9%	25.5%	0.0%	25.4%
6 新たな観光メニューの開発や観光施設の整備による観光振興を図る	19.4%	15.0%	13.4%	14.7%	16.2%	19.5%	21.9%	24.5%	0.0%	17.0%
7 わからない	12.9%	7.5%	8.0%	3.8%	5.1%	6.9%	6.1%	10.2%	6.7%	6.5%
8 その他	3.2%	5.5%	3.1%	4.4%	3.2%	2.0%	2.0%	1.0%	0.0%	3.1%
不明・無回答	0.0%	1.5%	1.6%	0.6%	2.8%	3.1%	3.2%	10.2%	33.3%	2.8%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 優良農地の保全などにより、都市近郊農業の振興を図る	28.8%	29.7%	27.9%	26.1%	28.9%
2 地域の特産品を活用した伝統産業の振興を図る	35.8%	44.2%	45.3%	26.1%	39.2%
3 新たな産業団地を開発し、企業の誘致を図る	16.9%	17.2%	21.5%	17.4%	17.7%
4 関西文化学術研究都市の特性を生かしたベンチャー企業の育成を図る	39.0%	21.5%	16.8%	30.4%	31.1%
5 まちなかの身近な商業の振興を図る	24.6%	25.7%	28.8%	8.7%	25.4%
6 新たな観光メニューの開発や観光施設の整備による観光振興を図る	14.1%	23.9%	17.6%	8.7%	17.0%
7 わからない	6.5%	6.9%	5.9%	4.3%	6.5%
8 その他	3.2%	1.9%	4.7%	0.0%	3.1%
不明・無回答	2.2%	3.2%	2.4%	30.4%	2.8%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「地域の特産品を活用した伝統産業の振興を図る」が最も多く、以下、「関西文化学術研究都市の特性を生かしたベンチャー企業の育成を図る」、「優良農地の保全などにより、都市近郊農業の振興を図る」と続いている。
- ・特産品や学研都市など木津川市の特性を活かした産業振興を求める人が多くなっている。
- ・年齢別では、30 歳代～80 歳以上で「地域の特産品を活用した伝統産業の振興を図る」が最も多くなっており、10 歳代で「優良農地の保全などにより、都市近郊農業の振興を図る」、20 歳代で「関西文化学術研究都市の特性を生かしたベンチャー企業の育成を図る」が最も多くなっている。また、高い年代ほど「新たな産業団地を開発し、企業の誘致を図る」が多くなっている。
- ・居住地別では、加茂地域と山城地域で「地域の特産品を活用した伝統産業の振興を図る」が最も多く、学研都市がある木津地域で「関西文化学術研究都市の特性を生かしたベンチャー企業の育成を図る」が最も多くなっている。

自然や歴史遺産について

問 5 木津川市では、豊かな自然や数多くの歴史遺産がまちの魅力を高める重要な要素となっています。これらの自然・歴史遺産をさらに活かして魅力あるまちにしていくには、どのような取り組みが必要だと思いますか。次の中から特に優先すべきと思うものを2つ以内で選び番号に○をつけてください。



年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 魅力ある地域資源に関する情報を発信する	25.8%	33.5%	27.6%	36.6%	29.0%	27.5%	23.9%	24.5%	26.7%	29.1%
2 新たな観光拠点(宿泊施設やレジャー施設など)を創造する	12.9%	16.5%	14.2%	10.3%	11.4%	15.3%	12.1%	8.2%	6.7%	12.9%
3 自然や歴史遺産を巡るネットワークづくりに取り組む	22.6%	31.0%	23.0%	34.1%	38.3%	38.8%	40.1%	37.8%	20.0%	34.2%
4 トイレ、駐車場、案内板などを充実させる	29.0%	30.0%	27.1%	29.4%	30.4%	28.2%	28.3%	33.7%	33.3%	29.1%
5 朝市や農作業体験等を通じた農村・都市交流を推進する	12.9%	26.5%	31.8%	27.5%	24.8%	21.7%	22.7%	17.3%	33.3%	25.3%
6 伝統行事・芸能等を生かした体験型メニューをつくる	19.4%	14.5%	17.8%	13.8%	10.7%	10.4%	10.9%	8.2%	6.7%	12.7%
7 地域資源の魅力を活かした木津川市のツアーコースをつくる	22.6%	7.0%	12.9%	11.9%	20.6%	21.7%	22.3%	18.4%	6.7%	17.0%
8 わからない	3.2%	3.5%	5.4%	3.8%	2.6%	4.2%	4.5%	5.1%	6.7%	4.0%
9 その他	9.7%	5.0%	3.6%	4.4%	3.7%	1.8%	2.0%	0.0%	0.0%	3.2%
不明・無回答	0.0%	3.0%	2.1%	1.3%	2.8%	4.0%	6.5%	12.2%	20.0%	3.6%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 魅力ある地域資源に関する情報を発信する	30.4%	26.9%	28.2%	21.7%	29.1%
2 新たな観光拠点(宿泊施設やレジャー施設など)を創造する	12.3%	12.9%	15.3%	13.0%	12.9%
3 自然や歴史遺産を巡るネットワークづくりに取り組む	31.7%	38.6%	37.4%	26.1%	34.2%
4 トイレ、駐車場、案内板などを充実させる	28.0%	31.5%	29.4%	26.1%	29.1%
5 朝市や農作業体験等を通じた農村・都市交流を推進する	27.4%	23.1%	20.6%	26.1%	25.3%
6 伝統行事・芸能等を生かした体験型メニューをつくる	14.1%	9.7%	12.4%	8.7%	12.7%
7 地域資源の魅力を活かした木津川市のツアーコースをつくる	14.8%	21.5%	18.8%	4.3%	17.0%
8 わからない	4.8%	2.1%	4.1%	4.3%	4.0%
9 その他	3.2%	3.4%	3.2%	0.0%	3.2%
不明・無回答	3.3%	4.1%	2.6%	26.1%	3.6%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「自然や歴史遺産を巡るネットワークづくりに取り組む」が最も多く、以下、「トイレ、駐車場、案内板などを充実させる」、「魅力ある地域資源に関する情報を発信する」と続いている。
- ・新たな観光拠点(宿泊施設やレジャー施設など)を創造する」は10%台と少なく、今ある資源を活かした取り組みが多く求められている。
- ・年齢別では、50歳代～80歳以上で「自然や歴史遺産を巡るネットワークづくりに取り組む」が最も多く、20歳代、40歳代で「魅力ある地域資源に関する情報を発信する」、10歳代で「トイレ、駐車場、案内板などを充実させる」、30歳代で「朝市や農作業体験等を通じた農村・都市交流を推進する」が最も多くなっており、年齢によってばらつきがみられる。
- ・居住地別では、全ての地域で「自然や歴史遺産を巡るネットワークづくりに取り組む」が最も多くなっている他、加茂地域、山城地域で「トイレ、駐車場、案内板などを充実させる」が、木津地域で「魅力ある地域資源に関する情報を発信する」が2番目に多くなっている。

問 6 自然や歴史遺産が豊富な木津川市ですが、あなたにとって一番のお気に入りの場所はどこですか。
具体的な場所をお書きください。

回答者数：1349 人（回答率 61.9%）

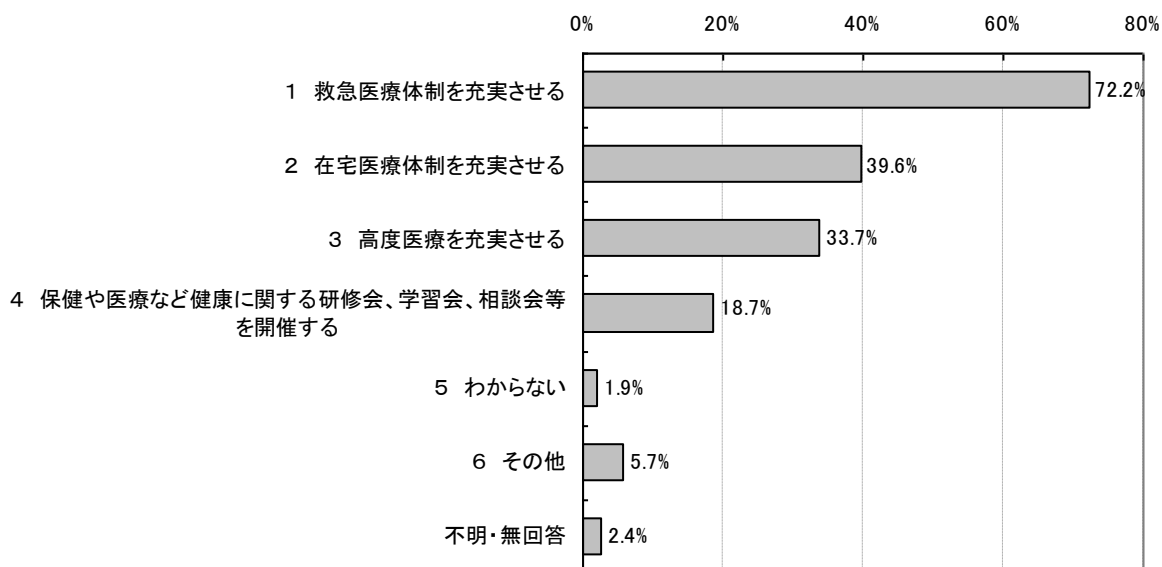
主な回答項目の整理 ※回答件数 5 件以上の回答（いずれの回答項目も「〇〇周辺」「〇〇地区」などを含む）

回答項目	回答者数	備考
木津川	242	木津川サイクリングロード、木津川河川敷なども含む
浄瑠璃寺	160	
当尾	156	当尾地区など
恭仁京	71	恭仁宮跡、恭仁宮跡など
岩船寺	70	
山城森林公園	44	
鹿背山	38	
海住山寺	36	
中央体育館	36	
ふれあい広場	27	
蟹満寺	23	
石仏	20	
不動川公園	19	
木津川台	18	
相楽神社	16	
三上山	15	
神童寺	15	
椿井大塚山古墳	13	
木津川台公園	12	
イオン高の原店	10	
兜谷公園	10	
アスパア	9	
加茂駅	8	加茂駅前広場なども含む
恭仁小学校	8	
高麗寺跡	8	
大仏鉄道	8	
不動川砂防歴史公園	8	
加茂町	7	
自宅	7	
社寺・歴史遺産	7	
湧出宮	7	
学研都市	6	
泉橋寺	6	
瓶原	6	
音浄ヶ谷公園	5	

- ・旧 3 町に共通した地域資源である「木津川」が最も多くなっている。
- ・以下、「浄瑠璃寺」、「当尾」、「恭仁京」、「岩船寺」「山城森林公園」と続いており、特に、加茂地域の歴史遺産が数多くあげられている。
- ・木津地域では、中央体育館やふれあい広場など近年整備された施設が上位に来ている。
- ・なお、「ない」（「わからない」なども含む）が 189 件、精華町の「けいはんな記念公園」が 25 件あった。

健康、保健・医療について

問7 すべての人が健康で快適に暮らしていけるようにするためには、どのような取組みが必要だと思いますか。次の中から特に優先すべきと思うものを2つ以内で選び番号に○をつけてください。



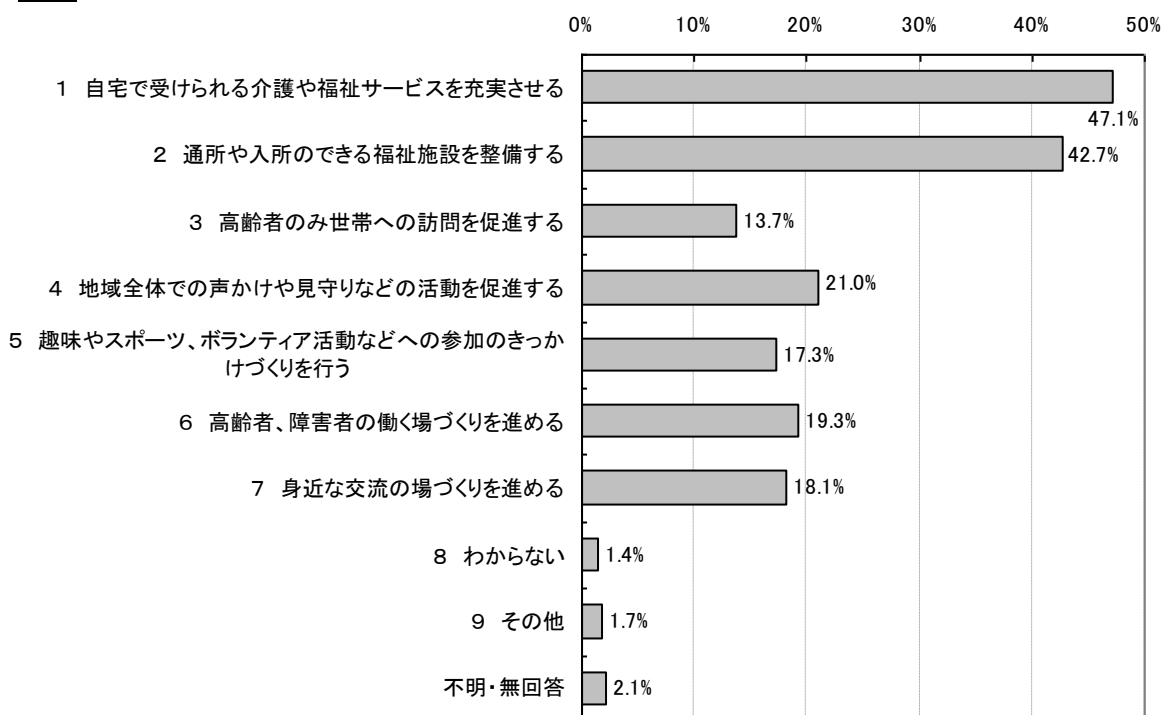
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 救急医療体制を充実させる	58.1%	77.5%	79.1%	79.4%	72.9%	66.5%	64.8%	62.2%	46.7%	72.2%
2 在宅医療体制を充実させる	35.5%	35.5%	27.6%	36.9%	44.5%	45.7%	42.9%	48.0%	33.3%	39.6%
3 高度医療を充実させる	32.3%	32.5%	31.5%	34.1%	32.9%	36.1%	36.0%	32.7%	13.3%	33.7%
4 保健や医療など健康に関する研修会、学習会、相談会等を開催する	22.6%	17.0%	17.3%	15.0%	16.9%	21.1%	24.7%	22.4%	0.0%	18.7%
5 わからない	6.5%	3.5%	2.1%	1.3%	1.6%	2.0%	0.8%	1.0%	6.7%	1.9%
6 その他	9.7%	10.5%	7.0%	8.8%	5.1%	4.0%	2.0%	0.0%	6.7%	5.7%
不明・無回答	0.0%	1.0%	1.0%	0.3%	2.3%	2.4%	4.9%	8.2%	33.3%	2.4%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 救急医療体制を充実させる	74.9%	71.6%	64.4%	52.2%	72.2%
2 在宅医療体制を充実させる	37.4%	43.5%	42.4%	30.4%	39.6%
3 高度医療を充実させる	35.3%	31.2%	32.6%	17.4%	33.7%
4 保健や医療など健康に関する研修会、学習会、相談会等を開催する	17.6%	20.1%	21.2%	8.7%	18.7%
5 わからない	1.9%	1.3%	2.9%	0.0%	1.9%
6 その他	6.0%	5.4%	5.3%	4.3%	5.7%
不明・無回答	1.8%	3.2%	1.8%	30.4%	2.4%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「救急医療体制を充実させる」が7割を超えて最も多く、以下、「在宅医療体制を充実させる」、「高度医療を充実させる」と続いている。
- ・全ての年代、居住地で「救急医療体制を充実させる」が最も多く、30代を除き、「在宅医療体制を充実させる」が続いている。30代では、「高度医療を充実させる」が2番目に多くなっている。

福祉について

問 8 すべての人が生涯安心して豊かに暮らせる地域社会を形成していくためには、福祉の面からどのような取り組みが必要だと思いますか。次の中から特に優先すべきと思うものを2つ以内で 選び番号に○をつけてください。



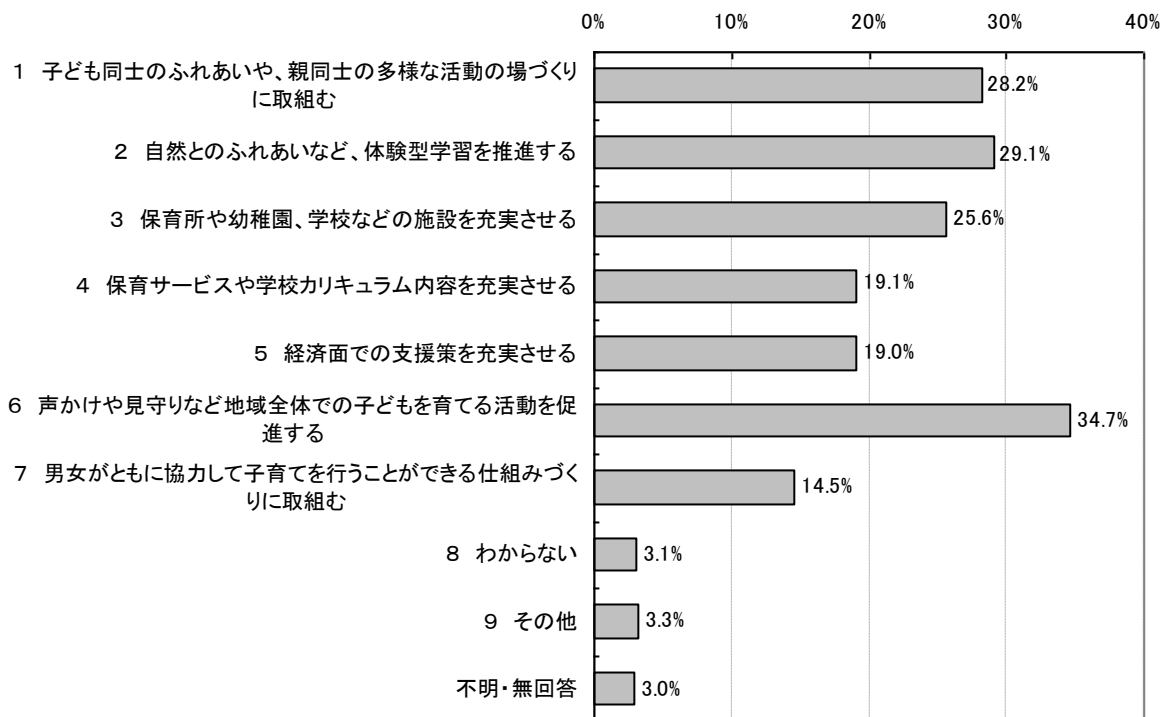
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 自宅で受けられる介護や福祉サービスを充実させる	22.6%	44.0%	42.4%	49.7%	49.9%	48.8%	46.6%	56.1%	26.7%	47.1%
2 通所や入所のできる福祉施設を整備する	41.9%	34.0%	35.9%	42.8%	48.5%	45.9%	45.7%	40.8%	26.7%	42.7%
3 高齢者のみ世帯への訪問を促進する	16.1%	17.0%	15.2%	14.4%	12.1%	11.5%	11.3%	21.4%	6.7%	13.7%
4 地域全体での声かけや見守りなどの活動を促進する	12.9%	23.0%	18.3%	23.1%	16.2%	21.7%	29.6%	17.3%	33.3%	21.0%
5 趣味やスポーツ、ボランティア活動などへの参加のきっかけづくりを行う	35.5%	19.0%	21.4%	18.8%	16.7%	18.2%	10.1%	5.1%	13.3%	17.3%
6 高齢者、障害者の働く場づくりを進める	22.6%	23.5%	22.5%	20.3%	22.0%	19.5%	8.1%	9.2%	13.3%	19.3%
7 身近な交流の場づくりを進める	22.6%	16.0%	15.5%	14.4%	19.0%	18.6%	26.3%	18.4%	6.7%	18.1%
8 わからない	3.2%	1.5%	3.9%	0.9%	0.2%	0.4%	1.6%	2.0%	0.0%	1.4%
9 その他	3.2%	4.0%	1.8%	3.1%	0.9%	0.7%	2.0%	0.0%	0.0%	1.7%
不明・無回答	0.0%	1.0%	0.5%	1.3%	1.4%	2.0%	3.6%	9.2%	33.3%	2.1%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 自宅で受けられる介護や福祉サービスを充実させる	45.0%	50.0%	50.9%	39.1%	47.1%
2 通所や入所のできる福祉施設を整備する	42.2%	47.0%	39.1%	21.7%	42.7%
3 高齢者のみ世帯への訪問を促進する	13.7%	14.9%	12.1%	8.7%	13.7%
4 地域全体での声かけや見守りなどの活動を促進する	20.5%	22.2%	21.2%	21.7%	21.0%
5 趣味やスポーツ、ボランティア活動などへの参加のきっかけづくりを行う	19.4%	13.1%	16.5%	13.0%	17.3%
6 高齢者、障害者の働く場づくりを進める	20.2%	17.2%	19.7%	8.7%	19.3%
7 身近な交流の場づくりを進める	18.5%	16.2%	19.7%	17.4%	18.1%
8 わからない	1.6%	1.1%	1.2%	0.0%	1.4%
9 その他	1.6%	1.7%	2.6%	0.0%	1.7%
不明・無回答	1.6%	2.6%	1.8%	26.1%	2.1%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「自宅で受けられる介護や福祉サービスを充実させる」が最も多く、以下、「通所や入所のできる福祉施設を整備する」「地域全体での声かけや見守りなどの活動を促進する」と続いている。
- ・福祉サービスや施設の充実を求める人が多くなっている。
- ・10 代を除き、年齢別、居住地別での大きな差は見られない。10 代では、「通所や入所のできる福祉施設を整備する」が最も多く、「趣味やスポーツ、ボランティア活動などへの参加のきっかけづくりを行う」が続いている。

子育て・教育について

問 9 次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに育つまちをつくっていくためには、どのような取組が必要だと思いますか。次の中から特に優先すべきと思うものを2つ以内で選び番号に○をつけてください。



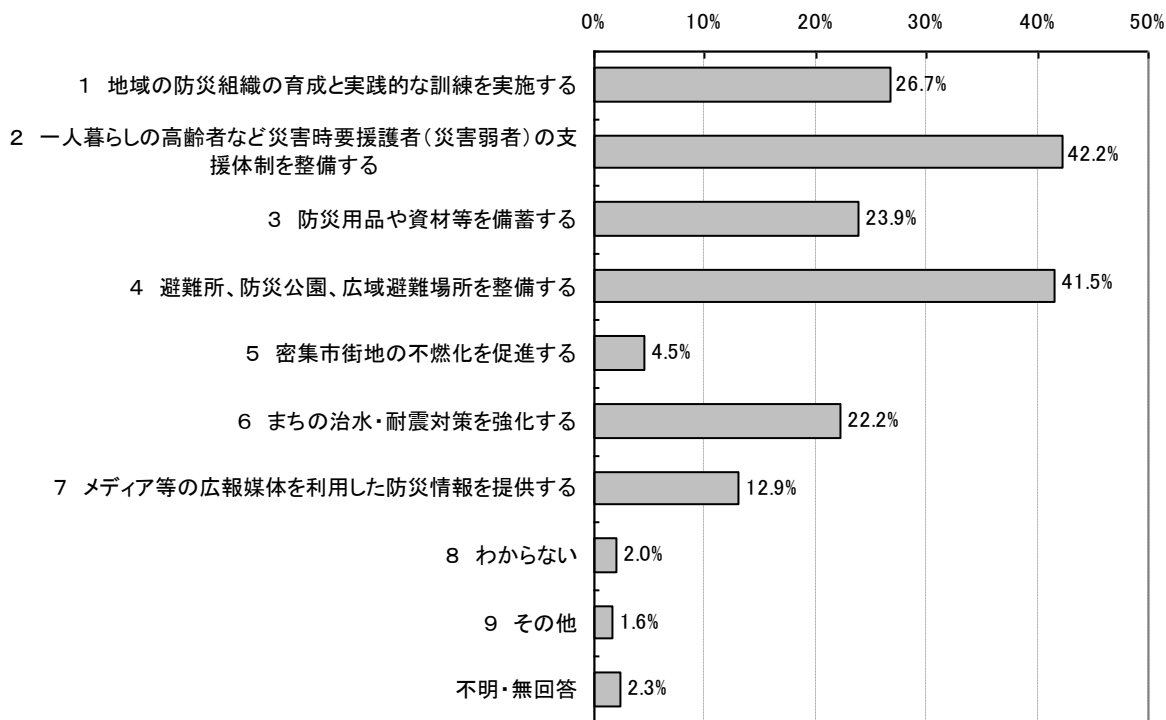
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 子ども同士のふれあいや、親同士の多様な活動の場づくりに取組む	25.8%	30.5%	23.0%	21.6%	26.0%	34.1%	33.6%	35.7%	26.7%	28.2%
2 自然とのふれあいなど、体験型学習を推進する	25.8%	26.5%	23.3%	25.0%	35.3%	36.6%	27.5%	14.3%	26.7%	29.1%
3 保育所や幼稚園、学校などの施設を充実させる	29.0%	30.5%	36.7%	33.1%	23.9%	17.3%	16.2%	17.3%	20.0%	25.6%
4 保育サービスや学校カリキュラム内容を充実させる	19.4%	20.0%	23.5%	27.8%	22.0%	14.6%	8.1%	8.2%	6.7%	19.1%
5 経済面での支援策を充実させる	22.6%	23.5%	29.2%	21.6%	17.6%	13.1%	13.0%	9.2%	20.0%	19.0%
6 声かけや見守りなど地域全体での子どもを育てる活動を促進する	29.0%	27.5%	26.1%	32.8%	33.4%	42.4%	46.2%	35.7%	13.3%	34.7%
7 男女がともに協力して子育てを行うことができる仕組みづくりに取組む	25.8%	19.0%	15.0%	12.8%	13.0%	15.3%	12.1%	16.3%	6.7%	14.5%
8 わからない	0.0%	0.5%	3.1%	0.9%	2.8%	3.8%	5.7%	9.2%	0.0%	3.1%
9 その他	3.2%	5.5%	3.4%	5.0%	3.2%	2.0%	2.0%	2.0%	0.0%	3.3%
不明・無回答	0.0%	1.0%	0.5%	1.3%	1.6%	1.8%	8.1%	17.3%	33.3%	3.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 子ども同士のふれあいや、親同士の多様な活動の場づくりに取り組む	27.0%	28.5%	32.4%	26.1%	28.2%
2 自然とのふれあいなど、体験型学習を推進する	29.6%	28.0%	28.8%	30.4%	29.1%
3 保育所や幼稚園、学校などの施設を充実させる	28.3%	21.1%	23.8%	13.0%	25.6%
4 保育サービスや学校カリキュラム内容を充実させる	20.8%	16.4%	17.1%	13.0%	19.1%
5 経済面での支援策を充実させる	18.6%	17.9%	22.4%	21.7%	19.0%
6 声かけや見守りなど地域全体での子どもを育てる活動を促進する	33.5%	37.9%	35.0%	21.7%	34.7%
7 男女がともに協力して子育てを行うことができる仕組みづくりに取り組む	13.6%	17.0%	14.7%	8.7%	14.5%
8 わからない	3.1%	3.7%	2.4%	0.0%	3.1%
9 その他	3.0%	3.5%	4.1%	0.0%	3.3%
不明・無回答	2.5%	3.9%	1.8%	26.1%	3.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「声かけや見守りなど地域全体での子どもを育てる活動を促進する」が最も多く、以下、「自然とのふれあいなど、体験型学習を推進する」、「子ども同士のふれあいや、親同士の多様な活動の場づくりに取り組む」と続いている。
- ・地域やコミュニティとの関わる取組みを求める人が多くなっている。
- ・子育て層を含む 10 歳代～40 歳代では「保育所や幼稚園、学校などの施設を充実させる」、60 歳代～80 歳代の年齢の高い層で「声かけや見守りなど地域全体での子どもを育てる活動を促進する」が最も多くなっており、年齢別ではばらつきが見られる。
- ・居住地別では全ての地域で「声かけや見守りなど地域全体での子どもを育てる活動を促進する」が最も多く、木津地域では、「自然とのふれあいなど、体験型学習を推進する」、加茂地域と山城地域では「子ども同士のふれあいや、親同士の多様な活動の場づくりに取り組む」が続いている。

防災について

問10 地震や水害、火災などの災害に対し、安心・安全なまちにしていくためには、どのような取り組みが必要だと思いますか。次の中から特に優先すべきと思うものを2つ以内で選び番号に○をつけてください。



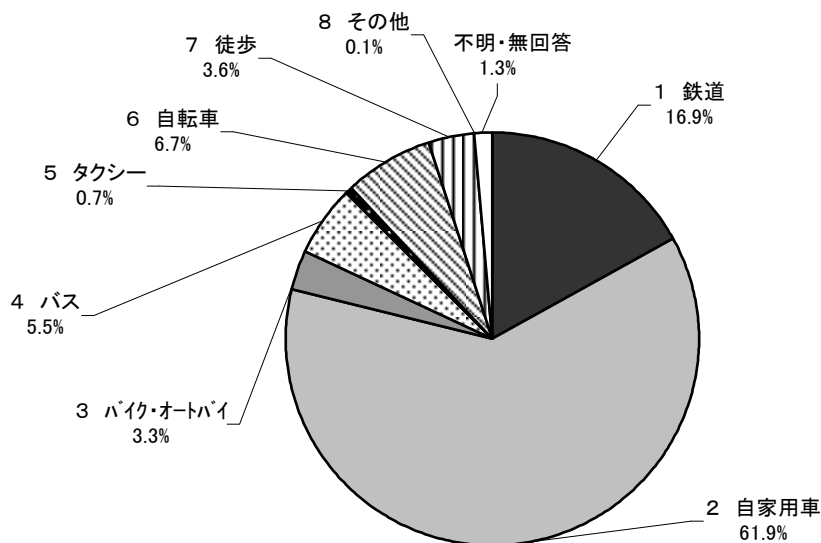
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 地域の防災組織の育成と実践的な訓練を実施する	22.6%	20.5%	23.5%	26.6%	29.0%	28.2%	33.6%	21.4%	20.0%	26.7%
2 一人暮らしの高齢者など災害時要援護者(災害弱者)の支援体制を整備する	48.4%	42.5%	34.9%	35.6%	40.8%	46.8%	47.4%	60.2%	46.7%	42.2%
3 防災用品や資材等を備蓄する	38.7%	27.0%	31.0%	30.6%	22.0%	18.4%	17.0%	14.3%	13.3%	23.9%
4 避難所、防災公園、広域避難場所を整備する	32.3%	42.0%	37.7%	43.8%	40.4%	47.0%	40.5%	36.7%	13.3%	41.5%
5 密集市街地の不燃化を促進する	12.9%	7.5%	4.9%	3.1%	5.1%	2.9%	4.5%	5.1%	0.0%	4.5%
6 まちの治水・耐震対策を強化する	22.6%	25.5%	21.2%	22.5%	25.3%	19.1%	22.7%	19.4%	20.0%	22.2%
7 メディア等の広報媒体を利用した防災情報を提供する	12.9%	11.5%	13.2%	14.4%	15.3%	14.6%	6.5%	10.2%	0.0%	12.9%
8 わからない	0.0%	1.0%	3.9%	1.6%	1.6%	2.0%	1.6%	2.0%	0.0%	2.0%
9 その他	3.2%	1.5%	1.3%	2.8%	2.6%	0.7%	1.2%	0.0%	0.0%	1.6%
不明・無回答	0.0%	2.0%	1.0%	1.6%	1.2%	1.8%	4.9%	8.2%	33.3%	2.3%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 地域の防災組織の育成と実践的な訓練を実施する	25.8%	28.0%	28.2%	30.4%	26.7%
2 一人暮らしの高齢者など災害時要援護者(災害弱者)の支援体制を整備する	40.6%	45.5%	43.2%	34.8%	42.2%
3 防災用品や資材等を備蓄する	25.7%	19.8%	24.1%	13.0%	23.9%
4 避難所、防災公園、広域避難場所を整備する	42.7%	42.2%	37.4%	17.4%	41.5%
5 密集市街地の不燃化を促進する	4.6%	4.3%	5.0%	0.0%	4.5%
6 まちの治水・耐震対策を強化する	20.9%	22.6%	27.1%	17.4%	22.2%
7 メディア等の広報媒体を利用した防災情報を提供する	13.9%	14.0%	8.2%	4.3%	12.9%
8 わからない	2.5%	1.5%	1.2%	0.0%	2.0%
9 その他	1.3%	1.7%	2.6%	0.0%	1.6%
不明・無回答	1.8%	2.2%	2.6%	30.4%	2.3%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「一人暮らしの高齢者など災害時要援護者（災害弱者）の支援体制を整備する」が最も多く、以下、「避難所、防災公園、広域避難場所を整備する」、「地域の防災組織の育成と実践的な訓練を実施する」と続いている。
- ・年齢別では、10 歳代～20 歳代、50 歳代、70 歳代～80 歳以上で「一人暮らしの高齢者など災害時要援護者（災害弱者）の支援体制を整備する」が最も多く、30 歳代～40 歳代、60 歳代で「避難所、防災公園、広域避難場所を整備する」が最も多くなっている。
- ・居住地別では、加茂地域、山城地域で「一人暮らしの高齢者など災害時要援護者（災害弱者）の支援体制を整備する」、木津地域で「避難所、防災公園、広域避難場所を整備する」が最も多くなっている。

交通について

問 11 あなたが最も多く利用する移動手段は何ですか。次の中から 1つ 選び○をつけてください。

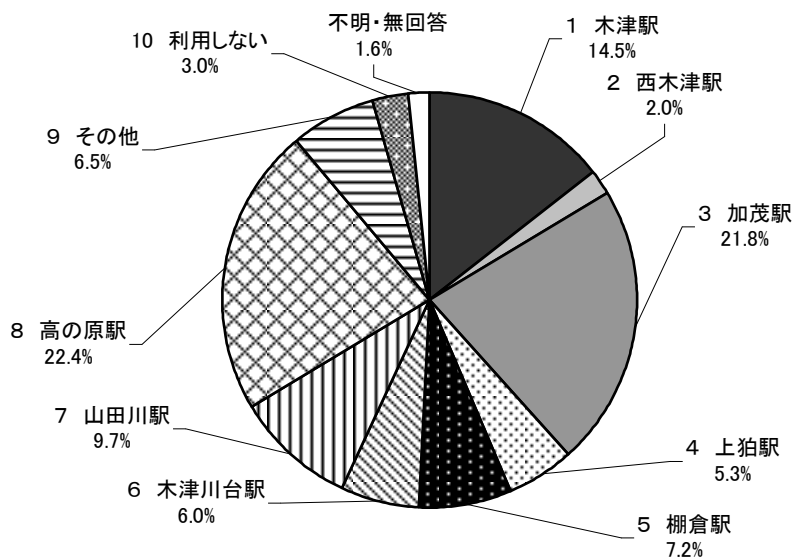


年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 鉄道	54.8%	31.0%	16.0%	16.6%	13.5%	16.0%	13.4%	10.2%	6.7%	16.9%
2 自家用車	19.4%	50.0%	72.6%	70.9%	68.0%	63.6%	44.5%	38.8%	46.7%	61.9%
3 バイク・オートバイ	9.7%	3.0%	1.8%	0.6%	3.9%	4.0%	6.1%	2.0%	6.7%	3.3%
4 バス	6.5%	6.0%	2.6%	2.2%	3.9%	5.1%	13.0%	16.3%	0.0%	5.5%
5 タクシー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	1.2%	10.2%	6.7%	0.7%
6 自転車	9.7%	5.5%	3.4%	6.6%	6.7%	6.9%	13.0%	6.1%	6.7%	6.7%
7 徒歩	0.0%	4.0%	3.1%	2.2%	3.0%	3.5%	5.7%	8.2%	6.7%	3.6%
8 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	2.0%	0.0%	0.1%
不明・無回答	0.0%	0.5%	0.5%	0.9%	0.7%	0.7%	3.2%	6.1%	20.0%	1.3%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 鉄道	19.7%	14.0%	11.8%	4.3%	16.9%
2 自家用車	58.3%	65.1%	70.9%	52.2%	61.9%
3 バイク・オートバイ	2.9%	3.2%	4.4%	8.7%	3.3%
4 バス	6.0%	7.1%	1.2%	0.0%	5.5%
5 タクシー	0.6%	0.2%	1.2%	8.7%	0.7%
6 自転車	7.7%	4.3%	7.4%	4.3%	6.7%
7 徒歩	4.0%	4.3%	1.2%	4.3%	3.6%
8 その他	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%
不明・無回答	0.8%	1.5%	2.1%	17.4%	1.3%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「自家用車」が6割を超えて最も多く、「鉄道」が続いている。そのほかはいずれも10%未満である。
- ・20歳代～80歳以上で「自家用車」が最も多くなっており、特に30歳代～50歳代では7割前後の回答となっている。10歳代では「鉄道」が最も多くなっている。
- ・居住地別では、全ての地域で「自家用車」が最も多く、中でも山城地域では7割を超える回答となっている。

問 12 現在、木津川市には、木津駅、西木津駅、加茂駅、上狛駅、棚倉駅、木津川台駅、近隣市町の駅で山田川駅、高の原駅等があります。あなたは最寄り駅としてどの駅を利用されますか。次の中から1つ選び○をつけてください。

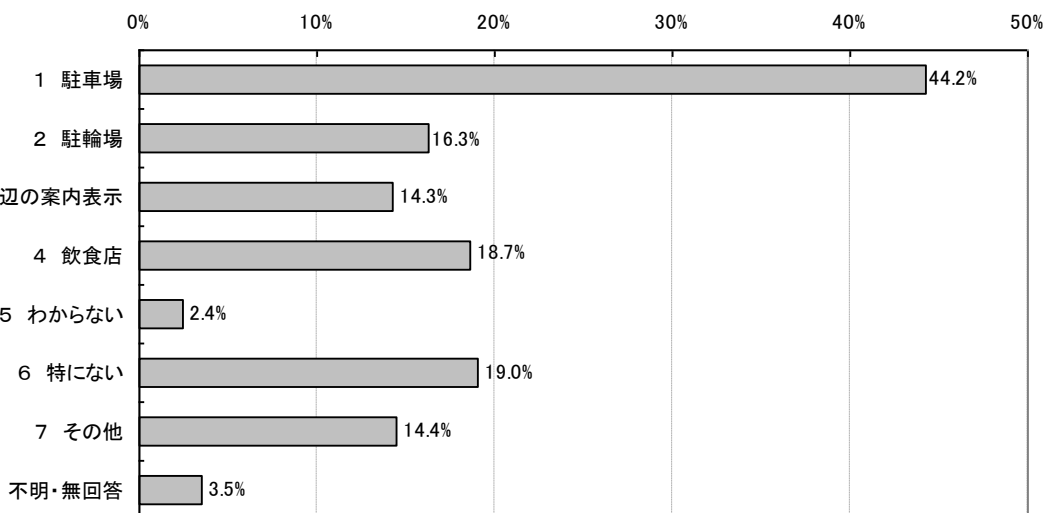


年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 木津駅	19.4%	15.5%	15.5%	14.7%	12.3%	14.9%	13.4%	18.4%	6.7%	14.5%
2 西木津駅	0.0%	2.5%	1.6%	0.9%	1.9%	3.5%	1.6%	2.0%	0.0%	2.0%
3 加茂駅	16.1%	23.0%	12.7%	16.3%	27.1%	25.7%	25.9%	24.5%	20.0%	21.8%
4 上狛駅	12.9%	2.5%	3.1%	5.3%	4.4%	6.7%	8.5%	5.1%	13.3%	5.3%
5 棚倉駅	6.5%	4.5%	6.7%	6.6%	6.5%	8.6%	8.5%	10.2%	6.7%	7.2%
6 木津川台駅	3.2%	4.5%	6.2%	8.8%	6.3%	6.0%	4.0%	4.1%	6.7%	6.0%
7 山田川駅	16.1%	7.5%	8.5%	10.6%	9.0%	11.5%	11.3%	5.1%	0.0%	9.7%
8 高の原駅	22.6%	29.0%	29.2%	25.6%	23.2%	16.2%	17.4%	10.2%	20.0%	22.4%
9 その他	3.2%	7.0%	10.6%	8.4%	7.0%	5.1%	2.4%	0.0%	0.0%	6.5%
10 利用しない	0.0%	3.0%	5.4%	1.9%	1.2%	1.1%	3.6%	13.3%	0.0%	3.0%
不明・無回答	0.0%	1.0%	0.5%	0.9%	1.2%	0.7%	3.2%	7.1%	26.7%	1.6%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 木津駅	23.0%	1.3%	3.8%	4.3%	14.5%
2 西木津駅	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
3 加茂駅	0.2%	87.3%	0.0%	21.7%	21.8%
4 上狛駅	0.0%	0.2%	33.2%	4.3%	5.3%
5 棚倉駅	0.0%	0.0%	45.9%	4.3%	7.2%
6 木津川台駅	10.1%	0.0%	0.0%	8.7%	6.0%
7 山田川駅	15.6%	1.5%	0.6%	4.3%	9.7%
8 高の原駅	36.8%	2.1%	0.6%	17.4%	22.4%
9 その他	6.9%	3.9%	9.1%	8.7%	6.5%
10 利用しない	3.0%	2.1%	4.7%	0.0%	3.0%
不明・無回答	0.9%	1.7%	2.1%	26.1%	1.6%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「高の原駅」が最も多く、以下、「加茂駅」、「木津駅」と続いている。
- ・年齢別では、10 歳代～40 歳代で「高の原駅」が最も多く、50 歳代～80 歳以上で「加茂駅」が最も多くなっている。
- ・居住地別では木津地域で「高の原駅」、加茂地域で「加茂駅」、山城地域で「棚倉駅」が最も多くなっている。

問13 利用されている駅の周辺にはどのような施設が必要だと思いますか。次の中から2つ以内で 選び番号に○をつけてください。



年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 駐車場	35.5%	36.0%	47.0%	49.4%	48.3%	47.2%	36.0%	27.6%	26.7%	44.2%
2 駐輪場	25.8%	16.0%	15.8%	14.7%	18.6%	14.0%	20.2%	10.2%	26.7%	16.3%
3 周辺の案内表示	0.0%	11.0%	9.3%	8.8%	12.3%	18.8%	21.9%	31.6%	13.3%	14.3%
4 飲食店	35.5%	20.0%	17.8%	22.8%	17.6%	18.0%	16.2%	15.3%	13.3%	18.7%
5 わからない	0.0%	1.0%	2.8%	3.4%	1.9%	1.8%	2.0%	7.1%	6.7%	2.4%
6 特にない	22.6%	25.5%	16.0%	14.4%	18.3%	19.5%	23.9%	20.4%	13.3%	19.0%
7 その他	16.1%	17.5%	19.4%	18.1%	13.7%	12.0%	9.3%	5.1%	6.7%	14.4%
不明・無回答	0.0%	1.0%	2.3%	2.5%	3.0%	3.1%	5.3%	14.3%	20.0%	3.5%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 駐車場	44.8%	38.4%	51.8%	34.8%	44.2%
2 駐輪場	20.1%	9.9%	11.8%	17.4%	16.3%
3 周辺の案内表示	13.3%	19.2%	10.3%	8.7%	14.3%
4 飲食店	16.9%	23.5%	17.6%	21.7%	18.7%
5 わからない	2.0%	2.8%	3.8%	0.0%	2.4%
6 特にない	17.6%	24.1%	16.8%	8.7%	19.0%
7 その他	16.0%	9.0%	17.6%	8.7%	14.4%
不明・無回答	2.7%	4.1%	4.4%	21.7%	3.5%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

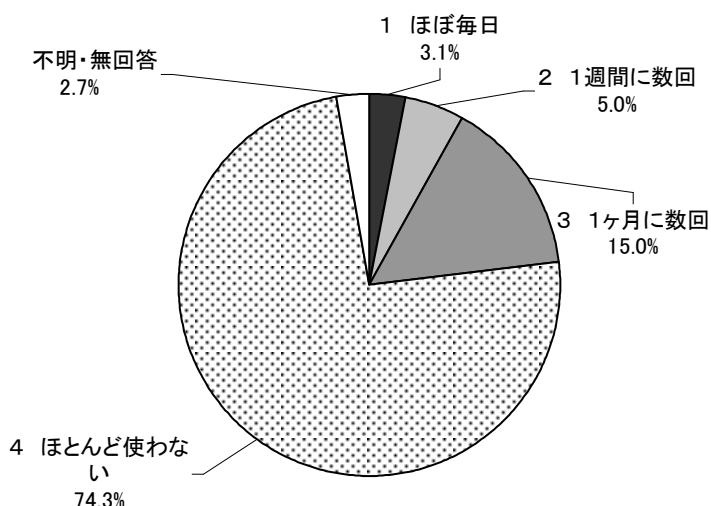
利用駅別	木津駅	西木津駅	加茂駅	上狛駅	棚倉駅	木津川台駅	山田川駅	高の原駅	その他	利用しない	不明・無回答	全体
1 駐車場	60.4%	25.0%	37.4%	47.8%	50.3%	40.5%	49.8%	35.6%	61.3%	43.1%	8.8%	44.2%
2 駐輪場	29.1%	20.5%	9.5%	13.9%	8.9%	11.5%	16.6%	19.0%	17.6%	15.4%	2.9%	16.3%
3 周辺の案内表示	13.6%	20.5%	20.2%	8.7%	12.7%	10.7%	12.3%	15.5%	6.3%	7.7%	8.8%	14.3%
4 飲食店	31.3%	11.4%	25.4%	16.5%	21.7%	14.5%	17.5%	10.8%	7.7%	7.7%	11.8%	18.7%
5 わからない	1.3%	2.3%	2.7%	1.7%	5.1%	1.5%	1.9%	1.8%	2.8%	9.2%	0.0%	2.4%
6 特にない	3.5%	29.5%	25.0%	17.4%	19.1%	10.7%	21.8%	25.6%	19.0%	13.8%	0.0%	19.0%
7 その他	16.8%	15.9%	9.7%	20.9%	16.6%	47.3%	6.6%	12.3%	12.7%	6.2%	2.9%	14.4%
不明・無回答	0.3%	0.0%	2.3%	5.2%	0.6%	0.0%	1.4%	2.0%	4.2%	21.5%	70.6%	3.5%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「駐車場」が最も多く、「飲食店」、「特にない」と続いている。
- ・「駐車場」を求める人が多いことから、特にマイカーと鉄道の連携が求められていると言える。
- ・年齢別では、80 歳以上を除く全ての年代で「駐車場」が最も多くなっている。80 歳以上は「駅周辺の案内表示」が最も多くなっている。
- ・居住地別でも、全ての地域で「駐車場」が最も多くなっている。
- ・問 12 の最寄り駅別に見ると、西木津駅と木津川台駅以外の駅で「駐車場」が最も多く、木津駅と加茂駅、棚倉駅で「飲食店」、山田川駅と高の原駅で「特にない」が二番目に多くなっている。木津駅で「特にない」と答えた人は 3.5%と少なく、駐車場や飲食店などの施設を求める人が特に多いと言える。

問14 現在、木津川市のバス交通には、奈良交通による路線バスのほか、コミュニティバスと福祉バスがそれぞれ運行されています。

現在、あなたは木津川市内で運行している路線バス、コミュニティバス、福祉バスをどれくらい利用していますか。次の中から1つ選び○をつけてください。

※コミュニティバス…木津地域の「きのつバス」、加茂地域の「加茂コミュニティバス」・「当尾線」をいいます。
福祉バス…山城地域の「福祉バス」をいいます。

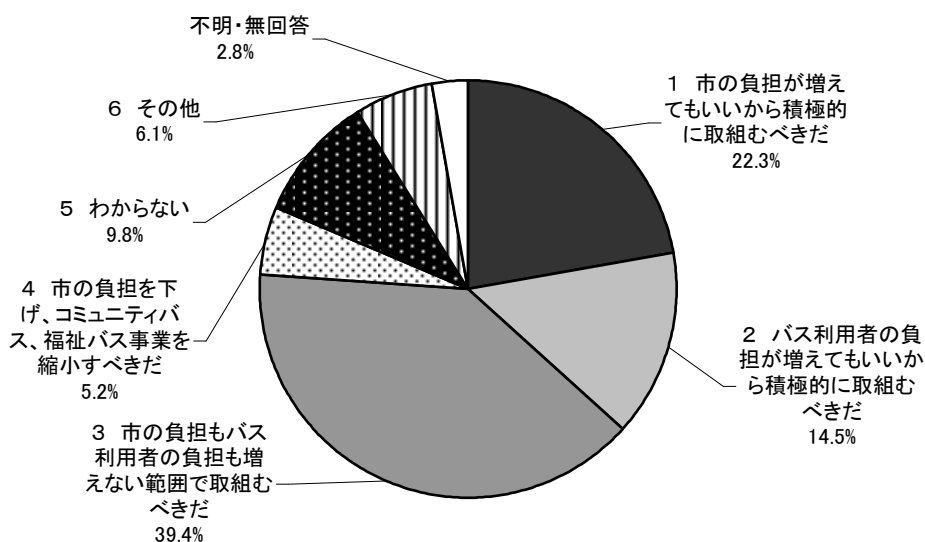


年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 ほぼ毎日	6.5%	4.0%	1.0%	4.4%	3.7%	0.9%	5.7%	5.1%	0.0%	3.1%
2 1週間に数回	6.5%	6.0%	2.6%	5.0%	3.2%	5.3%	9.7%	7.1%	0.0%	5.0%
3 1ヶ月に数回	9.7%	12.0%	11.4%	12.2%	13.2%	17.3%	24.7%	19.4%	13.3%	15.0%
4 ほとんど使わない	77.4%	77.5%	84.0%	76.9%	78.9%	74.5%	52.2%	56.1%	60.0%	74.3%
不明・無回答	0.0%	0.5%	1.0%	1.6%	0.9%	2.0%	7.7%	12.2%	26.7%	2.7%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 ほぼ毎日	4.1%	2.8%	0.0%	0.0%	3.1%
2 1週間に数回	6.2%	3.5%	2.9%	0.0%	5.0%
3 1ヶ月に数回	19.4%	10.4%	6.2%	8.7%	15.0%
4 ほとんど使わない	68.8%	80.2%	85.9%	69.6%	74.3%
不明・無回答	1.6%	3.0%	5.0%	21.7%	2.7%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「ほとんど使わない」が70%を超えており大半を占めている。
- ・利用頻度が高い人ほど少なく、「ほぼ毎日使う」は、3%台にすぎない。
- ・年齢別、居住地別で大きな差は見られない。

問15 コミュニティバスや福祉バスにかかる交通施策について、今後どのような考え方で進めるべきだと思いますか。次の中から1つ選び○をつけてください。



年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 市の負担が増えてもいいから積極的に取組むべきだ	25.8%	21.5%	19.1%	29.7%	25.5%	21.7%	17.4%	14.3%	6.7%	22.3%
2 バス利用者の負担が増えてもいいから積極的に取組むべきだ	3.2%	10.5%	10.9%	15.9%	13.0%	16.9%	21.5%	16.3%	0.0%	14.5%
3 市の負担もバス利用者の負担も増えない範囲で取組むべきだ	54.8%	43.0%	43.9%	30.0%	41.1%	40.8%	35.2%	36.7%	33.3%	39.4%
4 市の負担を下げ、コミュニティバス、福祉バス事業を縮小すべきだ	3.2%	5.5%	4.1%	5.3%	5.6%	6.2%	4.9%	2.0%	13.3%	5.2%
5 わからない	6.5%	10.5%	15.0%	8.4%	9.3%	6.0%	9.3%	15.3%	6.7%	9.8%
6 その他	6.5%	8.0%	6.7%	8.1%	3.2%	6.2%	6.5%	3.1%	13.3%	6.1%
不明・無回答	0.0%	1.0%	0.3%	2.5%	2.3%	2.2%	5.3%	12.2%	26.7%	2.8%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

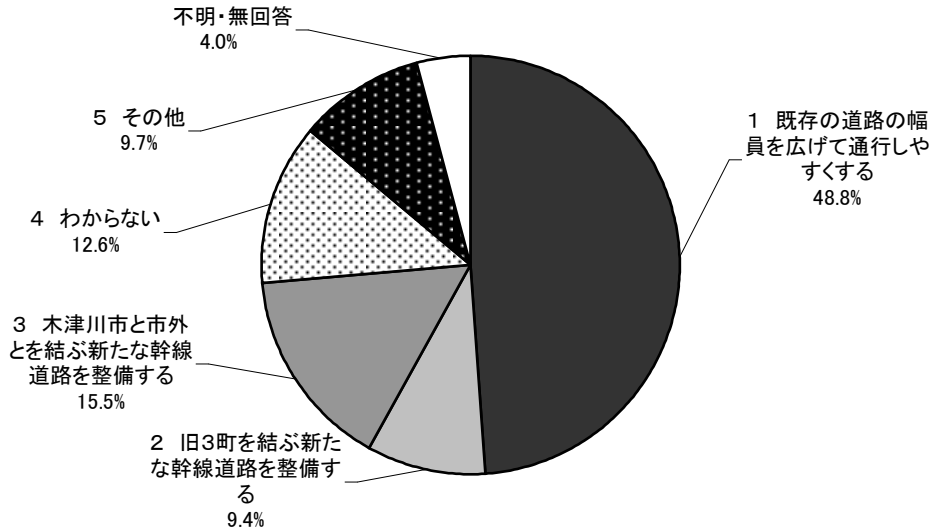
居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 市の負担が増えてもいいから積極的に取組むべきだ	23.3%	23.5%	17.6%	8.7%	22.3%
2 バス利用者の負担が増えてもいいから積極的に取組むべきだ	15.3%	11.9%	16.2%	4.3%	14.5%
3 市の負担もバス利用者の負担も増えない範囲で取組むべきだ	41.0%	38.2%	35.3%	34.8%	39.4%
4 市の負担を下げ、コミュニティバス、福祉バス事業を縮小すべきだ	4.1%	5.4%	8.5%	8.7%	5.2%
5 わからない	9.1%	11.6%	10.3%	4.3%	9.8%
6 その他	5.2%	6.5%	8.2%	13.0%	6.1%
不明・無回答	2.0%	2.8%	3.8%	26.1%	2.8%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	ほぼ毎日	1週間に数回	1ヶ月に数回	ほとんど使わない	不明・無回答	全体
1 市の負担が増えてもいいから積極的に取組むべきだ	29.9%	37.6%	29.1%	20.0%	10.3%	22.3%
2 バス利用者の負担が増えてもいいから積極的に取組むべきだ	26.9%	20.2%	19.9%	12.5%	15.5%	14.5%
3 市の負担もバス利用者の負担も増えない範囲で取組むべきだ	29.9%	36.7%	39.1%	40.9%	13.8%	39.4%
4 市の負担を下げ、コミュニティバス、福祉バス事業を縮小すべきだ	1.5%	0.9%	1.8%	6.4%	3.4%	5.2%
5 わからない	6.0%	0.9%	2.8%	12.0%	8.6%	9.8%
6 その他	6.0%	2.8%	6.1%	6.5%	1.7%	6.1%
不明・無回答	0.0%	0.9%	1.2%	1.7%	46.6%	2.8%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「市の負担もバス利用者の負担も増えない範囲で取組むべきだ」が最も多く、「市の負担が増えてもいいから積極的に取組むべきだ」が続いている。
- ・「市の負担が増えても…」と「バス利用者の負担が…」を合わせると「市の負担もバス利用者の負担も増えない範囲で…」とほぼ同数になる。
- ・年齢別では、全ての年代で「市の負担もバス利用者の負担も増えない範囲で取組むべきだ」が最も多くなっており、その傾向は若い世代ほど強い。
- ・居住地別に見ても全ての地域で「市の負担もバス利用者の負担も増えない範囲で取組むべきだ」が最も多くなっている。
- ・問 14 の利用頻度別に見ると、「ほぼ毎日」の人は「市の負担が増えてもいいから積極的に取組むべきだ」と「市の負担もバス利用者の負担も増えない範囲で取組むべきだ」が同数、「1週間に数回」の人もほぼ同数で、「1ヶ月に数回」と「ほとんど使わない」の人は、「市の負担もバス利用者の負担も増えない範囲で取組むべきだ」が最も多くなっている。利用頻度の高い人は市の負担が増えてもいいから積極的に取り組むべきと考える人が多い傾向が見られる。また、「バス利用者の負担が増えてもいいから積極的に取組むべきだ」と答えた人も利用頻度の高い人ほど多くなっている。

道路整備について

問 16 国道や府道などの幹線道路について、どのような取組みが必要だと思いますか。次の中から 1つ 選び○をつけてください。



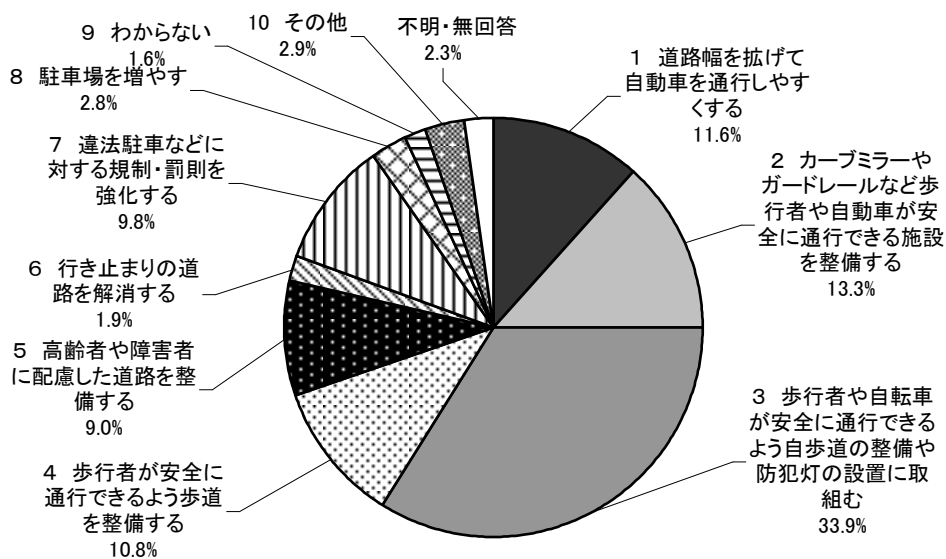
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 既存の道路の幅員を広げて通行しやすくする	25.8%	46.0%	48.8%	50.6%	51.5%	51.7%	46.2%	39.8%	26.7%	48.8%
2 旧3町を結ぶ新たな幹線道路を整備する	16.1%	6.0%	5.2%	6.3%	8.8%	11.8%	13.8%	21.4%	6.7%	9.4%
3 木津川市と市外とを結ぶ新たな幹線道路を整備する	22.6%	18.5%	20.7%	17.2%	13.2%	13.7%	13.4%	6.1%	6.7%	15.5%
4 わからない	16.1%	16.0%	12.7%	11.9%	9.0%	11.3%	16.2%	20.4%	6.7%	12.6%
5 その他	19.4%	10.5%	10.3%	11.3%	12.3%	8.2%	4.9%	3.1%	26.7%	9.7%
不明・無回答	0.0%	3.0%	2.3%	2.8%	5.1%	3.3%	5.7%	9.2%	26.7%	4.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 既存の道路の幅員を広げて通行しやすくする	49.8%	48.1%	47.1%	30.4%	48.8%
2 旧3町を結ぶ新たな幹線道路を整備する	6.1%	11.2%	18.8%	8.7%	9.4%
3 木津川市と市外とを結ぶ新たな幹線道路を整備する	17.6%	13.2%	10.9%	21.7%	15.5%
4 わからない	13.8%	12.1%	9.7%	0.0%	12.6%
5 その他	9.7%	10.1%	8.8%	17.4%	9.7%
不明・無回答	3.0%	5.2%	4.7%	21.7%	4.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「既存の道路の幅員を広げて通行しやすくする」が最も多く、以下、「木津川市と市外とを結ぶ新たな幹線道路を整備する」、「わからない」と続いている。
- ・新たな道路を整備を求める人より、既存の道路の改善を求める人が多くなっている。
- ・年齢別では、全ての年代で「既存の道路の幅員を広げて通行しやすくする」が最も多くなっている。

- ・居住地別でも、全ての地域で「既存の道路の幅員を広げて通行しやすくする」が最も多くなっている。その他、山城地域では「旧 3 町を結ぶ新たな幹線道路を整備する」が全体を上回り、木津地域では「木津川市と市外とを結ぶ新たな幹線道路を整備する」が全体を上回っている。

問17 生活道路について、どのような取組みが必要だと思いますか。次の中から1つ選び○をつけてください。



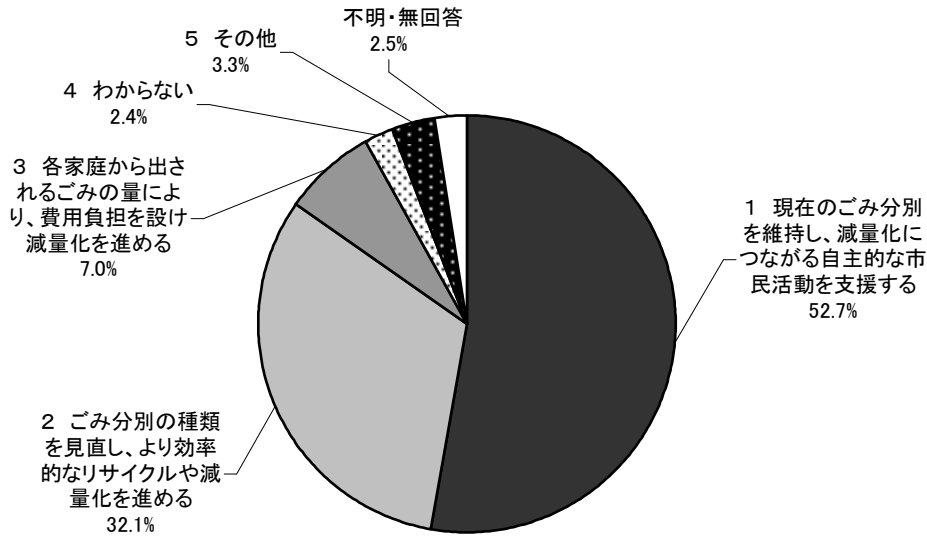
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 道路幅を拡げて自動車を通しやすくする	9.7%	15.0%	15.0%	10.6%	12.1%	9.1%	9.3%	12.2%	0.0%	11.6%
2 カーブミラーやガードレールなど歩行者や自動車が安全に通行できる施設を整備する	19.4%	12.0%	17.1%	15.0%	13.0%	14.2%	7.7%	4.1%	13.3%	13.3%
3 歩行者や自転車が安全に通行できるよう自歩道の整備や防犯灯の設置に取組む	48.4%	32.0%	33.3%	41.9%	38.1%	31.5%	27.9%	20.4%	20.0%	33.9%
4 歩行者が安全に通行できるよう歩道を整備する	6.5%	9.0%	9.8%	11.3%	7.9%	10.4%	18.6%	13.3%	13.3%	10.8%
5 高齢者や障害者に配慮した道路を整備する	6.5%	8.5%	5.2%	4.4%	9.0%	12.2%	12.1%	20.4%	0.0%	9.0%
6 行き止まりの道路を解消する	3.2%	3.0%	2.3%	2.5%	0.7%	2.0%	0.8%	4.1%	0.0%	1.9%
7 違法駐車などに対する規制・罰則を強化する	6.5%	9.0%	7.0%	7.5%	10.9%	10.9%	15.0%	8.2%	13.3%	9.8%
8 駐車場を増やす	0.0%	3.0%	2.8%	1.6%	3.7%	3.3%	1.6%	3.1%	0.0%	2.8%
9 わからない	0.0%	2.0%	1.8%	1.3%	0.5%	2.4%	1.6%	3.1%	0.0%	1.6%
10 その他	0.0%	4.0%	4.9%	3.1%	2.3%	1.6%	2.8%	0.0%	20.0%	2.9%
不明・無回答	0.0%	2.5%	0.8%	0.9%	1.9%	2.4%	2.4%	11.2%	20.0%	2.3%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 道路幅を拡げて自動車を通行しやすくする	10.9%	12.3%	13.5%	8.7%	11.6%
2 カーブミラーやガードレールなど歩行者や自動車が安全に通行できる施設を整備する	12.6%	14.9%	13.5%	8.7%	13.3%
3 歩行者や自転車が安全に通行できるよう自歩道の整備や防犯灯の設置に取り組む	35.0%	31.5%	34.4%	26.1%	33.9%
4 歩行者が安全に通行できるよう歩道を整備する	12.3%	8.8%	9.1%	4.3%	10.8%
5 高齢者や障害者に配慮した道路を整備する	8.3%	11.4%	8.8%	0.0%	9.0%
6 行き止まりの道路を解消する	2.3%	1.5%	1.2%	0.0%	1.9%
7 違法駐車などに対する規制・罰則を強化する	8.9%	10.8%	11.2%	17.4%	9.8%
8 駐車場を増やす	3.0%	2.1%	3.2%	0.0%	2.8%
9 わからない	2.1%	0.9%	0.6%	4.3%	1.6%
10 その他	3.2%	2.6%	1.8%	13.0%	2.9%
不明・無回答	1.6%	3.2%	2.6%	17.4%	2.3%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「歩行者や自転車が安全に通行できるよう自歩道の整備や防犯灯の設置に取り組む」が最も多く、以下、「カーブミラーやガードレールなど歩行者や自動車が安全に通行できる施設を整備する」「道路幅を拡げて自動車を通行しやすくする」が続いている。
- ・安全に通行できる道路にするための整備を求める人が多くなっている。
- ・年齢別、居住地別で大きな差は見られない。

ごみの分別や減量化について

問 18 ごみの分別や減量化は、みなさん一人ひとりのご協力やご理解がなければ進めていくことができません。今後どのような取組みが効果的だと思いますか。次の中から 1つ 選び番号に○をつけてください。



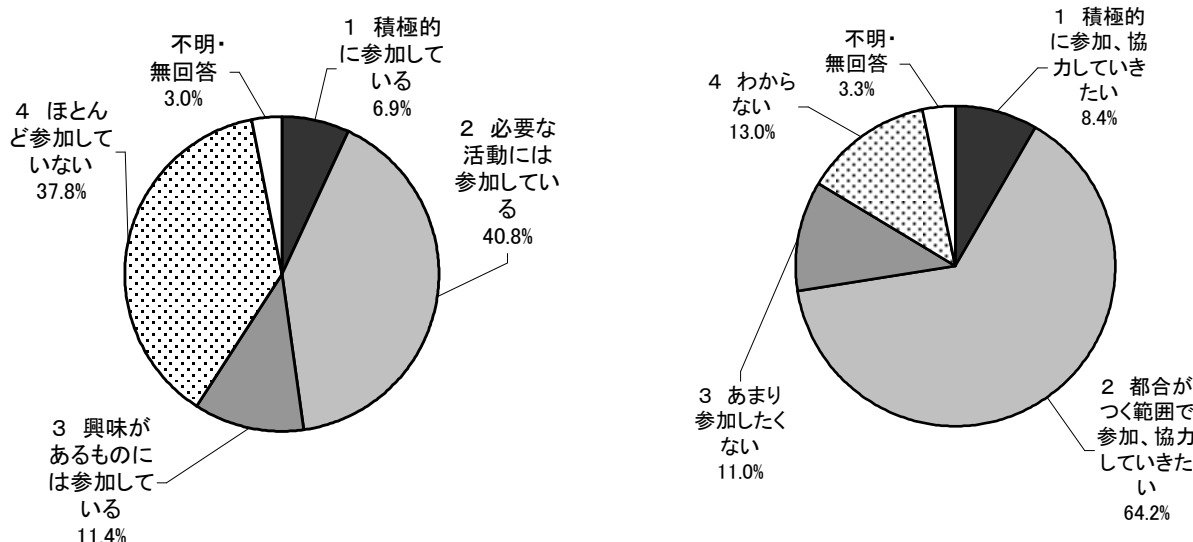
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 現在のごみ分別を維持し、減量化につながる自主的な市民活動を支援する	32.3%	46.5%	56.8%	51.3%	50.3%	56.3%	55.1%	53.1%	20.0%	52.7%
2 ごみ分別の種類を見直し、より効率的なリサイクルや減量化を進める	51.6%	36.5%	32.0%	36.3%	35.7%	27.9%	26.7%	23.5%	13.3%	32.1%
3 各家庭から出されるごみの量により、費用負担を設け減量化を進める	6.5%	6.0%	5.4%	7.5%	6.5%	7.8%	7.7%	8.2%	26.7%	7.0%
4 わからない	3.2%	3.0%	2.6%	0.9%	1.2%	2.2%	4.0%	6.1%	6.7%	2.4%
5 その他	6.5%	5.0%	2.3%	3.1%	4.4%	2.2%	4.0%	0.0%	6.7%	3.3%
不明・無回答	0.0%	3.0%	0.8%	0.9%	1.9%	3.5%	2.4%	9.2%	26.7%	2.5%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 現在のごみ分別を維持し、減量化につながる自主的な市民活動を支援する	54.0%	51.9%	51.2%	21.7%	52.7%
2 ごみ分別の種類を見直し、より効率的なリサイクルや減量化を進める	32.6%	29.9%	33.5%	34.8%	32.1%
3 各家庭から出されるごみの量により、費用負担を設け減量化を進める	6.3%	9.3%	5.3%	17.4%	7.0%
4 わからない	2.3%	2.6%	2.6%	0.0%	2.4%
5 その他	2.9%	3.4%	4.4%	4.3%	3.3%
不明・無回答	1.9%	3.0%	2.9%	21.7%	2.5%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・「現在のごみ分別を維持し、減量化につながる自主的な市民活動を支援する」が最も多く、「ごみ分別の種類を見直し、より効率的なリサイクルや減量化を進める」が続いている。
- ・10 代を除き、年齢別、居住地別で大きな差は見られない。10 歳代では「ごみ分別の種類を見直し、より効率的なリサイクルや減量化を進める」が最も多くなっている。

住民参加のまちづくりについて

問 19 あなたは地域での区・自治会活動などのコミュニティ活動にどのように参加していますか。また、今後はどのように参加しようと思えますか。次の中からあてはまるものをそれぞれ1つずつ選び番号に○をつけてください。



現状 年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 積極的に参加している	0.0%	3.0%	3.9%	5.3%	5.8%	10.0%	13.4%	10.2%	0.0%	6.9%
2 必要な活動には参加している	16.1%	15.0%	37.7%	47.8%	50.6%	46.3%	40.9%	26.5%	13.3%	40.8%
3 興味があるものには参加している	3.2%	7.5%	10.6%	9.1%	11.4%	13.1%	16.2%	13.3%	6.7%	11.4%
4 ほとんど参加していない	80.6%	72.5%	46.3%	36.3%	30.4%	26.4%	25.9%	39.8%	46.7%	37.8%
不明・無回答	0.0%	2.0%	1.6%	1.6%	1.9%	4.2%	3.6%	10.2%	33.3%	3.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

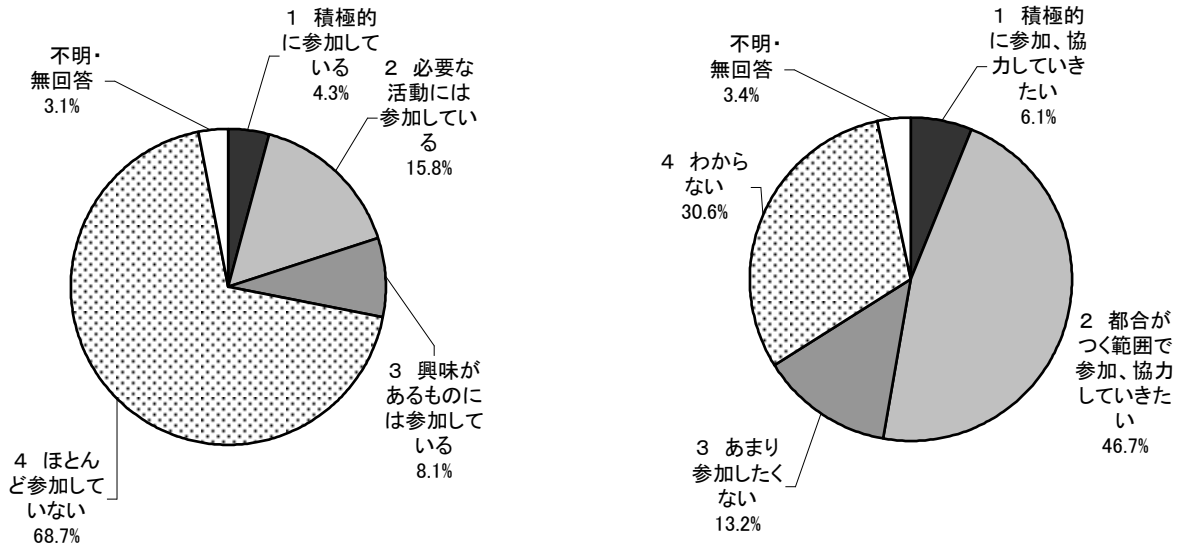
現状 居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 積極的に参加している	5.5%	7.1%	12.4%	4.3%	6.9%
2 必要な活動には参加している	40.6%	40.7%	42.9%	26.1%	40.8%
3 興味があるものには参加している	10.5%	14.4%	10.6%	4.3%	11.4%
4 ほとんど参加していない	41.5%	34.3%	29.7%	39.1%	37.8%
不明・無回答	2.0%	3.5%	4.4%	26.1%	3.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

今後 年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 積極的に参加、協力していきたい	3.2%	4.0%	4.4%	5.9%	8.8%	12.0%	15.0%	10.2%	0.0%	8.4%
2 都合がつく範囲で参加、協力していきたい	29.0%	49.5%	67.2%	70.0%	69.1%	67.0%	62.8%	48.0%	33.3%	64.2%
3 あまり参加したくない	12.9%	15.0%	11.6%	9.1%	12.1%	9.1%	8.5%	14.3%	26.7%	11.0%
4 わからない	51.6%	29.0%	15.5%	14.1%	8.1%	7.3%	8.5%	13.3%	20.0%	13.0%
不明・無回答	3.2%	2.5%	1.3%	0.9%	1.9%	4.7%	5.3%	14.3%	20.0%	3.3%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

今後 居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 積極的に参加、協力していきたい	6.9%	9.5%	12.9%	4.3%	8.4%
2 都合がつく範囲で参加、協力していきたい	65.5%	62.7%	62.9%	43.5%	64.2%
3 あまり参加したくない	11.1%	12.3%	7.9%	21.7%	11.0%
4 わからない	13.7%	12.3%	11.5%	13.0%	13.0%
不明・無回答	2.8%	3.2%	4.7%	17.4%	3.3%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、現状については、「必要な活動には参加している」「ほとんど参加していない」がほぼ同数で併せて約80%を占めている。
- ・今後については、「都合がつく範囲で参加、協力していきたい」が最も多く、「わからない」「あまり参加したくない」が続いている。「積極的に参加、協力していきたい」は最も少なく10%に満たない。
- ・年齢別では、現状について10歳代～30歳代、80歳以上と若い世代を中心に「ほとんど参加していない」が多くなっており、特に10歳代では8割を超える回答になっている。40歳代～70歳代では「必要な活動には参加している」が最も多くなっている。
- ・年齢別の今後については、20歳代～80歳以上で「都合がつく範囲で参加、協力していきたい」が最も多くなっており、10歳代で「わからない」が最も多くなっている。また、20歳代でも「わからない」が3割近い回答となっており、若い世代でコミュニティ活動に対してスタンスを決めかねている状況がうかがえる。
- ・居住地別では、現状について、加茂地域、山城地域で「必要な活動には参加している」が最も多く、木津地域で「ほとんど参加していない」が最も多くなっている。
- ・居住地別の今後について、全ての地域において「都合がつく範囲で参加、協力していきたい」が最も多くなっている。

問 20 あなたは、区・自治会活動以外の NPO 等の非営利活動団体の活動やボランティア活動にどのように参加していますか。また、今後はどのように参加しようと思えますか。次の中からあてはまるものをそれぞれ 1 つずつ選び番号に○をつけてください。



現状 年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 積極的に参加している	6.5%	1.5%	1.3%	3.1%	6.0%	6.4%	4.5%	7.1%	0.0%	4.3%
2 必要な活動には参加している	3.2%	6.0%	10.1%	11.3%	14.8%	24.6%	27.5%	12.2%	6.7%	15.8%
3 興味があるものには参加している	0.0%	5.0%	4.4%	6.6%	9.7%	11.1%	13.0%	5.1%	0.0%	8.1%
4 ほとんど参加していない	90.3%	86.0%	82.2%	77.2%	68.0%	54.8%	49.4%	64.3%	53.3%	68.7%
不明・無回答	0.0%	1.5%	2.1%	1.9%	1.4%	3.1%	5.7%	11.2%	40.0%	3.1%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

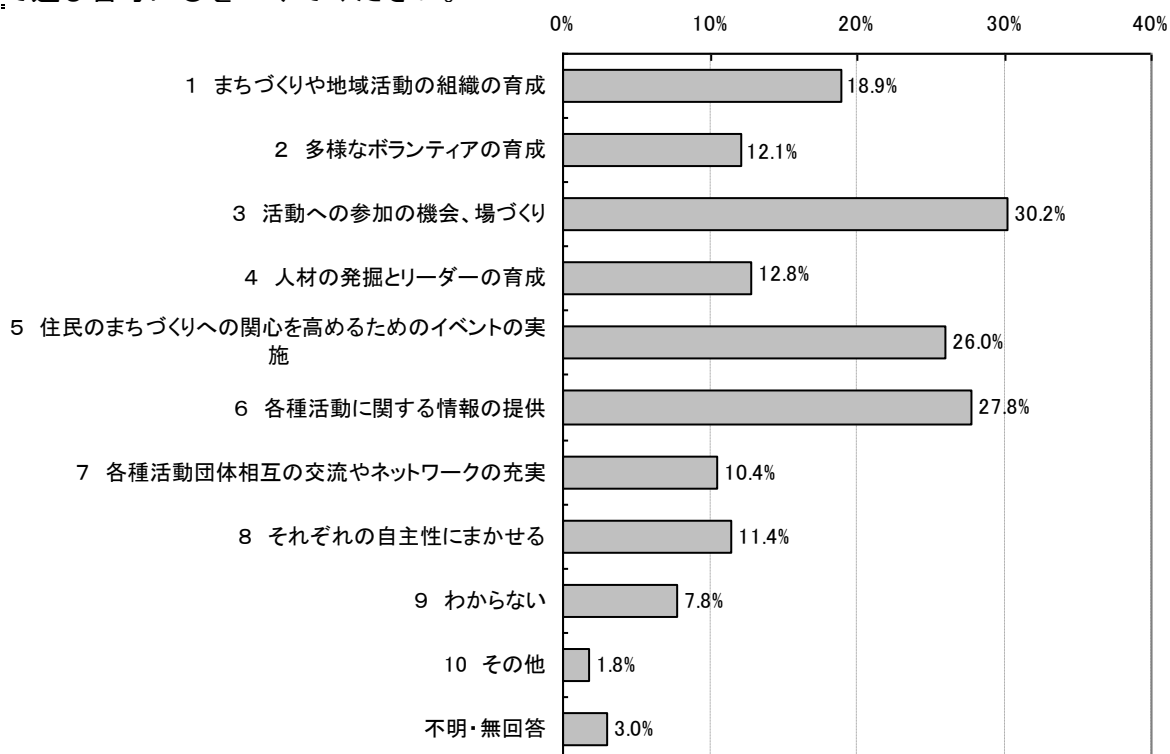
現状 居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 積極的に参加している	3.6%	4.7%	6.5%	0.0%	4.3%
2 必要な活動には参加している	13.0%	19.2%	20.3%	21.7%	15.8%
3 興味があるものには参加している	7.7%	9.5%	7.9%	0.0%	8.1%
4 ほとんど参加していない	73.8%	62.1%	61.2%	47.8%	68.7%
不明・無回答	1.8%	4.5%	4.1%	30.4%	3.1%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

今後 年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 積極的に参加、協力していきたい	9.7%	4.0%	2.3%	4.7%	7.4%	9.3%	6.9%	7.1%	0.0%	6.1%
2 都合がつく範囲で参加、協力していきたい	32.3%	36.5%	38.0%	37.8%	54.3%	60.5%	51.4%	31.6%	13.3%	46.7%
3 あまり参加したくない	6.5%	15.5%	15.0%	13.4%	13.0%	11.3%	10.5%	18.4%	20.0%	13.2%
4 わからない	48.4%	42.5%	43.9%	42.5%	23.4%	15.5%	24.3%	27.6%	20.0%	30.6%
不明・無回答	3.2%	1.5%	0.8%	1.6%	1.9%	3.3%	6.9%	15.3%	46.7%	3.4%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

今後 居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 積極的に参加、協力していきたい	5.0%	7.5%	8.5%	0.0%	6.1%
2 都合がつく範囲で参加、協力していきたい	45.9%	48.5%	47.6%	34.8%	46.7%
3 あまり参加したくない	13.4%	13.6%	11.8%	13.0%	13.2%
4 わからない	33.4%	26.7%	27.4%	13.0%	30.6%
不明・無回答	2.3%	3.7%	4.7%	39.1%	3.4%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、現状については、「ほとんど参加していない」が最も多く約70%となっており、「必要な活動には参加している」が続いている。
- ・今後については、コミュニティ活動と同様、「都合がつく範囲で参加、協力していきたい」が最も多く、「わからない」「あまり参加したくない」が続いており、「積極的に参加、協力していきたい」は10%に満たない。
- ・年齢別では、現状について全ての年代で「ほとんど参加していない」が最も多くなっているものの、50歳代～70歳代で、「積極的に参加している」、「必要な活動には参加している」、「興味があるものには参加している」の何らかの形で活動に参加している人が3～4割程度となっており、この年代での活動に対する意識が高くなっていることがうかがえる。
- ・年齢別の今後については、10歳代～40歳代で「わからない」が最も多く、50歳代～80歳以上で「都合がつく範囲で参加、協力していきたい」が最も多くなっており、比較的若い年齢層で活動に対するスタンスを決めかねている人が多いことがうかがえる。
- ・居住地別では、現状について全ての地域で「ほとんど参加していない」が最も多くなっている。
- ・居住地別の今後についても全ての地域で「都合がつく範囲で参加、協力していきたい」が最も多くなっている。

問21 今後、住民参加のまちづくりや地域でのコミュニティ活動などを推進していくためには、どのような取組みが必要だとお考えですか。次の中から特に優先すべきと思うものを2つ以内で選び番号に○をつけてください。

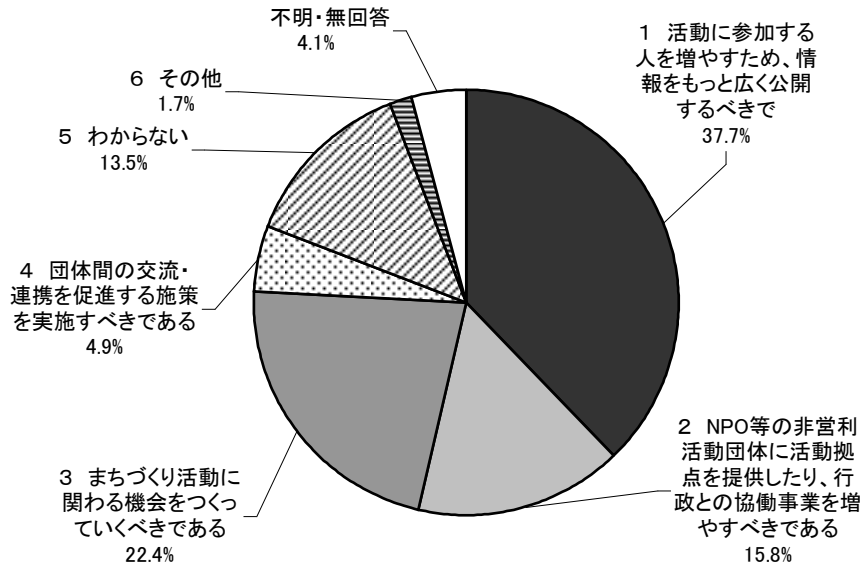


年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 まちづくりや地域活動の組織の育成	9.7%	21.5%	16.8%	19.1%	18.3%	20.6%	19.8%	18.4%	6.7%	18.9%
2 多様なボランティアの育成	16.1%	11.0%	7.2%	15.3%	15.1%	12.6%	10.5%	11.2%	6.7%	12.1%
3 活動への参加の機会、場づくり	38.7%	24.5%	29.7%	31.9%	32.7%	34.6%	27.9%	13.3%	6.7%	30.2%
4 人材の発掘とリーダーの育成	6.5%	10.0%	8.5%	13.1%	13.5%	14.0%	15.8%	20.4%	6.7%	12.8%
5 住民のまちづくりへの関心を高めるためのイベントの実施	25.8%	26.5%	31.8%	25.9%	26.0%	24.4%	25.5%	14.3%	0.0%	26.0%
6 各種活動に関する情報の提供	25.8%	32.0%	27.6%	33.1%	29.5%	25.5%	19.8%	25.5%	26.7%	27.8%
7 各種活動団体相互の交流やネットワークの充実	12.9%	14.5%	10.3%	10.0%	11.1%	9.8%	9.7%	3.1%	20.0%	10.4%
8 それぞれの自主性にまかせる	3.2%	9.0%	9.6%	6.9%	13.7%	13.3%	15.4%	14.3%	0.0%	11.4%
9 わからない	9.7%	7.0%	11.4%	5.3%	5.3%	6.4%	9.7%	14.3%	13.3%	7.8%
10 その他	6.5%	2.0%	2.1%	3.4%	1.4%	1.3%	0.8%	1.0%	0.0%	1.8%
不明・無回答	0.0%	2.0%	1.0%	1.6%	1.9%	2.9%	4.9%	14.3%	40.0%	3.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 まちづくりや地域活動の組織の育成	18.0%	20.0%	21.5%	4.3%	18.9%
2 多様なボランティアの育成	13.2%	11.9%	8.5%	8.7%	12.1%
3 活動への参加の機会、場づくり	30.6%	30.0%	30.0%	13.0%	30.2%
4 人材の発掘とリーダーの育成	12.3%	12.9%	14.7%	8.7%	12.8%
5 住民のまちづくりへの関心を高めるためのイベントの実施	26.4%	24.8%	27.4%	8.7%	26.0%
6 各種活動に関する情報の提供	29.7%	27.4%	21.2%	21.7%	27.8%
7 各種活動団体相互の交流やネットワークの充実	9.9%	11.4%	9.7%	26.1%	10.4%
8 それぞれの自主性にまかせる	11.1%	11.9%	12.6%	0.0%	11.4%
9 わからない	7.3%	8.0%	9.7%	4.3%	7.8%
10 その他	1.5%	2.8%	1.8%	0.0%	1.8%
不明・無回答	2.3%	3.4%	2.9%	39.1%	3.0%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- ・全体では、「活動への参加の機会、場づくり」が最も多く、以下、「各種活動に関する情報の提供」、「住民のまちづくりへの関心を高めるためのイベントの実施」と続いている。
- ・年齢別では、10 歳代、50 歳代～60 歳代で「活動への参加の機会、場づくり」が、30 歳代、70 歳代で「住民のまちづくりへの関心を高めるためのイベントの実施」が、20 歳代、40 歳代、80 歳以上で「各種活動に関する情報の提供」が最も多くなっており、年代によってばらつきがみられる。
- ・居住地別では、全ての地域で「活動への参加の機会、場づくり」が最も多くなっている。

問22 住民のまちづくり活動やコミュニティ活動に対し、行政は今後どのような支援をすることが必要だと思われますか。次の中からあてはまるものを1つ選び番号に○をつけてください。



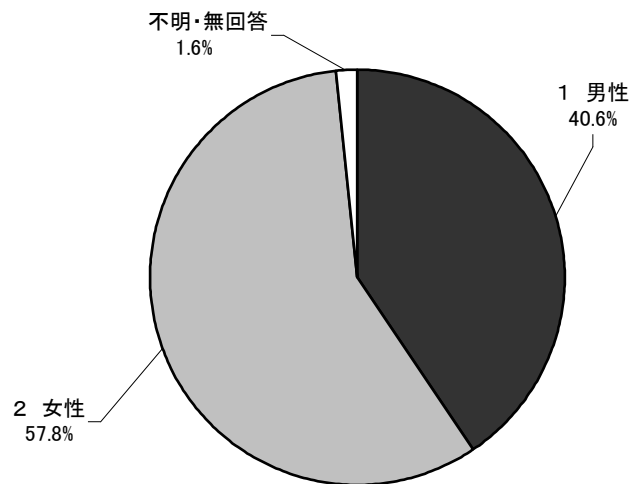
年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明・無回答	全体
1 活動に参加する人を増やすため、情報をもっと広く公開するべきである	35.5%	35.0%	37.5%	40.6%	36.9%	39.9%	36.8%	31.6%	26.7%	37.7%
2 NPO等の非営利活動団体に活動拠点を提供したり、行政との協働事業を増やすべきである	19.4%	17.0%	12.7%	19.4%	20.6%	15.5%	10.1%	9.2%	6.7%	15.8%
3 まちづくり活動に関わる機会をつくっていくべきである	16.1%	20.0%	24.8%	18.8%	22.3%	24.8%	23.9%	16.3%	26.7%	22.4%
4 団体間の交流・連携を促進する施策を実施すべきである	9.7%	9.0%	5.4%	4.4%	2.1%	4.2%	6.1%	7.1%	0.0%	4.9%
5 わからない	12.9%	13.5%	16.5%	13.1%	13.5%	9.8%	13.8%	20.4%	13.3%	13.5%
6 その他	6.5%	2.5%	1.8%	1.9%	2.1%	1.1%	0.4%	1.0%	0.0%	1.7%
不明・無回答	0.0%	3.0%	1.3%	1.9%	2.6%	4.7%	8.9%	14.3%	26.7%	4.1%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

居住地別	木津地域	加茂地域	山城地域	不明・無回答	全体
1 活動に参加する人を増やすため、情報をもっと広く公開するべきである	39.2%	35.6%	35.6%	30.4%	37.7%
2 NPO等の非営利活動団体に活動拠点を提供したり、行政との協働事業を増やすべきである	16.1%	16.8%	13.8%	8.7%	15.8%
3 まちづくり活動に関わる機会をつくっていくべきである	23.0%	20.5%	22.9%	21.7%	22.4%
4 団体間の交流・連携を促進する施策を実施すべきである	3.9%	6.0%	6.8%	4.3%	4.9%
5 わからない	13.2%	14.2%	14.1%	8.7%	13.5%
6 その他	1.3%	2.2%	2.1%	0.0%	1.7%
不明・無回答	3.3%	4.7%	4.7%	26.1%	4.1%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

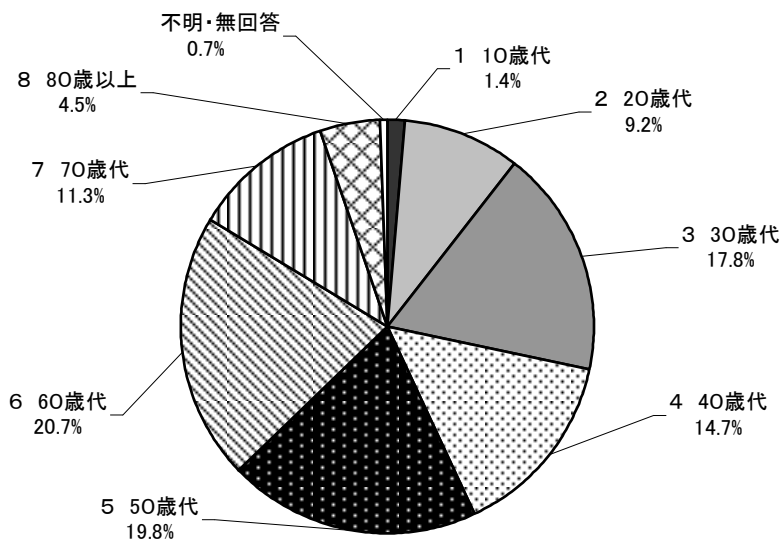
- ・全体では、「活動に参加する人を増やすため、情報をもっと広く公開するべきである」が最も多く、以下、「まちづくり活動に関わる機会をつくっていくべきである」、「NPO 等の非営利活動団体に活動拠点を提供したり、行政との協働事業を増やすべきである」と続いている。
- ・年齢別、居住地別で大きな差は見られない。

(3) 回答者ご自身について

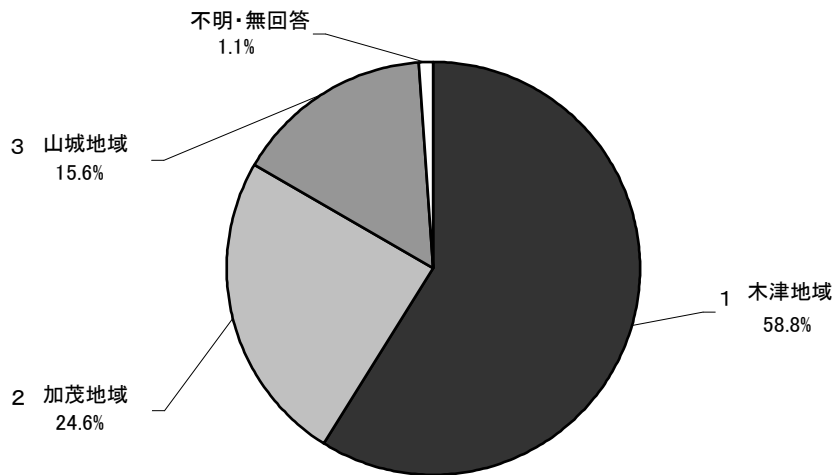
問 23 あなたの性別はどちらですか。いずれかに○をつけて下さい。



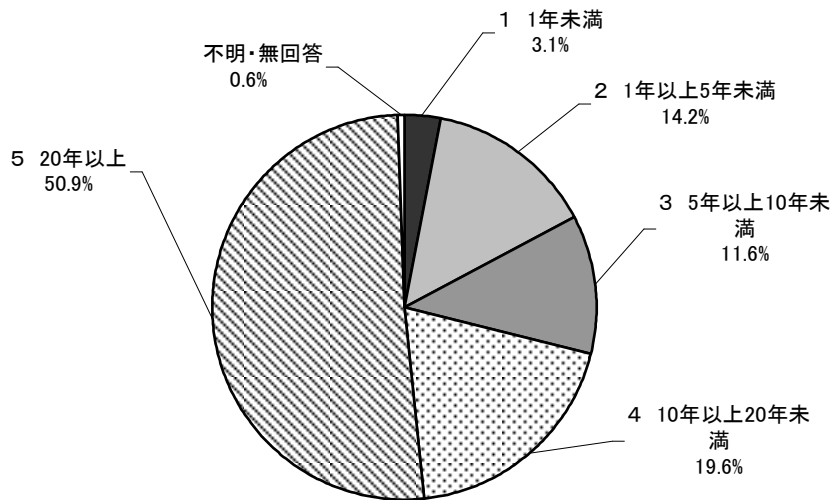
問 24 あなたは何歳ですか。あてはまるものを1つ選び○をつけて下さい。



問25 あなたのお住まいはどちらですか。あてはまるものを1つ選び○をつけて下さい。



問26 あなたは、木津川市にお住まいになって何年になりますか。あてはまるものを1つ選び○をつけて下さい。



(4) 自由記述

最後に、木津川市のまちづくりに関するご意見・ご提案がございましたら、以下の欄に自由にお書きください。

[木津町・加茂町・山城町新市基本計画の施策体系に基づく整理（一部抜粋）]

1. 個性を活かした魅力ある地域文化の創造

(1) 歴史文化の保全・継承

○加茂地域に住んでいますが、当地区内には歴史的遺産が多くあります。木津川市になり都市部の方にも身近にある歴史的遺産を PR し地域全体で盛り上げたら特長ある木津川市が出来ると思います。

(2) 歴史的文化を背景とした地域文化創造活動の促進

○まち起こしとしての突飛なイベントを提案し、「全国区」的な話題性を維持出来る創生を。芸術系の発想で若者のエネルギーを取り込むようなイベントの定着。文化、芸術を育む環境作りを。

(3) 歴史のネットワークづくり

○木津地域においては、過去、町を活性化しようとしたイメージが無い。活気のある町にするためには、図書館、物産館、観光案内所等集客施設を町の中心の一ヶ所に集中する必要がある。歴史遺跡、古い町並、三上山のような自然の観光、自然のハイキングコースのルートを確立、設備する。(七つ塚古墳の設備)

○これからは高齢の人が多くなるので市内の人々や他から来る（観光客）人達が歩く歩道、それも飽きることなく半日くらい健康的に散歩できるコースを 2・3 コースあればと思います。奈良～木津川市のしいて言えば歴史の道らしいものを作り、観光客を呼ぶことによってイチゴや柿のもぎ取り体験などはどうでしょうか？(大内宿のような街並みが希望です。)

(4) 関西文化学術研究都市における新しい地域文化の創造

(なし)

2. 地域力を活かした産業・事業の創造

(1) 関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創出

○伝統産業の発展、農業の振興、歴史遺産を守り企業の誘致を望む。

○木津川市＝学研都市だと思ふ。学研都市で働きたい、住みたい、遊びたいと思える街にする必要がある。既成概念にとらわれない発想ができるリーダーが必要。安藤忠雄氏、浜野安広氏に街づくりの方向性を決めてもらうと良いのでは？役人の発想では良いものは生まれぬ。隣のまちと同じでは人は集まらない。学研都市以外の地域は「オシャレな田舎」を目指してはどうか？→景観で人を呼ぶ。

○・加茂地域は学研都市開発に参画しなかったと聞いておりますが、3 町合併により木津川市が誕生しました。従いまして加茂地域にも学研都市開発の恩恵が少しでも受けられる様にしてもらい

たい。

- 木津川市にはすばらしい学研都市があるのでこれらの企業が成功できるように PR してほしい。
国会図書館も立派な所ですがあまり利用している人はいません。もったいないです。このすばらしい美しい地域をもっといろんな人に知ってもらいたいと思います。

(2) 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築

- 旧住民は農業（兼業も）をする人が多く、各種行事が農繁期を外さないと参加困難。木津川市は農業を中心にした町づくりが特色ある住環境になると思う。
- 地場産業の振興(特産品、特産物)
- 買い物に不便なので、もっと他の企業を誘致して地元産業と競争させてより良い物を作っていく経済を活性化させると良いと思います。
- 企業誘致を積極的に行なってほしい。65 歳以上の方の雇用。活動できる場を推進して欲しい

3. 誰もが安心して暮らせる安全・健康・福祉都市の創造

(1) 安心・安全、快適なまちづくり

- 木津川市が近隣市町村に比べ優れている点は「住」環境であると思っています。今後の市発展のためのさまざまな政策においてはぜひ「住」環境の徹底的な保全を第一優先に進めて頂ければ幸いです。
- 最近地震や異常気象の関係で災害が各地で発生しているので、地震や災害に強い町づくりをしてほしい。又、災害が起きても、ライフラインが止まらない様な基盤整備をしてほしい。(特に電気・水道の整備)
- 子供が安心して暮らせるため、防犯を強化してほしい。派出所が少ない
- 安心して住める町作りの意味で防犯、防災、交通安全など行政当局者も町の声を取り上げて縦割りでない横のつながりのある施策をお願いしたい。
- 開拓開拓で山が崩されて緑がなくなっていくのは悲しいし災害につながるのではと心配です
- 災害時の復旧は市街を優先でなく、僻地にも目を向けてほしい。
- 清掃センター行政について 生ゴミ当の資源化を進め有効利用し、焼却でなくドイツのように全て資源化リサイクルすべきであり、それによって CO2 の減少にもつながるのでその方向で進めていただきたい。
- ゴミ処理については焼却とリサイクルの費用対策効果を明らかにした上で判断すべきである。
- 産業廃棄物取扱い監視。許認可厳しく不法投棄監視。行政が警察とタイアップし強い姿勢で問題解決に取り組む事。

(2) 互いに支えあう地域福祉の充実

- 医療機関をもっと増やしてほしい(特に産婦人科を作ってほしいです。)
- 今後高齢化が進み、在宅生活の継続ができるようにネットワークの充実化体制を図ってほしい。
- 数十年先ますます高齢化社会になることを見据え、高齢者、障害者等も安心して暮らせるよう、医療、福祉、交通面など充実したやさしい街づくりになることを希望します。
- 高齢者等が、安心して老後暮らす事が出来る様、福祉、ボランティアの充実を望みます。
- 今後、高齢者が多くなると思いますので、高度医療と救急医療の充実を優先して安心して暮らせる町づくりをお願いします。

○高齢化社会に向けて、医療の充実、福祉施設の充実がもっとも望まれます。

4. 豊かな心を育む教育・文化の創造

(1) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

○子育て支援の充実 医療施設の充実（特に休日夜間等の救急医療、小児科医療の充実）

○高齢者に対する福祉が重要なことは、もちろん認めますが、それ以上に子ども達のことを考えてほしいと思います。子どもも親も安心できる学校教育の充実を望みます。日本全体の問題でもありますが、子どもの健全な育成と若者の就職に関すること、市としても具体的な施策を示し、取り組んで欲しいと思います。

○子ども達が安全に、安心して住めるまちになれば・・・と思います。

(2) 子どもの教育環境と教育内容の充実

○保育所、幼稚園の施設が少ないので、もっと充実させてもらいたい。

○子供達が安心・安全に過ごせる遊び場や放課後活動への支援の充実をお願いします。様々な制度に関する情報発信をお願いします。

○公立の幼稚園に希望者が全員入れるように増やしてもらいたい。高齢化社会なのは分かるが、若い世代の多い市なので、もっと子どもに対する福祉にも充実させてもらいたいです。

(3) 生涯にわたる学習機会の充実

○図書館を充実させてほしい。（現在は精華町立図書館を利用している）

○中央体育館でスポーツや文化サークル、教室を充実させてほしい（安価でサラリーマンも参加できるもの） ・木津西部、東部の交流会館や、いずいホールが、一般の人に使われていない（現状）。有効に活用できるようイベントやウポーツ施設、文化教室など老人から主婦、会社員まで利用できることを企画してほしい。

○3町の図書館のネットワーク、あるいは統合施設を作って欲しい。気軽にアスレチック、水泳等ができる施設を利用料金を安くした施設。精華町との合併を考えて欲しい。

○祝園駅前にある精華町の図書館のような（参考にして）立派な図書館を作って欲しい。公民館を増やし、生涯学習のため講師を呼び安い月謝で色々なお稽古をしたい。

5. 連携を強め地域を支えるネットワークの創造

(1) 道路交通ネットワークの整備・充実

○生活道路の充実（安心して自転車歩行出来る街作りをしてほしい）。特に木津駅に向かう道路は歩道もままならない所がある。子供も老人も安心して歩ける道路を確保してください。

1.道路の整備が不十分である。歩道の整備が必要だと思います。

○生活道路はほぼ舗装されていますが、一步農道へ入ると未舗装が多く、道幅もない為、路肩がくずれ車のタイヤがよくねじ込みます。農道も舗装してほしいです。・舗装していても、車幅ギリギリの為、路肩が雨など降ると弱くなり、段差が生じる。

○旧三町とも町並みが古くどうしても生活道路等の利便性に劣るので、その点についての改善が大切だと思う。特に高齢者が多いのでその方々の安全面または利便を図る必要があると思う。交通手段を充実させて欲しい。

(2) 水と緑・歴史のネットワークの形成

- 旧地域の里山の整備や利用を考えたキャンプ、ハイキングコースの設置などに取り組んでもらいたい。
- 三町歴史遺産の探検ツアーの取組により地域の歴史文化を深めることが融和に連がると思う。
- 自然環境を大切に保存し、後生に残して行ける様な市になって欲しいと思います。農業をもっと推進して安心、安全な農作物を供給出来る様なシステム作りを願います。
- 自然環境を守り、水・緑・歴史が薫る文化創造都市。美しいまちづくりに取り組んで頂きたい。
- 自然や緑を大切にしてください。静かな環境を維持して欲しいです。木津川市に住んで自然があり、環境もよく思っていました。最近どんどん開発が進み、木津川市の山は緑がなくなっているようです。開発も必要と思いますが、自然を残し、緑のある町づくりをお願いいたします。
- 未来に向かって長期的な取り組みが必要です。森林の保全を活用、木津川も清流になるような取り組みなど、やはり自然を最優先したまちづくり or 木津川市の誇りとなるような開発をしてほしいものです。
- 木津川の河川の汚染を守りながら、山の緑や自然環境を大切に、いつまでも空気の綺麗な地域を目指すよう努力して欲しいものです。

(3) 情報基盤の整備

- 市のホームページの内容があまり充実していない。広報と同程度の情報はのせてほしい。

(4) 都市拠点の配置と連携システムの構築

- 3 町が合併して木津地域が中心になって、加茂地域や山城地域の町民が不便になることはさけてほしい。
- 街の中心を決めて東西南北それぞれの特徴を生かした街づくりを。部分部分の街づくりになっている例えば JR 木津駅前立ち退き者優先なのか病院・商業施設銀行等バラバラの組み立てで駅前としての機能にあわせつつくりになっていない計画段階できっちりした企画を朝・昼・夜 JR 木津駅前に立って見てください。なにが不足しているかわかると思います。個々の寄せ集めでなく全体図の作成を。
- 今の木津川市の状況を見ていると市の中心である木津地域のみが新しく整備されているように思います。木津地域を良くするために合併に賛成したわけではありません。中心部以外の整備などもしっかりと考えて下さい。
- 合併前の三町の各施設・設備等に格差があったと思う。木津川市に合併し、木津川市の基準になりまちづくりをされると思うが、この基準に達していない地区については優先的に水準に達するようにしていただきたい。木津地区の市街地のみならず周辺部も同様に実行されたい。(僻地として切り捨て御免はしない事。特に山城地域地区は木津川で分断されているため置いてきぼりにしない事) 加茂地域・山城地域の山間部は市民の森として歴史ゾーン(恭仁京跡・大塚山古墳等)、スポーツゾーン(各種グラウンド等の設置トレーニングセンターの設置等)にしてはどうか。

6. まちづくりへの参画と協働の創造

(1) コミュニティ・ボランティア活動、NPO 活動等の推進

- 将来愛着のもてる木津川市であってほしい。その為に積極的に機会があれば参加、協力していきたい。

- 退職年齢に達した人たちを主としたコミュニティ、活動の機会を団塊世代に増やす。ボランティア、人材登用、活用などを増やし地域（少子化）の活性化の発想転換をしてはどうか。
- 税金を使わず学生、高齢者等市民の手作りによるボランティア活動が不可欠だと思う。
- ボランティアに感心のある方が少ない様に思います。1 人の方でいくつものボランティアは出来ないで、多数の人に参加して頂ける様、育成と情報と声かけが大事だと思います。

(2) 全ての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進

- まちづくりの基本は人づくりです。人づくりを行う行政を担う人たちはそれ相応の資質が必要です。人権意識はもちろんのこと、高度な専門知識など、今後の市の職員に必要なことはたくさんあります。今の職員のレベルはどうでしょうか？今後の努力を期待します。住民に求めることよりも行政からすべきことはもっとあるように思います。
- 地域や自治体活動に多くの方が参加できる方法を考えたネットワークづくりが必要だと思います。

(3) 行財政運営の効率化と情報公開の推進

- 今、市の財政は既に苦しい状況になりつつあると思います。財政の健全に向けて一層の努力を期待しますが、財政を思う余り、住民サービスの低下になるようなことにならない為をお願いします。
- 不要不急な公共事業はおさえて欲しい。健全な財政運営をこころがけて欲しい。（市役所自体少し贅沢すぎると思っている）
- まず、長期的なまちづくりのビジョンの策定を行い、それから中期・短期のまちづくり計画をしなければ、場当たり的になってしまい効率的な経済的な見地より、従来型の施策に終わってしまうとともに、今後の財政などを考えた場合、経営感覚を持たなければ、後々ランニングコストまでも含めたビジョンを立てないといけない。みんなが望むまちづくりをしていくためにも今最も重要な課題は財政の健全化・安定化です。何をするにも、お金が必要で、起債による体質を 180 度変えないと。
- 市の財政負担を減らし、市民の協力でできる事は市民の力でやっていければと思います。その土台を作って欲しいです。
- 旧 3 町の既存のシステム・施策に左右されず思い切って新しい効率的な方策・経費削減策を実施してください。変革にはスピードが大切です。1~2 年で大きく変えることを期待しています。今の状態（旧 3 町の混在）では合併した意味がないと思います。

木津川市行財政改革大綱 (中間案)

～ 自立と共生に向けて～

平成20年2月

京都府木津川市

目 次

行財政改革大綱の策定趣旨.....	1
行財政改革の基本的な考え方.....	2
行財政改革の体系.....	4
行財政改革の重点改革項目.....	5
1 協働による「共生の市政」の推進.....	5
2 行政体制の再構築.....	6
3 事務事業の再編・整理.....	8
4 公共施設の再構築.....	9
5 財政システムの再構築.....	10
行財政改革の進め方.....	12
1 行財政改革の計画期間.....	12
2 行財政改革の推進体制.....	12
3 実施及び進行管理.....	12

行財政改革計画の策定趣旨

木津川市は、地方分権時代に自主自立する地方公共団体への成長を目指し、市町村合併を「行財政改革の有効な手段」と位置付け、平成19年3月12日に木津町・加茂町・山城町の3町合併により、新たな行政運営をスタートさせました。

しかしながら、地方分権の推進と国の三位一体改革によって、地方財政の大きな転換がおこなわれ、法定受託事務や自治事務の増加に伴い木津川市が責任を負う事業量が増加する一方で、国から配分される地方交付税や国庫支出金の削減が進んでおり、木津川市のまちづくり事業に係る国からの歳入が期待できない状況にあります。

これまで、合併前のそれぞれの町では、独自の行財政改革に取り組む中、公共施設の整備や公共的施設の運営・各種市民サービスに対して大きな財政負担をしてきました。しかし、このような財政状況が続く中、これからの学研都市開発等をはじめとする公共施設整備などの大規模な公共事業を進めていくには、極めて厳しい環境になっており、今後、何ら対策を講じることなく現状のまま行政運営を続けた場合には、市の財政は一気に厳しい状況に陥ることが予測されます。

このような木津川市を巡る状況を踏まえ、財政的に極めて厳しい状況であるということを前提に、合併前の3町が進めてきた行財政改革の取組みを継承・強化するとともに、時代の方向性を見据えた抜本的な行財政システムの再構築に向けた取組みを迅速に行い、地方分権時代に自立し、持続的な発展が望める自治体運営基盤の確立を目指し、不断の行財政改革に取り組むための総合的な指針として「木津川市行財政改革大綱」を策定するものです。

行財政改革の基本的な考え方

1 基本理念

大変厳しい財政状況のもとで、多様化する市民ニーズや新たな行政需要に対応していくためには、より一層効率的・効果的な行政運営に努めていくとともに、時代と社会の変転を見極め、自らが変革の意思を持ち、果敢に実行することによって「持続可能な自治の運営」を確実なものにしていかなければなりません。そのためには、行政運営の原動力となる職員一人ひとりが行財政改革の理念と効率的で効果的な行政運営の意識を新たにし、自らの持つ能力を十分に発揮していくことが重要であり、また、市民協働・市民参加型の行政運営の推進が求められているところです。

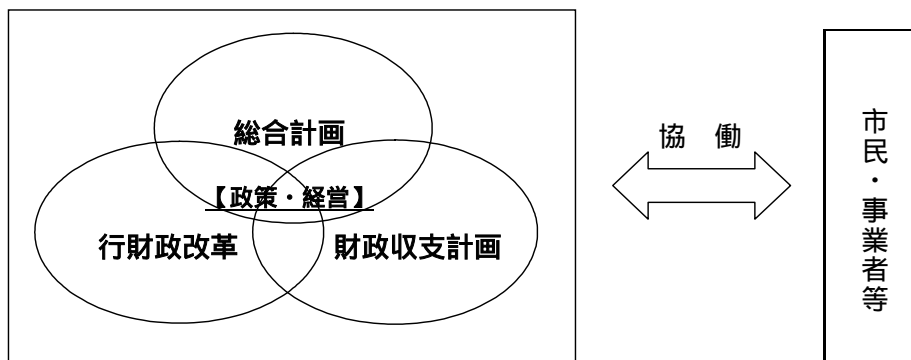
こうした認識のもと、本市では、山積する重要施策の推進と市民サービスの向上を図るため、本市の行政運営の基本理念を次のように定めます。

【基本理念】

- ・共に生き、共に創る協働の社会
- ・簡素で、市民満足度の高い自治体

○ 行政運営のイメージ

目指す都市像の実現に向けて事業を展開する「総合計画」、その事業費用の財政的な裏付けとなる「財政収支計画」、それら2つの計画差、つまり財政的に不足する部分を埋めるための「行財政改革」、これら3つを三位一体として、加えて市民との協働により行政運営を行う。



上記の図の3つの楕円の重なり部分は、「政策・経営」手段やその手法

2 重視する視点

これまでの行財政改革への取組みは、組織の改廃・職員の削減・経費の削減など、量的縮小に成果を求めてきましたが、今後は、引き続きこれらの改革に取り組みつつ、人材の育成・活用をはじめとする質的改革に重点を移し、「自己決定・自己責任」の原則に基づく行政の公正性と透明性の向上を図り、市民に対し一層の情報公開と説明責任を果たしつつ、市民から信頼される質の高い行政サービスの提供に資する効率的な行政の展開を図らなければなりません。

特に、行財政改革を円滑に進めていくためには、時として負担の公平性に基づく市民の理解と協力が不可欠であることから、行政情報を市民と共有できるように市行政の透明性の一層の拡大に努め、市民と行政の距離を縮めていくとともに、新しい公共空間の形成に向けての仕組みづくりが重要となります。

これらのことを踏まえ、本市の行財政改革の実施にあたっては、次の4つの視点に立って行政全般にわたり見直しを行い、市民の理解を得ながら市民本位の行財政システムの再構築を行うものとします。

○ 視点1 合併団体としての視点

地域の活性化による均衡ある発展を遂げる地方公共団体として、木津川市にふさわしい行財政運営を行うため、行政体制・組織・人員の見直し等を通じた行政組織のスリム化を図るとともに、事業の見直しや行政評価システムを活用するなど、合併による行政効果を最大限に高める効率的・効果的な行政経営の実現を目指します。

○ 視点2 市民とともに築く行政としての視点

多様化する市民ニーズや市民自らのまちづくり意識の高まりに対応するため、市民に行政の現状をわかりやすく説明するとともに、市民参加による対話、検討の機会を確保するなど、透明性の高い開かれた市政を推進することを通じて、行政と市民の役割分担を明確にし、市民との協働によるまちづくりを目指します。

○ 視点3 簡素で効率的な行政組織としての視点

行政でなければ実施が難しいものと、市民や地域社会、民間企業・団体が担うことができるものを選別し、真に行政が担うべき業務・事業にあらゆる資源を集中することを目指します。

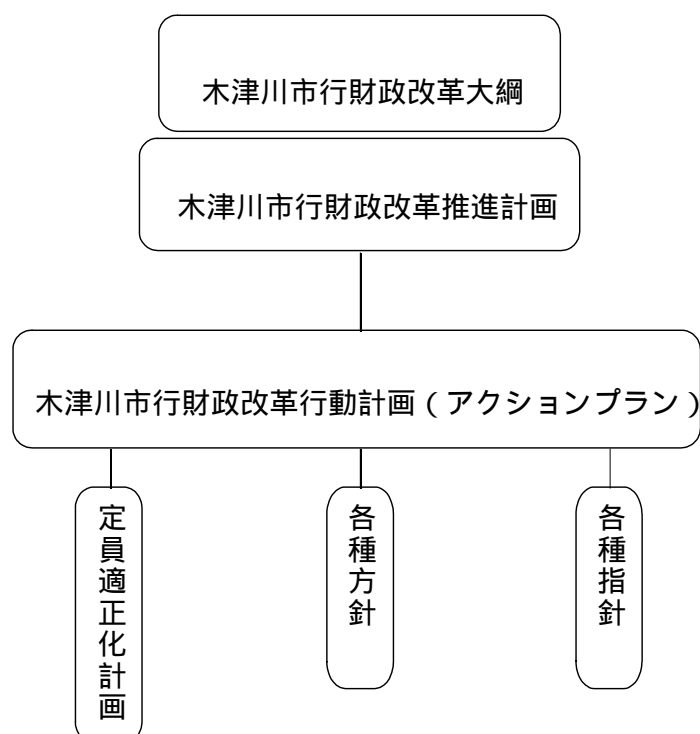
また、職員定数の管理や組織機構の見直しを着実に推進し、簡素で効率的な行政組織の実現と、公務員制度の動向を踏まえながら、公務員倫理の確立、成果主義や能力主義に基づいた人事評価システムの構築、人材育成など、人事管理制度の改革を目指します。

○ 視点4 持続可能な財政運営としての視点

地方分権推進に伴う今後の行財政運営においては、持続可能性の確立を基本とした財政運営が喫緊の課題となっており、適正な税金・使用料等の歳入確保を図るとともに、歳出面においては経常経費の抑制をはじめ、事務事業の抜本的な見直しを行うなど、健全で自立性の高い財政構造への転換を目指します。

行財政改革の体系

○ 行財政改革関連計画体系



行財政改革の重点改革項目

行財政改革の基本的な考え方に基づき、次の5項目を重点改革項目として位置づけ、取り組みを行っていくものとします。

1 協働による「共生の市政」の推進

市民との協働によるまちづくり

地域の課題やニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現する観点から、市民や市民が参加する団体など多様な主体が公共的サービスの提供を行おうとする取り組みについて、地域の実情に応じ、積極的に推進する必要があります。

そのため、行政と市民、地域団体が公共的目的を共有し、相互に連携・分担する仕組みの整備を進めるとともに、地域協働を実践するため、個々の職員の意識改革や勤務体制の整備などに積極的に取り組みます。

また、行政と共に地域協働を支える市民、地域コミュニティ組織、市民団体やNPOなどの積極的な市政参加を実現するための仕組みづくりに取り組み、その支援施策の充実に努めます。

公正の確保と透明性の向上

市民に信頼される開かれた市政を推進するには、市民と行政がまちづくりビジョンや施策などの情報を共有し、市民と対話できる環境を整備する必要があります。そのため、広報誌やホームページ等をはじめ、様々な手法を通じて行政が保有する情報を迅速でわかりやすく公開するとともに、事業の実施と行政の諸活動についても積極的な情報提供を行います。

また、市民への説明責任を果たし、市政の透明性・信頼性の向上を図るため、行政評価や情報提供・公開制度並びにパブリックコメント制度の充実に取り組むとともに、市政への市民参加の環境づくりを推進します。

2 行政体制の再構築

組織改革

地方共同体の組織については、政策目標に基づき、効果的かつ効率的に事務・事業を処理し得る組織とする必要があります。

そのため、政策、施策、事務・事業のまとまりや地域などに対応した部局、課室編成とするとともに、市民ニーズへの迅速な対応の観点や、スピーディーな意思決定・対応の観点から、個々の職員の責任と権限が明確化され、意思形成過程が簡素化されたフラットな組織を編成します。

また、市民から見ても責任・権限の所在がわかりやすい構造、職名とすることに留意します。

定員管理の適正化

定員管理にあたっては、合併協定や社会経済情勢の変化等を踏まえ、抜本的な事務・事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置に努めるとともに、民間委託等の推進、任期付職員制度の活用、IT化の推進、地域協働の取り組みなどを通じて、職員数の抑制に取り組みます。

定員管理の適正化を計画的に推進する観点から、定員適正化計画の中で数値目標を掲げ、これを公表し、実行します。

また、将来的な職員の年齢構成や分野別職員数等について詳細に分析し、定員モデルや類似団体別職員数を積極的に活用します。

総人件費の抑制

本市の給与水準は、合併時において国家公務員の基準により調整を行いましたが、人件費は財政構造の硬直化を招く経費であることから、公務員制度の動向に留意し、その業務の性格や内容を踏まえつつ、給与制度・運用・水準の適正化を強力的に推進します。

これとともに、現在行政サービスの一翼を担っている臨時職員の適正な配置を推進し、職員・臨時職員トータルでみた総人件費を抑制します。

人材育成の推進

分権型社会の進展に伴い、今後の行政組織は、事業やサービスの直接的な「担い手」から、事業・サービスの企画立案や管理を担う「制度設計者・管理者」としての役割が高まることが予想されます。そのため、人材育成の目的や方策を明確にした人材育成に関する基本方針を策定し、人材育成の観点に立った人事管理、職場風土や仕事の推進プロセスの改善等を行うことにより、総合的な人材育成に努めます。

また、能力・実績を重視した新しい人事評価システムの導入が求められており、公正かつ客観的な人事評価システムの構築に引き続き積極的に取り組みます。

電子自治体の推進

市民サービスの向上、業務改革を進めることを目的とした電子自治体の推進にあたっては、情報セキュリティの確保に十分留意しながら、行政手続のオンライン化の推進、共同アウトソーシングの推進、公的個人認証サービス、住民基本台帳ネットワークシステム、住民基本台帳カード、総合行政ネットワーク（L G W A N）などの利活用等に積極的に取り組みます。

なお、電子自治体業務の標準化・共同化により、低廉なコストで高い水準の運用が実現できるよう取り組みます。また、システムについては、最適化を図る中で、改善・刷新に取り組んでいくとともに、職員の能力開発や民間の専門的な能力・ノウハウの活用等により、情報システムの品質、コスト等に関する評価能力の向上を図り、情報システムの調達の適正化に努めます。

法令順守（コンプライアンス）改革

市民の信頼や期待に応え、透明で公正な職務執行を実現する自治体として、市民要望等の記録制度、職員倫理規程、公益通報者保護制度などの整備を進め、コンプライアンス体制を充実させます。

借入金や公債費の適正管理

何よりも健全で安定した自治体としての財政基盤を確立し、持続的なまちづくりを推進するため、必要以上の借入を抑制し、債務負担が過度にならないよう公債費の適正管理に努めます。

3 事務事業の再編・整理

事務事業の見直し

すべての施策・事業のあり方をさまざまな角度から点検し、市民、団体、事業者と行政との役割分担を明確にします。日常の旅費計算から課の中心事業そのものまで、運営コスト、間接コストを含めて行政が公的サービスを担うことの妥当性（「公共の利益になっているか」「市が直営でやるべきことか」「財政状況が厳しい中でもあえてやるべきことか」）を明確化します。これにより、行政が担うべき公的領域におけるサービスの質の向上と効率化を実現し、同時に事務事業コストの徹底した削減を進めます。

また、新規・拡充事業については、目的、対象や内容の類似性を検証するなど、スクラップアンドビルドを徹底します。

補助金の見直し

様々な団体等に対する補助金等については、行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、抜本的に見直します。

見直しにあたっては、社会経済情勢の変化に伴い必要性や効果が薄れたものについては縮小、統合、廃止等を行うとともに、補助金交付の終期の設定など、より効果的、効率的な補助金の適正化に努めます。

外郭団体の見直し

外郭団体については、特定の行政需要に対応するため、市政の補完的組織として重要な役割を果たしてきましたが、時代の変化とともに、その役割や存在意義なども変化し、社会情勢への対応や官民の役割分担の明確化など、柔軟な見直しを行う必要があります。

このため、それぞれの外郭団体自らが独立採算に向けた経営改善を図るとともに、設立目的や業務内容について常に見直しを行い、必要に応じて統廃合等について検討します。

また、学研都市開発公社を通じて先行取得しながら、長期間保有し活用が図れていない土地については、時価評価を進めるとともに、有効活用と経営環境の改善に向けた土地対策に取り組めます。

4 公共施設の再構築

公共施設の適正な配置

市民に各種のサービスを提供する公共施設については、統合による機能集約、機能強化を念頭に置き、配置・利用状況・老朽化度などを総合的に判断し、適正な配置の検討を進めます。

公共施設の有効活用

合併により、庁舎などに生じた空スペースについては施設の部分的な用途転換を図るなど、新たな需要に対応します。

また、余剰施設や老朽化が進み安全性が確保できない施設については、代替措置を講じて廃止、処分を含め、そのあり方を検討します。

計画的な保全管理

これまでの事後保全的な保全業務を、ライフサイクルにおける環境負荷の軽減に配慮した予防保全的な保全業務へ転換して、構造物を含めた機能劣化が起こる前に修繕・補修・補強工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減を図るための点検・修繕等の基準づくりを進めます。

維持管理手法の見直し

大規模な公共施設の建設・運営等については民間の資金や経営能力を活用する手法（PFI事業）を選択肢の一つとして検討するとともに、公共施設の管理運営については、施設の民営化、民間委託の推進や指定管理制度の導入、企業やNPOをはじめ、自治会や市民団体などの地域コミュニティ組織が有する技術力や活力を最大限活用して、利用者の視点に立ったきめ細やかな施設運営により、サービスや利用者の利便性の向上を図るとともに、維持管理コストの縮減を推進します。

特に、指定管理者制度については、平成19年3月の合併を機に、管理のあり方について一定の見直しを実施しているが、さらに、施設本来の役割と機能、市民サービスへの影響等を十分検討した上で、指定管理者制度の活用を推進します。

5 財政システムの再構築

歳入の確保と支出の抑制

市税は自主財源の中心をなすものであり、安定的な財政基盤の確立と健全化のためには市税収入の向上を図る必要があります。三位一体の改革における税源移譲の進展や税負担の公正確保の必要性等を踏まえ、徴収対策の強化や適切な課税客体の把握に努め、目標に基づく徴収率の向上を図ります。その他の収入等についても、有料広告掲載などの新たな財源確保を図るとともに、受益者負担の適正化や徴収率の向上等に努めるなど自主財源の確保に努めます。

支出の抑制については、例外なき事務事業の再編・整理に取り組めます。

入札・契約手続きの改善

入札・契約制度の透明性、公正・公平性、競争性、効率性を高めるとともに、時代の要請に応じた新たな入札・契約制度の導入や諸手続の合理化、簡素化を進めます。

未利用、低利用資産の有効活用

未利用、低利用資産については、行政財産としての利用可能性を調査の上、その可能性があるものについては積極的な活用を図るとともに、利用可能性が低いものについては、処分可能な財産を選定し、処分を進めます。

予算査定の改革

事務事業の見直しやスクラップアンドビルドを推進し、限られた財源を効果的に配分するため、各部局に一般財源を配分して予算編成を行う枠配分方式の予算編成制度の導入を目指します。

地方公営企業会計、特別会計等の見直し

(ア) 地方公営企業の見直し

公営企業体としての経営管理基盤の強化を進め、公営企業経営の公共性と効率性の観点から中長期的視野に立った経営手法を確立するとともに、企業会計を支える料金体系・使用料の見直しについて、公正で公平な負担の適正化を図りながら収入の確保に努めます。

(イ) 特別会計の見直し

国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計については、各種制度改正等により一般会計への負担の増加が予測されるため、これらの環境変化に対応できる体制の整備に努めます。

(ウ) 一部事務組合の改革

一部事務組合の運営の自立化や事務事業の効率化について、積極的に他の構成市町村との協議を進め、適正な執行が行われるよう行政改革の視点に立った運営を目指します。

行財政改革の進め方

1 行財政改革の計画期間

行財政改革大綱（以下「大綱」という。）の計画期間は、平成20年度から平成24年度までの5年間とします。

2 行財政改革の推進体制

協議・決定・連絡する庁内組織として木津川市政策会議等設置規程（平成19年木津川市訓令第3号）に基づく「木津川市政策会議等」を活用するとともに、民間の有識者等からなる「木津川市行財政改革推進委員会」を設置し、行政改革を推進します。

3 実施及び進行管理

行財政改革の実施にあたっては、大綱及び推進計画に基づき、可能な限り数値目標を定めた行財政改革行動計画（以下「行動計画」という。）を策定し、計画的に取り組めます。

また、行動計画については、毎年度その進捗状況を点検、確認するとともに、社会経済状況の変化等に応じて適切に対応できるよう追加、修正を行い、可能な限り早期に取り組むこととします。

なお、計画の進捗状況については、「木津川市行財政改革推進委員会」に報告し、意見を求めるとともに市広報やホームページにより広く市民に公表します。

**木津川市行財政改革推進計画
(中間案)**

推進 5 年 計 画

平成 2 0 年 2 月

京都府木津川市

目 次

1	推進計画策定の目的.....	1
2	推進計画の実施期間.....	1
3	推進計画の進行管理.....	1
4	重点改革項目.....	2
	（1）協働による「共生の市政」の推進.....	2
	（2）行政体制の再構築.....	4
	（3）事務事業の再編・整理.....	5
	（4）公共施設の再構築.....	6
	（5）財政システムの再構築.....	7

1 推進計画策定の目的

本推進計画は、「木津川市行財政改革大綱」に掲げる、今後改善を図っていくべき課題の5項目について、それぞれ目標年次を定め、計画的に推進していくために策定するものであります。

2 推進計画の実施期間

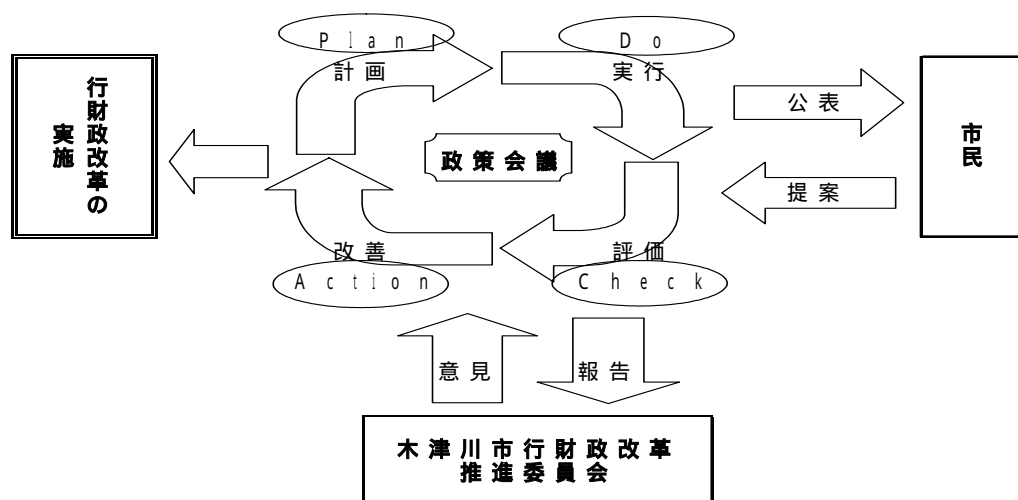
本推進計画の実施期間は、平成20年度から平成24年度までの5年間とします。ただし、行財政改革大綱及び推進計画に掲げた事項以外に新たに取り組むべきものなどが生じた場合には、追加や変更を図っていくものとしてします。

3 推進計画の進行管理

行財政改革を推進するにあたっては、庁内においては市の「政策会議」において、毎年度その進捗状況を把握し、推進計画のローリングによる効果的な進行管理を行います。これにより、社会経済情勢の変化等を十分把握し、必要に応じて的確かつ迅速に取組事項の追加・変更等の見直しを行います。

また、「木津川市行財政改革推進委員会」に報告し、意見を求めるとともに、市民の理解と協力を得て行財政改革を推進するため、進捗状況等を広報やホームページでも公表します。

推進体制



4 重点改革項目

(凡例) 「 」:準備年度(調査・研究) 「 」:段階的実施・継続実施 「 」:実施年度

(1) 協働による「共生の市政」の推進

No	改革項目	内 容	主管課	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	NPO等市民活動の支援	関係課・社会福祉協議会等と協力して市内のボランティア団体に関する情報を収集、分類、登録し、ホームページ上で検索できるシステムを構築します。また、ボランティアを求める行政側の情報やNPO団体の情報も掲載していきます。	企画課					
2	自主防災組織の育成支援	災害時における防災活動を円滑に行うため、先進的な組織との地域交流を図っていくなど、自主防災組織を育成します。	危機管理課					
3	市民提案型助成制度の創設	市民やNPOなどから提案される事業について、各課等で予算措置を行い、市民の意見が施策に反映される制度(提案型助成制度)を創設します。	企画課 (関係課)					
4	市民参加の「ガイドライン」の策定	協働を推進するための心得などをはじめとする「市民参加の仕組み」づくりに取り組むとともに、市民参加条例など市民参加に関するルールづくりの策定に向けて研究します。	企画課 (関係課)					
5	コミュニティ施策の検討	市民活動を支援するための施策について調査・研究します。	関係課					
6	ごみゼロ運動の推進	市民・事業者・行政の三者が協働した、ごみの減量化・資源化を一層推進するため、ごみゼロ運動(ごみの減量化)に取り組みます。	まち美化 推進課					
7	人材バンク制度の導入	専門知識をもつ市民を「人材バンク」に登録し、市民の知恵が行政や市民活動に活かされるような制度をつくりまます。	人権街整課					
8	パブリック・インボルブメントの導入	地域福祉計画や公園・道路の整備計画の策定などに、パブリック・インボルブメント(施策や計画立案の過程への市民参加)を導入します。	関係課					
9	アダプトプログラムの導入	道路・公園など身近な公共施設の管理に市民が参画する制度(アダプトプログラム)を導入します。	関係課					
10	審議会・協議会の活性化	各種審議会・協議会等については、会議の公開、委員の公募、女性委員の比率増に努めるなどその活性化を図ります。また、廃止・統合・新設の必要性と運営等の改善について検討します。	関係課					
11	意見提出制度の導入	事業を計画するにあたっては、できる限り市民の意見を反映させるため、計画の提案・策定・実施の各段階における市民参加・参画のあり方や手法を検討し、推進します。	企画課 (関係課)					
12	ホームページの拡充等による情報提供の推進	ホームページをバリアフリー化し、誰にでも見やすいホームページとしていきます。また、利用者側に立った構成とすることにより、欲しい情報が素早く検索できるようにし、サービスの向上を図ります。	秘書課 (全課)					
13	広報を「お知らせ型」から「問題提起型」「提案型」に拡充	広報の内容を「お知らせ型」傾向から、啓発・啓蒙も含めた「問題提起型」「提案型」に移行します。記事を提供する職員の広報意識を改革するため、職員講習会等を実施します。	秘書課 (全課)					
14	イベントの整理統合と民営化	イベントや講座などで自主的な事業活動ができる事業については、主体を行政から民間やNPOなどに順次移行を進めます。	関係課					
15	大学等との連携の強化	生涯学習・起業・創業・まちづくり等、幅広く大学との相互協力を図り、連携を深めます。	企画課 (関係課)					

No	改革項目	内 容	主管課	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
16	タウンミーティングやワークショップの実施・拡大	タウンミーティングやワークショップを積極的に導入します。	秘書課 (全課)					
17	財務諸表の公表	より民間企業的な考えを基に貸借対照表などの財務諸表を作成・公表し、協働による市制運営を行うべく、市の財政面での基礎的な情報を共有します。	財政課					
18	予算、決算等 財政状況の公表	市民によりわかりやすく予算・決算を公表します。健全化判断比率など他団体との比較検討を含め、わかりやすく公表することで、現在実施している事業や、現在・今後の財政状況の判断などを可能にし、協働による市制運営に役立てます。	財政課					

(2) 行政体制の再構築

No	改革項目	内 容	主管課	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	柔軟な行政組織・機構改革の構築	市民にわかりやすく、関連する業務を効率的・効果的に連携して実施できるよう、組織機構の見直しを行い、簡素で効率的で仕事がしやすい組織機構を構築します。	企画課					
2	定員管理の適正化	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、極力増員を抑制する方向の中で、定員適正化計画に基づいた定員管理を推進します。	職員課					
3	給与の適正化	担当している業務の性格や内容を踏まえつつ、給与制度・運用・水準の適正化を強力に推進します。	職員課					
4	計画的な職員研修の実施	職員の能力開発を効果的に推進するため、人材育成の目的、方策等を明確にし、職員研修を実施します。	職員課					
5	人事評価システムの導入	職員の資質、能力の開発向上を図り、人材の育成と職員の資質に応じた人事配置を行うため、人事評価システムを導入します。	職員課					
6	職員提案制度の推進	職員の意識改革や行政運営見直しの有効な手段とするため、提案が改善の実施に結びつく仕組みの検討、提案者に対する褒賞についての検討、庁内外に周知する方策の検討を行うとともに、職員への啓発を進めます。	企画課 (全課)					
7	職員意識の改革	職員一人ひとりがコストと利便性の両方を直及しながら、担当業務が特化することなく幅広い知識と視野をもって市民満足度を高める意識づくりを推進します。	全 課					
8	事務マニュアル、会計マニュアル等の作成による職務能力の平準化	職員全員が幅広い業務を理解しこなせるため、又、事務処理の標準化及び公正サービスのため、実践的業務マニュアルを作成します。	全 課					
9	福利厚生事業の適正化	事業の点検・見直しを行い、適正に事業を実施します。	職員課					
10	庁内LANの拡充・活用	イントラネットや庁内LANを利用し各課の情報をデータベース化するなど、庁内での各課の情報を職員がいつでも共有できる環境づくりを実践します。	財政課					
11	電子申請システムの導入	情報システムやネットワークを活用し、各種申請事務手続の簡素化、迅速化、広域化等を進めるなど市民の立場に立った行政サービスの向上を図ります。	財政課 (関係課)					
12	コンプライアンス体制の充実	市民要望等の対応制度、職員倫理規程、公益通報者保護制度などの整備を進め、法令順守(コンプライアンス)体制を充実させます。	全 課					

(3) 事務事業の再編・整理

No	改革項目	内 容	主管課	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	行政評価 事業評価システムの導入	施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性や効率性を客観的に評価し、その成果を行政改革等に反映させる仕組みを導入します。	企画課 (全課)					
2	予算のメリットシステムの創設	予算の執行段階での経費削減や、財源確保を評価する仕組み(予算のメリットシステム=経費削減や財源の確保に対する職員創意・工夫を評価し、予算上一定のメリットを与えるシステム)を創設します。	財政局 (全課)					
3	財務諸表の作成	より民間企業的な考えを基に貸借対照表などの財務諸表を作成する上で、関係台帳の整備、複式簿記による同時請求可能な請求システムの導入などを検討の上、必要に応じ導入し、全庁的に取組みます。	財政局					
4	各種団体等の自主的運営の推進	関係課で所掌している各種団体等については、事務業務、経理の自立を促し、自主的運営を推進します。	関係課					
5	定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	視察・研修の必要性の是非の指標としての「方針」を策定するなど、機動的に隔年実施をするのみならず、その必要性まで踏み込んで、経費節減につなげるものとします。	関係課					
6	補助金(法令外負担金含む)の統廃合・削減	補助金・負担金・交付金については、必要性、妥当性について検討し、補助金等の削減計画を策定して実施します。	関係課					
7	事務事業の民間委託	定型的な業務や業務の効率化、市民サービスの向上が期待できる業務について、公共サービス改革法の今後の動向を踏まえながら、費用対効果を勘案し、民間等への委託を進めます。	全 課					
8	地方公社の見直し	学研都市京都土地開発公社が保有している長期保有土地について、利用目的や未利用理由等を調査し、他の目的に転用あるいは売却をするなどの措置を講じます。	財政局					
9	第三セクターの見直し	経費全般について徹底的な見直しを行い、その節減合理化を図るとともに、予算の厳正な執行をより一層図ります。(財団法人木津町公園都市緑化協会、財団法人山城町公園緑化協会)	管理課 (関係課)					
10	公共下水道事業再評価の実施	公共下水道の基本計画策定から長期間が経過したため、全体計画の見直しを行います。	下水道課					

(4) 公共施設の再構築

No	改革項目	内 容	主管課	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	指定管理者制度の活用	直営で管理しているものを含め、すべての公の施設について、管理のあり方についての検証を行い、検証結果を公表します。	関係課					
2	PFI手法の活用への検討	効率的で効果的な公共施設の整備を推進するために、民間の資金とノウハウを活用するPFIの導入について調査・研究・検討を行います。	関係課					
3	施設の点検・修繕等の基準づくり	施設の計画的な維持更新を行っていくための点検・修繕等の基準づくりを検討します。	関係課					
4	公共施設の適正配置	耐震診断結果等を参考にし、小・中学校の統廃合をふくめ、全ての公共施設の適正配置について調査研究します。	関係課					
5	施設の民営化	幼稚園や保育園の民営化について調査研究します。	子育て支援課 教育総務課					

(5) 財政システムの再構築

No	改革項目	内 容	主管課	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	課税・収納業務の強化及び徴収率の向上	課税客体等の的確な把握に努めるとともに、納税者の利便を図るための納付機会の拡大と徴収体制の強化を図り、収納率を向上させます。また、京都府内の市町村と府が進める課税、徴収業務を共同処理する税務共同化に取り組みます。	税務課 収納対策課					
2	受益者負担の使用料、手数料の適正化	受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料等を定期的に見直し、財源の確保を図ります。	全 課					
3	ごみ収集有料化の検討	市民とともに循環型社会を作るため、ごみ処理に対する意識を高め、ごみの減量化を進めるとともに、ごみ処理経費の一部の受益者負担を導入するものとし、ごみの減量化やリサイクル、環境保全のためなどの費用に充てます。	まち美化 推進課					
4	公共物等への有料広告の掲載	自主財源を確保するため、市のホームページや市広報をはじめ、市の印刷物や公共施設に民間企業等の広告を掲載し、歳入の確保を図ります。	秘書課 (関係課)					
5	企業誘致の推進	特定研究施設の市条例優遇措置の改善や企業誘致活動の活性化により自主財源を増収させます。	学研・企業 振興課					
6	未利用財産の有効活用	未利用の市有財産について、売却を含めて有効活用します。	総務課					
7	旅費・食糧費等の事務的経費及び交際費等の削減	経費全般について徹底的な見直しを行い、その節減合理化を図るとともに、予算の厳正な執行をより一層図ります。	全 課					
8	電子入札制度導入の研究	入札制度の適正化と入札業務の効率化を図るため、電子入札の導入を検討します。	指導検査課					
9	入札制度の改革	公共工事等の入札及び契約の適正化を一層推進し、透明性・公正性を追及するとともに適正な競争を確保します。	指導検査課					
10	工事コストの低減	直接的な工事コストの縮減に加えて、公共工事の社会への影響や役割などを考慮し、社会的コストの低減やライフサイクルコストの低減などの観点から取組み、公共工事に関する総合的コストの縮減を目指します。	関係課					
11	予算枠配分の取組み	市民ニーズに機動的に対応するとともに予算編成作業の効率化を図るため、現場の実情を最も把握している各部局の立案、裁量を高める枠配分型予算編成の導入を目指します。	財政課					
12	地方公営企業の見直し	経費全般について徹底的な見直しを行い、その節減合理化を図るとともに、予算の厳正な執行をより一層図ります。	水道業務課					
13	特別会計の見直し	国の制度改正を踏まえながら、予算の適正執行に努めます。	関係課					
14	一部事務組合の改革	積極的に他の構成市町村との協議を進め、適正な執行が行われるよう行政改革の視点に立った運営を目指します。	関係課					

総合計画審議会 会議経過要旨

会議名	第2回木津川市総合計画審議会		
日時	平成20年1月24日(木) 午前9時から正午まで	場所	本庁第2会議室
出席者	委員 ■:出席 □:欠席	1号委員 (議会推薦)	■高味 孝之委員
		2号委員 (公募委員)	■中谷 武弘委員、■福岡 正司委員、■中谷 啓一委員
		3号委員 (見識委員)	■真山 達志委員(会長)、■井上 典之委員(副会長)
		4号委員	■天津 泰治委員、■大倉 恵美子委員、■長西 養子委員 ■木村 浩三委員、■中津川 敬朗委員、□西澤 浩美委員 ■西村 紀寛委員、■西村 正子委員、■原本 敏明委員
	庶務 (事務局)	田中市長公室長、大西企画課長、山本課長補佐、中島課長補佐、 中島主任、岡田主事	
ワーキング	(株)地域計画建築研究所 松本、石川		
傍聴者	3名		
議題	1. 開会 2. 会長あいさつ及び総合計画の検討の視点について 3. 議事 (1) 報告事項 ① 住民アンケートの中間報告について ② 個別基本計画の策定状況について (2) 審議事項 ① 総合計画(総論・基本構想)の構成等について ② 中学生を対象としたアンケート調査について(案) ③ その他 4. その他 (1) 次回審議会開催日程について 5. 閉会		
会議結果要旨	1. 開会 事務局より開会を宣言した。 また、天津委員及び木村委員より、自己紹介があった。 2. 会長あいさつ及び総合計画の検討の視点について 会長より、開会にあたり、あいさつがあった。 また、総合計画の検討に際して、留意すべき事項や審議の視点について、説明・解説があった。 3. 議事 (1) 報告事項 ①住民アンケートの中間報告について(配付資料 資料-1) 事務局より、資料を基に中間報告を行った。 ②個別基本計画の策定状況について(配付資料 資料-2)		

	<p>事務局より、資料を基に現時点における策定状況について報告を行った。</p> <p>(2) 審議事項</p> <p>①総合計画（総論・基本構想）の構成等について（配付資料 資料 - 3～6） 総論及び基本構想の構成案等について、次のとおり確認した。</p> <p>ア) 総論・基本構想の構成 総論・基本構想の構成については、原案のとおりとし、今後の策定作業を進めることを確認した。 ただし、審議状況により、必要に応じて見直すことを併せて確認した。</p> <p>イ) 総論・基本構想の内容 総論・基本構想の各項目の内容について、本日の審議会の経過を踏まえ、事務局において、修正・加筆し、次回審議会で審議することを確認した。 なお、都市構造図については、今後、議論を深める中で再検討することを確認した。</p> <p>②中学生を対象としたアンケート調査について（案）（配付資料 資料 - 8） 中学生を対象としたアンケート調査について(案)に基づき木津川市立中学校に通学している中学2年生全員を対象に、実施することを確認した。 また、設問の記述・内容については、本日の審議結果を踏まえ、事務局において、一部、修正・加筆することを確認した。</p> <p>③事業者を対象としたアンケートの検討について（配付資料 資料 - 9） 事業者を対象としたアンケートの検討について(案)に示す方針に基づき、実施することを確認した。 また、設問の内容については、事務局で案を作成し、郵送等により各委員に報告すること、及び対象となる事業者数については、概ね180社とし、事務局により抽出し、準備が出来しだい実施することを確認した。</p> <p>4. その他</p> <p>(1) 次回審議会開催日程について 第3回審議会の開催日程について、次のとおり調整した。 日時：平成20年2月28日(木) 午前9時30分から</p> <p>(2) その他 事業者対象アンケート調査票の送付に併せて、重点戦略等に対する委員からの意見等を記載していただく用紙について、同封することを確認した。</p> <p>5. 閉会</p>
<p>会議経過 要旨</p>	<p>1. 開会</p> <p>2. 会長あいさつ及び総合計画の検討の視点について 会長より、開会に際してのあいさつの後、次の要旨のとおり説明・解説をしていただいた。</p> <p>【総合計画の検討に際して、留意すべき事項や審議の視点について（要旨）】</p> <p>①総合計画の位置づけについて</p>

基本構想の法的位置づけは、地方自治法第2条第4項の規定により、各市町村に策定が義務付けられており、策定には議会の議決が必要である。

一般的に、基本構想、基本計画及び実施計画を含めて総合計画と呼ばれ、その他の個別計画の上位に位置する計画である。木津川市では、既に策定されている個別計画もあるが、総合計画が上位計画であるとの原則に立ち、広い視点で市としての枠組みを審議する必要がある。

②木津川市の特殊性について

合併後、初めての総合計画ということから、新市基本計画を尊重しながらも、次の視点を大切にしたい議論が必要である。特に新市基本計画については、各町の事情を考慮し、合併に際しての重要部分を示すことに重点を置き策定されていることから、積み残し事項や合併しないと決められない事項について、総合計画に追加する必要がある。

ア) 将来のビジョン・姿を示す

旧3町、それぞれの将来像を集めれば、新しいビジョン・姿になるとうものでない。木津川市としてのオリジナリティのあるビジョンを描く必要がある。

イ) まちづくりの基本原則や理念をかたちづくる

新市としてのまちづくりの視点、住民自治の確立など、新市としての基本原則や理念を考える必要がある。

ウ) 重点的な取り組みや戦略を盛り込む

旧3町での取り組みを尊重しつつ、地域間の役割分担や地域資源の有効活用を視野に入れ、新市における重要度を判断して盛り込む必要がある。

③審議の論点について

木津川市の未来の展望を示すことに重点を置き、旧町単独では成し得なかった発想や、各地域の持ち味を活かすアイデアを尊重し、市全体の利益となるよう広い視点に立って、基本構想のビジョンや考え方を議論する必要がある。

3. 議事

(1) 報告事項

①住民アンケートの中間報告について (配付資料 資料 - 1)

会議結果要旨のとおり。

②個別基本計画の策定状況について (配付資料 資料 - 2)

会議結果要旨のとおり。

なお、報告事項①、②に関する主な意見・質疑等は次のとおり。

(○…質疑・意見、▶ …質疑に対する返答)

○総合計画審議会では、基本構想を中心に議論することであるが、実効性のある実施計画に結び付けることが必要であると考えます。

行財政改革大綱について、行財政改革推進委員会で検討されていると聞いていますが、財政面の見通しが示されなければ、実効性の議論が進まない。行財政改革大綱の中間案について、総合計画審議会へ示していただきたい。

▶ 行財政改革推進委員会については、これまでに委員会2回と勉強会1回を開催した。次回の委員会で中間案をまとめ、庁内の議論を経てパブリックコメントを実施する予定なので、その段階で資料提供を行う。

○個別計画にも、横断的・総合的なものから、個別事業の具体的な計画まで様々な段階のものがある。総合計画審議会において、個別計画を追加する意見を出せるのか。

▶ 資料の一覧は、昨年11月に各課へ照会した内容に基づき作成しているが、様々なレベルの計画が入っている。個別計画については、それぞれの担当課や個別の委員会等で検討されるため、当審議会では審議の対象とならない。総合計画として、大きな方向性を論議することになる。

また、総合計画が個別計画の上位計画となるため、法令によって内容が定められている項目以外は、総合計画に沿った内容となることから、現在、策定されている個別計画についても、場合により修正が必要になると考えている。

○農業は、産業や環境の面から重要な施策であると考えているが、その基盤となる農地の考え方についても、審議会での議論の対象となるのか。鉄道駅の周辺など、住民生活の中心に存在する農地の取り扱いについて、注意が必要である。

▶ 具体的な農振農用地の区域は、担当課及び農業委員会等で個別に議論されるが、市全体の土地利用の方針やゾーニング等については、今後当審議会でも議論していただく予定をしている。また、農業は大切な産業であり、今後の展望等について議論し、盛り込む必要がある。

(2) 審議事項

①総合計画（総論・基本構想）の構成等について（配付資料 資料 - 3～6）

総論及び基本構想の構成案等について、事務局より資料を基に説明し、会議結果要旨のとおり、確認した。また、他に意見等があれば、後ほど事務局まで報告することを確認した。

なお、総合計画の構成等に関する主な意見・質疑等は次のとおり。

（○…質疑・意見、▶ …質疑に対する返答）

ア) 総論と基本構想部分の構成案について

▶ 特に意見なし。原案の構成に基づいて検討を進めることを確認した。

イ) 各項目についての意見等について

○全市的な広い視点に立った場合、まちづくりの基本方針を含め、全体的に関西文化学術研究都市ありきの印象を受ける。

また、学研都市のマイナス面や現状、今後の展望はどのように捉えているのか。

▶ 学研都市は、21世紀の人類の幸福を理念として掲げ、約30年前から計画が進められた。10年ごとに建設計画を更新し、現在はサードステージ(第3次)プランに基づいた建設が進められている。

現状としては、(株)けいはんなの民事再生手続開始やハイタッチ・リサーチパークに所在する研究所の撤退などもあるが、大型商業施設の進出や宅地開発などの進展も見られる。

今後は、木津南地区・中央地区の建設を予定どおり進めていきたい。そのためには、行政だけではなく、各方面の協力が不可欠であり、必要な情報提供を

行っていきたい。

○加茂地域、山城地域を含めた計画であることを考えると、学研都市に関する記述が多いように感じられる。

学研都市について、つくば学研都市と比較されることが多いが、関西文化学術研究都市推進機構が昭和 61 年に設立されたが、その前年の昭和 60 年につくばでは博覧会が開催されるなど、時間的経過が異なる。

また、つくば学研都市は、国の機関を中心にまちづくりを進めてきたが、関西文化学術研究都市は、民間活力を中心として進めてきている。

現在、関西文化学術研究都市の基盤整備は約 51%程度であるが、近鉄けいはんな新線の開業や、大学・研究所・企業の連携による共同研究も進められており、研究施設の進出も活発であることから、民間活力による発展が見込まれる。その中で、木津川市として、学研都市建設における役割を考えないといけない。

また、「持続可能」をキーワードとして、緩やかな経済発展が必要である。

▶ 木津川市が学研都市に依存するのではなく、いかに学研都市を活用していくか、その方針を示していきたい。

○庁内でのワークショップの意見として、「学研地区開発未成地区がどうなるか不透明」とあるが、住民としては、木津中央地区は平成 23 年に一部街開きがされると理解している。どのように不透明なのか。

▶ 市としても、平成 23 年春に一部街開きの予定と聞いている。意見は、街開き後の熟成の進捗状況も含んでのものと思われる。

○まちづくりの基本方針や重点戦略の中で、本市の古代の歴史の重要性や近年の学研都市の発展に焦点が当てられているが、その間の長い時間も視野に入れるべきではないか。

▶ 新市基本計画は、木津地域の学研都市と加茂・山城地域の歴史・自然が調和したまちづくりに視点が置かれている。総合計画についても、その内容を尊重しているが、学研都市の計画に係る時点修正が必要になったため、内容を修正している。

本質は変わっていないので、意見を参考に文言の修正を検討したい。

ウ) まちづくりの基本原則について

○近年の自治の流れとして、「協働」「情報共有」「参加・参画」に焦点を当てるのは当然と考える。行政の責任についても記述する必要があると思う。

▶ 本日は案をお示しできていないが、構成案の「Ⅱ基本構想 5. 行政経営の方針 (1) 地域経営の展開」において、行政の役割分担や責任について盛り込むことを想定している。

基本原則に別項目として追加することは難しいが、協働の原則などの説明に盛り込めないか検討したい。

○合併後に全市的に開催されたイベントに参加したが、それぞれのまちの住民や団体が持っている知恵と文化を活かして、大変、楽しく、充実したものになっていた。元気や、やる気のある住民・団体が積極的に交流し、中心となって

それぞれの良さを活かす取り組みが必要である。

○アンケート結果にも見られるように、高齢者のいきがいくくりになる活動が必要である。学校・保育園の空き教室の利用や、対象を絞った事業でなく、いろんな人が参加できるプラットフォーム型の福祉施策など、様々なひとが行き交う場づくりが大切である。

▶ 今後、実施計画等の具体のアイデアとさせていただきたい。

○まちづくりの基本方針のタイトルが「創造」で統一されているが、文化財や自然を守り伝えていく視点も必要であり、「保全」などの表現があっても良いのではないか。

○まちづくりの基本方針に、第1回審議会での意見を受けて「環境」に関する項目が追加されているが、地球規模の視点が示されているが、市として何を目指すのかははっきりしない表現である。木津川市の視点に立った内容に重点を置くべきではないか。

▶ 「創造」の表現については、市の将来像に「文化創造都市」の表現が使用されていることもあり、全体のバランスを考慮して検討したい。

また、「環境」の項目については、基本方針に新たに追加した項目であり、今後議論を進める中で、充実した表現に改めていきたい。

②中学生を対象としたアンケート調査について（配付資料 資料 - 8）

中学生を対象としたアンケート調査について、資料に基づき、事務局より説明し、会議結果要旨のとおり確認した。

なお、アンケート調査に関する主な意見・質疑等は次のとおり。

（○…質疑・意見、▶ …質疑に対する返答）

○問5について、この項目だけ「若い人」で始まっているが、その他の設問のように「あなた」とした方が、誰に対する問いか明確になり、中学生にとっては答えやすいのではないか。

▶ 意見を基に、表現を改める。

○現在の木津川市に不足しており、今後、望む施設等について、具体的に問う設問を追加してはどうか。

▶ 紙面の都合もあるが、取り入れていく方向で検討する。

○回答が1つに絞られる設問については、「1つ選び」は不要である。

▶ 「選び」に改める。

③その他

事業者を対象としたアンケート調査について（配付資料 資料 - 9）、会議結果要旨のとおり確認した。

	<p>4. その他</p> <p>(1) 次回審議会開催日程について 次のとおり、第3回審議会の日程調整を行った。 開催日時 平成20年2月28日午前9時30分 場 所 別途、事務局より案内通知することとする。</p> <p>5. 閉会</p> <p style="text-align: right;">以 上。</p>
<p>そ の 他 特 記 事 項</p>	<p>特になし。</p>